

条 例 議 案 参 考 資 料

(議案第53号～議案第55号)

令和3年第1回(3月)川口市議会定例会

令和3年第1回（3月）川口市議会定例会条例議案参考資料目次

議案第 53号参考資料	川口市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例案新旧対 照表……………	1
議案第 54号参考資料	川口市介護保険条例の一部を改正する条例案新旧対照表……………	77
議案第 55号参考資料	川口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一 部を改正する条例案新旧対照表……………	80

早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定居宅介護事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定居宅介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（衛生管理等）

第34条（略）

2（略）

3 指定居宅介護事業者は、当該指定居宅介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定居宅介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定居宅介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定居宅介護事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

4 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

（掲示）

第35条（略）

2 指定居宅介護事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定居宅介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

（身体的拘束等の禁止）

第35条の2 指定居宅介護事業者は、指定居宅介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

（衛生管理等）

第34条（略）

2（略）

（掲示）

第35条（略）

2 指定居宅介護事業者は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

3 指定居宅介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

4 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(虐待の防止)

第40条の2 指定居宅介護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定居宅介護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定居宅介護事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(3) 前2号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(準用)

第43条 第9条から前条までの規定は、重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第43条第1項において準用する第31条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第43条第1項において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第43条第1項において準用する第21条第2項」と、第25条第1号中「次条第1項」とあるのは「第43条第1項において準用する次条第1項」と、第26条第1項中「第5条第

(準用)

第43条 第9条から前条までの規定は、重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第43条第1項において準用する第31条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第43条第1項において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第43条第1項において準用する第21条第2項」と、第25条第1号中「次条第1項」とあるのは「第43条第1項において準用する次条第1項」と、第26条第1項中「第5条第

2項」とあるのは「第7条において準用する第5条第2項」と、第30条第3項中「第26条」とあるのは「第43条第1項において準用する第26条」と、第31条中「第35条第1項」とあるのは「第43条第1項において準用する第35条第1項」と、第32条中「食事等の介護」とあるのは「食事等の介護、外出時における移動中の介護」と読み替えるものとする。

2 第9条から第31条まで及び第33条から前条までの規定は、同行援護及び行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第43条第2項において準用する第31条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第43条第2項において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第43条第2項において準用する第21条第2項」と、第25条第1号中「次条第1項」とあるのは「第43条第2項において準用する次条第1項」と、第26条第1項中「第5条第2項」とあるのは「第7条において準用する第5条第2項」と、第30条第3項中「第26条」とあるのは「第43条第2項において準用する第26条」と、第31条中「第35条第1項」とあるのは「第43条第2項において準用する第35条第1項」と読み替えるものとする。

(準用)

第43条の4 第4条(第3項及び第4項を除く。)、第5条第2項及び第3項、第6条並びに前節(第43条を除く。)の規定は、共生型居宅介護及び共生型重度訪問介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第43条の4において準用する第31条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第43条の4において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第43条の4において準用する第21条第2項」と、第25条第1号中「次条第1項」とあるのは「第43条の4において準用する次条第1項」と、第26条第1項中「第5条第2項」とあるのは「第43条の4において準用する第5条第2項」と、第30条第3項中「第26条」とあるのは「第43条の4において準用する第26条」と、第31条中「第35条第1項」とあるのは「第43条の4において準用する第35条第1項」と読み替えるものとする。

2項」とあるのは「第7条において準用する第5条第2項」と、第30条第3項中「第26条」とあるのは「第43条第1項において準用する第26条」と、第31条中「第35条」とあるのは「第43条第1項において準用する第35条」と、第32条中「食事等の介護」とあるのは「食事等の介護、外出時における移動中の介護」と読み替えるものとする。

2 第9条から第31条まで及び第33条から前条までの規定は、同行援護及び行動援護に係る指定障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第43条第2項において準用する第31条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第43条第2項において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第43条第2項において準用する第21条第2項」と、第25条第1号中「次条第1項」とあるのは「第43条第2項において準用する次条第1項」と、第26条第1項中「第5条第2項」とあるのは「第7条において準用する第5条第2項」と、第30条第3項中「第26条」とあるのは「第43条第2項において準用する第26条」と、第31条中「第35条」とあるのは「第43条第2項において準用する第35条」と読み替えるものとする。

(準用)

第43条の4 第4条(第3項及び第4項を除く。)、第5条第2項及び第3項、第6条並びに前節(第43条を除く。)の規定は、共生型居宅介護及び共生型重度訪問介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第43条の4において準用する第31条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第43条の4において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第43条の4において準用する第21条第2項」と、第25条第1号中「次条第1項」とあるのは「第43条の4において準用する次条第1項」と、第26条第1項中「第5条第2項」とあるのは「第43条の4において準用する第5条第2項」と、第30条第3項中「第26条」とあるのは「第43条の4において準用する第26条」と、第31条中「第35条」とあるのは「第43条の4において準用する第35条」と読み替えるものとする。

(同居家族に対するサービス提供の制限)

第47条 基準該当居宅介護事業者は、従業者に、その同居の家族である利用者に対する居宅介護の提供をさせてはならない。ただし、同居の家族である利用者に対する居宅介護が次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

(1) (略)

(2) 当該居宅介護が第44条第3項に規定するサービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合

(3) (略)

2 (略)

(運営に関する基準)

第48条 第4条第1項及び第4節(第21条第1項、第22条、第23条第1項、第27条、第32条、第35条の2及び第43条を除く。)の規定は、基準該当居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第48条第1項において準用する第31条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第48条第1項において準用する次条第2項及び第3項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第48条第1項において準用する第21条第2項」と、第25条第1号中「次条第1項」とあるのは「第48条第1項において準用する次条第1項」と、第26条第1項中「第5条第2項」とあるのは「第44条第3項」と、第30条第3項中「第26条」とあるのは「第48条第1項において準用する第26条」と、第31条中「第35条第1項」とあるのは「第48条第1項において準用する第35条第1項」と読み替えるものとする。

2 第4条第2項から第4項まで、第4節(第21条第1項、第22条、第23条第1項、第27条、第32条、第35条の2及び第43条を除く。)及び第44条から前条までの規定は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に係る基準該当障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第48条第2項において準用する第31条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第48条第2項において準用する次条第2項及び第3項」と、第23条第2項中「第21条第

(同居家族に対するサービス提供の制限)

第47条 基準該当居宅介護事業者は、従業者に、その同居の家族である利用者に対する居宅介護の提供をさせてはならない。ただし、同居の家族である利用者に対する居宅介護が次の各号のいずれにも該当する場合は、この限りでない。

(1) (略)

(2) 当該居宅介護が第44条第2項に規定するサービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合

(3) (略)

2 (略)

(運営に関する基準)

第48条 第4条第1項及び第4節(第21条第1項、第22条、第23条第1項、第27条、第32条_____及び第43条を除く。)の規定は、基準該当居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第48条第1項において準用する第31条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第48条第1項において準用する次条第2項及び第3項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第48条第1項において準用する第21条第2項」と、第25条第1号中「次条第1項」とあるのは「第48条第1項において準用する次条第1項」と、第26条第1項中「第5条第2項」とあるのは「第44条第2項」と、第30条第3項中「第26条」とあるのは「第48条第1項において準用する第26条」と、第31条中「第35条_____」とあるのは「第48条第1項において準用する第35条_____」と読み替えるものとする。

2 第4条第2項から第4項まで、第4節(第21条第1項、第22条、第23条第1項、第27条、第32条_____及び第43条を除く。)及び第44条から前条までの規定は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護に係る基準該当障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第48条第2項において準用する第31条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第48条第2項において準用する次条第2項及び第3項」と、第23条第2項中「第21条第

2項」とあるのは「第48条第2項において準用する第21条第2項」と、第25条第1号中「次条第1項」とあるのは「第48条第2項において準用する次条第1項」と、第26条第1項中「第5条第2項」とあるのは「第44条第3項」と、第30条第3項中「第26条」とあるのは「第48条第2項において準用する第26条」と、第31条中「第35条第1項」とあるのは「第48条第2項において準用する第35条第1項」と、前条第1項第2号中「第44条第3項」とあるのは「次条第2項において準用する第44条第3項」と、同条第2項中「次条第1項」とあるのは「次条第2項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第50条 (略)

2～7 (略)

8 指定療養介護事業者が、指定発達支援医療機関（児童福祉法第6条の2の2第3項に規定する指定発達支援医療機関をいう。）の設置者である場合であつて、指定療養介護と指定入所支援とを同一の機関において一体的に提供しているときは、指定発達支援医療機関として適切な医療その他のサービスを提供するのに必要な人員を確保していることをもって、第1項から第6項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(療養介護計画の作成等)

第59条 (略)

2～5 (略)

6 前項の会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

7～10 (略)

11 第2項から第8項までの規定は、第9項に規定する療養介護計画の変更について準用する。

(運営規程)

第68条 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第73条第1項において「運営規程」と

2項」とあるのは「第48条第2項において準用する第21条第2項」と、第25条第1号中「次条第1項」とあるのは「第48条第2項において準用する次条第1項」と、第26条第1項中「第5条第2項」とあるのは「第44条第2項」と、第30条第3項中「第26条」とあるのは「第48条第2項において準用する第26条」と、第31条中「第35条」とあるのは「第48条第2項において準用する第35条」と、前条第1項第2号中「第44条第2項」とあるのは「次条第2項において準用する第44条第2項」と、同条第2項中「次条第1項」とあるのは「次条第2項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第50条 (略)

2～7 (略)

8 指定療養介護事業者が、指定発達支援医療機関（児童福祉法第6条の2の2第3項に規定する指定発達支援医療機関をいう。）の設置者である場合であつて、療養介護と指定入所支援とを同一の機関において一体的に提供しているときは、指定発達支援医療機関として適切な医療その他のサービスを提供するのに必要な人員を確保していることをもって、第1項から第6項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(療養介護計画の作成等)

第59条 (略)

2～5 (略)

6～9 (略)

10 第2項から第7項までの規定は、第8項に規定する療養介護計画の変更について準用する。

(運営規程)

第68条 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第73条において「運営規程」と

いう。)を定めておかなければならない。

(1)～(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第69条 (略)

2・3 (略)

4 指定療養介護事業者は、適切な指定療養介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(非常災害対策)

第71条 (略)

2 (略)

3 指定療養介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

4 (略)

(衛生管理等)

第72条 (略)

2 指定療養介護事業者は、当該指定療養介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定療養介護事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定療養介護事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定療養介護事業所において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(掲示)

いう。)を定めておかなければならない。

(1)～(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第69条 (略)

2・3 (略)

(非常災害対策)

第71条 (略)

2 (略)

3 (略)

(衛生管理等)

第72条 (略)

2 指定療養介護事業者は、指定療養介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(掲示)

第73条 (略)

2 指定療養介護事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定療養介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第74条 削除

(記録の整備)

第76条 (略)

2 指定療養介護事業者は、利用者に対する指定療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定療養介護を提供した日から5年間保存しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 次条において準用する第35条の2第2項の規定による身体的拘束等の記録

(5)・(6) (略)

(準用)

第77条 第9条、第11条、第12条、第14条から第17条まで、第20条、第33条の2、第35条の2から第37条(第2項を除く。)まで及び第38条から第40条の2までの規定は、指定療養介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第68条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第55条第1項」と読み替えるものとする。

(職場への定着のための支援等の実施)

第73条 (略)

(身体的拘束等の禁止)

第74条 指定療養介護事業者は、指定療養介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行ってはならない。

2 指定療養介護事業者は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければならない。

(記録の整備)

第76条 (略)

2 指定療養介護事業者は、利用者に対する指定療養介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定療養介護を提供した日から5年間保存しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 第74条第2項の規定による身体的拘束等の記録

(5)・(6) (略)

(準用)

第77条 第9条、第11条、第12条、第14条から第17条まで、第20条、第36条、第37条第1項及び第38条から第40条までの規定は、指定療養介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第68条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第55条第1項」と読み替えるものとする。

(職場への定着のための支援の実施)

第86条の2 (略)

2 指定生活介護事業者は、当該指定生活介護事業者が提供する指定生活介護を受けて通常の事業所に新たに雇用された障害者が、第179条の2に規定する指定就労定着支援の利用を希望する場合には、前項に規定する支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、第179条の3第1項に規定する指定就労定着支援事業者との連絡調整に努めなければならない。

(運営規程)

第90条 指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第93条第1項において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(12) (略)

(衛生管理等)

第91条 (略)

2 指定生活介護事業者は、当該指定生活介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければ ならない。

(1) 当該指定生活介護事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定生活介護事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定生活介護事業所において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(掲示)

第93条 (略)

2 指定生活介護事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定生活介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させること

第86条の2 (略)

(運営規程)

第90条 指定生活介護事業者は、指定生活介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第93条 _____ において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(12) (略)

(衛生管理等)

第91条 (略)

2 指定生活介護事業者は、_____指定生活介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(掲示)

第93条 (略)

により、同項の規定による掲示に代えることができる。

(準用)

第94条 第9条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第75条及び第76条の規定は、指定生活介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第83条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第83条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第94条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第60条中「前条」とあるのは「第94条において準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第94条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第89条」と、同項第4号から第6号までの規定

_____中「次条」とあるのは「第94条」と読み替えるものとする。

(準用)

第94条の5 第9条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第51条、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第75条、第76条、第78条、第80条及び前節（第94条を除く。）の規定は、共生型生活介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第94条の5において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第94条の5において準用する第83条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第94条の5において準用する第83条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第94条の5において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計

(準用)

第94条 第9条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第36条から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで及び第74条から第76条までの規定は、指定生活介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第83条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第83条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第94条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第60条中「前条」とあるのは「第94条において準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第94条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは「第94条において準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第94条」と読み替えるものとする。

(準用)

第94条の5 第9条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第36条から第41条まで、第51条、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第74条から第76条まで、第78条、第80条及び前節（第94条を除く。）の規定は、共生型生活介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第94条の5において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第94条の5において準用する第83条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第94条の5において準用する第83条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第94条の5において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計

画」とあるのは「生活介護計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第60条中「前条」とあるのは「第94条の5において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第94条の5において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第94条の5において準用する第89条」と、同項第4号から第6号までの規定

_____中「次条」とあるのは「第94条の5」と、第90条中「第93条第1項」とあるのは「第94条の5において準用する第93条第1項」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「第94条の5において準用する前条」と読み替えるものとする。

(指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例)

第96条 次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者等（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者を除く。以下この条、第110条、第132条及び第144条において同じ。）が地域において生活介護が提供されていないこと等により生活介護を受けることが困難な障害者に対して指定小規模多機能型居宅介護等（指定介護予防小規模多機能型居宅介護を除く。以下この条、第110条、第132条及び第144条において同じ。）のうち通いサービス（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第44条第1項に規定する通いサービスを除く。以下この条、第110条、第132条及び第144条において同じ。）を提供する場合には、当該通いサービスを基準該当生活介護と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所等（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を除く。以下この条、第110条、第132条及び第144条において同じ。）を基準該当生活介護事業所とみなす。この場合において、前条の規定は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等については、適用しない。

(1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第44条第1項に規定する登録者を除く。_____第132条及び第144条において同じ。）の数並びにこの条の規定により基準該当生活介護とみなさ

画」とあるのは「生活介護計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第60条中「前条」とあるのは「第94条の5において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第94条の5において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第94条の5において準用する第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは「第94条の5において準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第94条の5」と、第90条中「第93条_____」とあるのは「第94条の5において準用する第93条_____」と、第93条_____中「前条」とあるのは「第94条の5において準用する前条」と読み替えるものとする。

(指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例)

第96条 次に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者等（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者を除く。以下この条、第110条、第132条及び第144条において同じ。）が地域において生活介護が提供されていないこと等により生活介護を受けることが困難な障害者に対して指定小規模多機能型居宅介護等（指定介護予防小規模多機能型居宅介護を除く。以下この条、第110条、第132条及び第144条において同じ。）のうち通いサービス（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第44条第1項に規定する通いサービスを除く。以下この条、第110条、第132条及び第144条において同じ。）を提供する場合には、当該通いサービスを基準該当生活介護と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所等（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を除く。以下この条、第110条、第132条及び第144条において同じ。）を基準該当生活介護事業所とみなす。この場合において、前条の規定は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等については、適用しない。

(1) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第44条第1項に規定する登録者を除く。_____第110条、第132条及び第144条において同じ。）の数並びにこの条の規定により基準該当生活介護とみなさ

れる通いサービス、第132条の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは第144条の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援等基準条例第65条の規定により基準該当児童発達支援（指定通所支援等基準条例第59条第1項に規定する基準該当児童発達支援をいう。以下同じ。）とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援等基準条例第88条において読み替えて準用する指定通所支援等基準条例第65条の規定により基準該当放課後等デイサービス（指定通所支援等基準条例第85条第1項に規定する基準該当放課後等デイサービスをいう。以下同じ。）とみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。以下この条において同じ。）を29人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所等（サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を除く。以下この条、第110条、第132条及び第144条において同じ。）にあつては、18人）以下とすること。

(2) (略)

(3) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の居間及び食堂（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第48条第2項第1号に規定する居間及び食堂を除く。第132条及び第144条において同じ。）は、機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

(4) ・(5) (略)

(運営規程)

第107条 指定短期入所事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項（第99条第2項の規定の適用を受ける施設にあつては、第3号に掲げる事項を除く。）に関する規程を定めておかなければならない。

(1) ～(10) (略)

(準用)

第109条 第9条、第11条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第29条、第33条の2、第35条の2から第42条まで、

れる通いサービス、第132条の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは第144条の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又は指定通所支援等基準条例第65条の規定により基準該当児童発達支援（指定通所支援等基準条例第59条第1項に規定する基準該当児童発達支援をいう。以下同じ。）とみなされる通いサービス若しくは指定通所支援等基準条例第88条において読み替えて準用する指定通所支援等基準条例第65条の規定により基準該当放課後等デイサービス（指定通所支援等基準条例第85条第1項に規定する基準該当放課後等デイサービスをいう。以下同じ。）とみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。以下この条において同じ。）を29人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所等（サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を除く。以下この条、第110条、第132条及び第144条において同じ。）にあつては、18人）以下とすること。

(2) (略)

(3) 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の居間及び食堂（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第48条第2項第1号に規定する居間及び食堂を除く。第110条、第132条及び第144条において同じ。）は、機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

(4) ・(5) (略)

(運営規程)

第107条 指定短期入所事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項（第99条第2項の規定の適用を受ける施設にあつては、第3号に掲げる次項を除く。）に関する規程を定めておかなければならない。

(1) ～(10) (略)

(準用)

第109条 第9条、第11条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第29条、第36条 から第42条まで、

第61条、第67条、第69条、第71条_____、第75条、第88条及び第91条から第93条までの規定は、指定短期入所の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第107条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第104条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第104条第2項」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「第109条において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第109条の4 第9条、第11条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第29条、第33条の2、第35条の2から第42条まで、第51条、第61条、第67条、第69条から第71条まで_____、第75条、第88条、第91条から第93条まで、第98条及び前節（第108条及び第109条を除く。）の規定は、共生型短期入所の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第109条の4において準用する第107条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第109条の4において準用する第104条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第109条の4において準用する第104条第2項」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「第109条の4において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第122条 第9条から第21条まで、第23条、第28条、第29条、第33条（第1項及び第2項を除く。）から第42条まで及び第67条の規定は、指定重度障害者等包括支援の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第121条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第122条において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第122条において準用する第21条第2項」と読み替えるものと

第61条、第67条、第69条、第71条、第74条、第75条、第88条及び第91条から第93条までの規定は、指定短期入所の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第107条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第104条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第104条第2項」と、第93条中_____「前条」とあるのは「第109条において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第109条の4 第9条、第11条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第29条、第36条_____から第42条まで、第51条、第61条、第67条、第69条から第71条まで、第74条、第75条、第88条、第91条から第93条まで、第98条及び前節（第108条及び第109条を除く。）の規定は、共生型短期入所の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第109条の4において準用する第107条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第109条の4において準用する第104条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第109条の4において準用する第104条第2項」と、第93条中_____「前条」とあるのは「第109条の4において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第122条 第9条から第21条まで、第23条、第28条、第29条、第34条_____から第42条まで及び第67条の規定は、指定重度障害者等包括支援の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第121条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第122条において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第122条において準用する第21条第2項」と読み替えるものと

する。

第7章 (略)

第1節 (略)

第123条 自立訓練(機能訓練) (施行規則第6条の6第1号に規定する自立訓練(機能訓練)をいう。以下同じ。)に係る指定障害福祉サービス(以下「指定自立訓練(機能訓練)」という。)の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、同号に規定する期間にわたり、身体機能又は生活能力の維持、向上等のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(準用)

第130条 第9条から第20条まで、第22条、第23条、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第75条、第76条及び第86条の2から第93条までの規定は、指定自立訓練(機能訓練)の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第130条において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第127条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第130条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(機能訓練)計画」と、同条第9項中「6月」とあるのは「3月」と、第60条中「前条」とあるのは「第130条において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(機能訓練)計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第130条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第130条において準用する第89条」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第130条」と、第90条中「第93条第1項」とあるのは「第130条において準用する第93条第1項」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「

する。

第7章 (略)

第1節 (略)

第123条 自立訓練(機能訓練) (施行規則第6条の6第1号に規定する自立訓練(機能訓練)をいう。以下同じ。)に係る指定障害福祉サービス(以下「指定自立訓練(機能訓練)」という。)の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第6条の6第1号に規定する期間にわたり、身体機能又は生活能力の維持、向上等のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(準用)

第130条 第9条から第20条まで、第22条、第23条、第28条、第36条から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第74条から第76条まで及び第86条の2から第93条までの規定は、指定自立訓練(機能訓練)の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第130条において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第127条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第130条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(機能訓練)計画」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第60条中「前条」とあるのは「第130条において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(機能訓練)計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第130条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第130条において準用する第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは「第130条において準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第130条」と、第90条中「第93条」とあるのは「第130条において準用する第93条」と、第93条中「前条」とあるのは「

第130条において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第130条の4 第9条から第20条まで、第22条、第23条、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第51条、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第75条、第76条、第80条、第86条の2から第93条まで、第123条及び前節(第130条を除く。)

の規定は、共生型自立訓練(機能訓練)の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第130条の4において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第130条の4において準用する第127条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第130条の4において準用する第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第130条の4において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(機能訓練)計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(機能訓練)計画」と、同条第9項中「6月」とあるのは「3月」と、第60条中「前条」とあるのは「第130条の4において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(機能訓練)計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第130条の4において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第130条の4において準用する第89条」と、同項第4号から第6号までの規定

中「次条」

とあるのは「第130条の4」と、第90条中「第93条第1項」とあるのは「第130条の4において準用する第93条第1項」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「第130条の4において準用する前条」と読み替えるものとする。

第134条 自立訓練(生活訓練)(施行規則第6条の6第2号に規定する自立訓練(生活訓練)をいう。以下同じ。)に係る指定障害福祉サービス(以下「指定自立訓練(生活訓練)」という。)の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、同号に規定する期間にわ

第130条において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第130条の4 第9条から第20条まで、第22条、第23条、第28条、第36条から第41条まで、第51条、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第74条から第76条まで、第80条、第86条の2から第93条まで、第123条及び前節(第130条を除く。)

の規定は、共生型自立訓練(機能訓練)の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第130条の4において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第130条の4において準用する第127条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第130条の4において準用する第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第130条の4において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(機能訓練)計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(機能訓練)計画」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第60条中「前条」とあるのは「第130条の4において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(機能訓練)計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第130条の4において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第130条の4において準用する第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは「第130条の4において準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」

とあるのは「第130条の4」と、第90条中「第93条」とあるのは「第130条の4において準用する第93条」と、第93条中「前条」とあるのは「第130条の4において準用する前条」と読み替えるものとする。

第134条 自立訓練(生活訓練)(施行規則第6条の6第2号に規定する自立訓練(生活訓練)をいう。以下同じ。)に係る指定障害福祉サービス(以下「指定自立訓練(生活訓練)」という。)の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施行規則第6条の6第2号に規定する期間にわ

たり、生活能力の維持、向上等のために必要な支援、訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(記録の整備)

第141条 (略)

2 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、利用者に対する指定自立訓練(生活訓練)の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定自立訓練(生活訓練)を提供した日から5年間保存しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 次条において準用する第35条の2第2項の規定による身体的拘束等の記録

(5)・(6) (略)

(準用)

第142条 第9条から第18条まで、第20条、第23条、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで_____、第75条、第86条の2から第93条まで、第128条及び第129条の規定は、指定自立訓練(生活訓練)の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第142条において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第139条第1項から第4項まで」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第139条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第142条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(生活訓練)計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(生活訓練)計画」と、同条第9項中「6月」とあるのは「3月」と、第60条中「前条」とあるのは「第142条において読み替えて準用する前条」と、第90条中「第93条第1項」とあるのは「第142条において準用する第93条第1項」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「第142条において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第142条の4 第9条から第18条まで、第20条、第23条、第28条、第3

たり、生活能力の維持、向上等のために必要な支援、訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

(記録の整備)

第141条 (略)

2 指定自立訓練(生活訓練)事業者は、利用者に対する指定自立訓練(生活訓練)の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定自立訓練(生活訓練)を提供した日から5年間保存しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 次条において準用する第74条第2項の規定による身体的拘束等の記録

(5)・(6) (略)

(準用)

第142条 第9条から第18条まで、第20条、第23条、第28条、第36条_____から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第74条、第75条、第86条の2から第93条まで、第128条及び第129条の規定は、指定自立訓練(生活訓練)の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第142条において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第139条第1項から第4項まで」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第139条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第142条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(生活訓練)計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練(生活訓練)計画」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第60条中「前条」とあるのは「第142条において読み替えて準用する前条」と、第90条中「第93条」_____とあるのは「第142条において準用する第93条」_____と、第93条中_____「前条」とあるのは「第142条において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第142条の4 第9条から第18条まで、第20条、第23条、第28条、第3

3条の2、第35条の2から第41条まで、第51条、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで_____、第75条、第80条、第86条の2から第93条まで、第128条、第129条、第134条及び前節（第142条を除く。）の規定は、共生型自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第142条の4において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第142条の4において準用する第139条第1項から第4項まで」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第142条の4において準用する第139条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第142条の4において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、同条第9項中「6月」とあるのは「3月」と、第60条中「前条」とあるのは「第142条の4において読み替えて準用する前条」と、第90条中「第93条第1項」とあるのは「第142条の4において準用する第93条第1項」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「第142条の4において準用する前条」と、第141条第2項第1号中「次条」とあるのは「第142条の4」と、同項第2号中「第138条第1項及び第2項」とあるのは「第142条の4において準用する第138条第1項及び第2項」と、同項第3号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第142条の4」と読み替えるものとする。

（従業者の員数）

第147条（略）

2～4（略）

5（略）

（認定指定就労移行支援事業所の従業者の員数）

第148条（略）

2 前項の従業者及びその員数については、前条第2項から第5項までの規定を準用する。

6条_____から第41条まで、第51条、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第74条、第75条、第80条、第86条の2から第93条まで、第128条、第129条、第134条及び前節（第142条を除く。）の規定は、共生型自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第142条の4において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第142条の4において準用する第139条第1項から第4項まで」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第142条の4において準用する第139条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第142条の4において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第60条中「前条」とあるのは「第142条の4において読み替えて準用する前条」と、第90条中「第93条」とあるのは「第142条の4において準用する第93条」と、第93条中「前条」とあるのは「第142条の4において準用する前条」と、第141条第2項第1号中「次条」とあるのは「第142条の4」と、同項第2号中「第138条第1項及び第2項」とあるのは「第142条の4において準用する第138条第1項及び第2項」と、同項第3号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第142条の4」と読み替えるものとする。

（従業者の員数）

第147条（略）

2～4（略）

5 第1項第2号の就労支援員のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

6（略）

（認定指定就労移行支援事業所の従業者の員数）

第148条（略）

2 前項の従業者及びその員数については、前条第2項から第4項まで及び第6項の規定を準用する。

(職場への定着のための支援等の実施)

第154条 (略)

2 指定就労移行支援事業者は、利用者が、第179条の2に規定する指定就労定着支援の利用を希望する場合には、前項に規定する支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、第179条の3第1項に規定する指定就労定着支援事業者との連絡調整を行わなければならない。

(準用)

第156条 第9条から第17条まで、第19条、第20条、第23条、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第75条、第76条、第85条、第86条、第87条から第93条まで、第127条、第128条及び第140条の規定は、指定就労移行支援の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第156条において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第156条において準用する第127条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第156条において準用する第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第156条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、同条第9項中「6月」とあるのは「3月」と、第60条中「前条」とあるのは「第156条において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第156条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第156条において準用する第89条」と、同項第4号から第6号までの規定

中「次条」とあるのは「第156条」と、第90条中「第93条第1項」とあるのは「第156条において準用する第93条第1項」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「第156条において準用する前条」と、第140条第1項中「支給決

(職場への定着のための支援の実施)

第154条 (略)

(準用)

第156条 第9条から第17条まで、第19条、第20条、第23条、第28条、第36条から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第74条から第76条まで、第85条、第86条、第87条から第93条まで、第127条、第128条及び第140条の規定は、指定就労移行支援の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第156条において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第156条において準用する第127条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第156条において準用する第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第156条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第60条中「前条」とあるのは「第156条において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第156条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第156条において準用する第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは「第156条において準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第156条」と、第90条中「第93条とあるのは「第156条において準用する第93条」と、第93条中「前条」とあるのは「第156条において準用する前条」と、第140条第1項中「支給決

定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める者に限る。）とあるのは「支給決定障害者（指定障害福祉サービス基準第184条において読み替えて準用する指定障害福祉サービス基準第170条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める者に限る。）と、同条第2項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。）とあるのは「支給決定障害者（指定障害福祉サービス基準第184条において読み替えて準用する指定障害福祉サービス基準第170条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。）と読み替えるものとする。

（職場への定着のための支援等の実施）

第167条（略）

2 指定就労継続支援A型事業者は、利用者が、第179条の2に規定する指定就労定着支援の利用を希望する場合には、前項に規定する支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、第179条の3第1項に規定する指定就労定着支援事業者との連絡調整に努めなければならない。

（厚生労働大臣が定める事項の評価等）

第169条の2 指定就労継続支援A型事業者は、指定就労継続支援A型事業所ごとに、おおむね1年に1回以上、利用者の労働時間その他の指定障害福祉サービス基準第196条の3に規定する厚生労働大臣が定める事項について、同条に規定する厚生労働大臣が定めるところにより、自ら評価を行い、その結果をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

（準用）

第170条 第9条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第75条、第76条、第87条から第89条まで、第91条から第93条まで、第127条及び第128条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、

定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める者に限る。）とあるのは「支給決定障害者（指定障害福祉サービス基準第184条において読み替えて準用する指定障害福祉サービス基準第170条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める者に限る。）と、同条第2項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。）とあるのは「支給決定障害者（指定障害福祉サービス基準第184条において読み替えて準用する指定障害福祉サービス基準第170条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。）と読み替えるものとする。

（職場への定着のための支援等の実施）

第167条（略）

（準用）

第170条 第9条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第36条から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第74条から第76条まで、第87条から第89条まで、第91条から第93条まで、第127条及び第128条の規定は、指定就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、

第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第169条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第170条において準用する第127条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第170条において準用する第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第170条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第60条中「前条」とあるのは「第170条において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第170条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第170条において準用する第89条」と、同項第4号から第6号までの規定

中「次条」とあるのは「第170条」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「第170条において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第175条 第9条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第75条、第76条、第85条、第87条から第93条まで、第127条、第128条及び第165条から第167条までの規定は、指定就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第175条において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第175条において準用する第127条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第175条において準用する第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第175条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、第60条中「前条」とあるのは「第175条において読み替えて準用する前条」と、第7

第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第169条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第170条において準用する第127条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第170条において準用する第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第170条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第60条中「前条」とあるのは「第170条において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第170条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第170条において準用する第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは「第170条において準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第170条」と、第93条中「前条」とあるのは「第170条において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第175条 第9条から第17条まで、第19条、第20条、第22条、第23条、第28条、第36条から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第74条から第76条まで、第85条、第87条から第93条まで、第127条、第128条及び第165条から第167条までの規定は、指定就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第175条において準用する第90条」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第175条において準用する第127条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第175条において準用する第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第175条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、第60条中「前条」とあるのは「第175条において読み替えて準用する前条」と、第7

6条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第175条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第175条において準用する第89条」と、同項第4号から第6号までの規定

_____中「次条」とあるのは「第175条」と、第90条中「第93条第1項」とあるのは「第175条において準用する第93条第1項」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「第175条において準用する前条」と、第165条第1項中「第170条」とあるのは「第175条」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と読み替えるものとする。

(準用)

第179条 第9条から第12条まで、第14条から第17条まで、第19条、第20条、第23条(第1項を除く。)、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第51条、第58条から第61条まで、第69条、第71条、第75条、第76条、第85条、第88条、第89条、第91条から第93条まで、第127条(第1項を除く。)、第128条、第165条から第167条まで及び第171条の規定は、基準該当就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第177条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第179条において準用する第127条第2項及び第3項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第179条において準用する第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第179条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と、第60条中「前条」とあるのは「第179条において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第179条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第179

6条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第175条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第175条において準用する第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは「第175条において準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第175条」と、第90条中「第93条」_____とあるのは「第175条において準用する第93条」_____と、第93条中_____「前条」とあるのは「第175条において準用する前条」と、第165条第1項中「第170条」とあるのは「第175条」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と読み替えるものとする。

(準用)

第179条 第9条から第12条まで、第14条から第17条まで、第19条、第20条、第23条(第1項を除く。)、第28条、第36条_____から第41条まで、第51条、第58条から第61条まで、第69条、第71条、第74条から第76条まで、第85条、第88条、第89条、第91条から第93条まで、第127条(第1項を除く。)、第128条、第165条から第167条まで及び第171条の規定は、基準該当就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第177条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第179条において準用する第127条第2項及び第3項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第179条において準用する第127条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第179条において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と、第60条中「前条」とあるのは「第179条において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第179条において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第179

条において準用する第89条」と、同項第4号から第6号までの規定

中「

次条」とあるのは「第179条」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「第179条において準用する前条」と、第127条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第5項中「第1項から第3項まで」とあるのは「第2項及び第3項」と、第165条第1項中「第170条」とあるのは「第179条」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と読み替えるものとする。

(職場への定着のための支援等の実施)

第179条の8 (略)

2 指定就労定着支援事業者は、利用者に対して前項の支援を提供するに当たっては、1月に1回以上、当該利用者との対面又はテレビ電話装置等を用いる方法その他の対面に相当する方法により行うとともに、1月に1回以上、当該利用者を雇用した通常の事業所の事業主を訪問することにより当該利用者の職場での状況を把握するよう努めなければならない。

(準用)

第179条の12 第9条から第23条まで、第29条、第33条から第35条まで、第36条から第41条まで、第58条、第59条、第61条及び第67条の規定は、指定就労定着支援の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第179条の10に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第179条の12において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第179条の12において準用する第21条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第179条の12において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労定着支援計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「就労定着支援計画」と読み替えるものとする。

条において準用する第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは

「第179条において準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「

次条」とあるのは「第179条」と、第93条中「前条」とあるのは「第179条において準用する前条」と、第127条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第5項中「第1項から第3項まで」とあるのは「第2項及び第3項」と、第165条第1項中「第170条」とあるのは「第179条」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「基準該当就労継続支援B型計画」と読み替えるものとする。

(職場への定着のための支援の実施)

第179条の8 (略)

2 指定就労定着支援事業者は、利用者に対して前項の支援を提供するに当たっては、1月に1回以上、当該利用者との対面により行うとともに、1月に1回以上、当該利用者を雇用した通常の事業所の事業主を訪問することにより当該利用者の職場での状況を把握するよう努めなければならない。

(準用)

第179条の12 第9条から第23条まで、第29条、第33条から第41条まで、第58条、第59条、第61条及び第67条の規定は、指定就労定着支援の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第179条の10に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第179条の12において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第179条の12において準用する第21条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第179条の12において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労定着支援計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「就労定着支援計画」と読み替えるものとする。

(準用)

第179条の20 第9条から第23条まで、第29条、第33条から第35条まで、第36条から第41条まで、第58条、第59条、第61条、第67条、第179条の6、第179条の10及び第179条の11の規定は、指定自立生活援助の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第179条の20において準用する第179条の10に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第179条の20において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第179条の20において準用する第21条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第179条の20において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立生活援助計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「自立生活援助計画」と、同条第9項中「6月」とあるのは「3月」と、第179条の6中「第179条の12」とあるのは「第179条の20」と、第179条の11第2項第1号中「次条」とあるのは「第179条の20」と、「就労定着支援計画」とあるのは「自立生活援助計画」と、同項第2号から第5号までの規定中「次条」とあるのは「第179条の20」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第181条 (略)

2 (略)

3 第1項に規定する指定共同生活援助事業所の従業者は、専ら指定共同生活援助事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(勤務体制の確保等)

第192条 (略)

2～5 (略)

6 指定共同生活援助事業者は、適切な指定共同生活援助の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつ

(準用)

第179条の20 第9条から第23条まで、第29条、第33条から_____第41条まで、第58条、第59条、第61条、第67条、第179条の6、第179条の10及び第179条の11の規定は、指定自立生活援助の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第179条の20において準用する第179条の10に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第179条の20において準用する次条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第179条の20において準用する第21条第2項」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第179条の20において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立生活援助計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「自立生活援助計画」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第179条の6中「第179条の12」とあるのは「第179条の20」と、第179条の11第2項第1号中「次条」とあるのは「第179条の20」と、「就労定着支援計画」とあるのは「自立生活援助計画」と、同項第2号から第5号までの規定中「次条」とあるのは「第179条の20」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第181条 (略)

2 (略)

3 第1項に規定する指定共同生活援助_____の従業者は、専ら指定共同生活援助事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

(勤務体制の確保等)

第192条 (略)

2～5 (略)

て業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第196条 第9条、第11条、第12条、第14条から第17条まで、第20条、第23条、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第54条、第59条、第61条、第67条、第71条、第75条、第76条、第89条、第91条、第93条及び第140条の規定は、指定共同生活援助の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第191条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第186条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第186条第2項」と、第59条及び第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「共同生活援助計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第196条において準用する第54条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第196条において準用する第89条」と、同項第4号から第6号までの規定

中「次条」とあるのは「第196条」と、第93条第1項中「前条の協力医療機関」とあるのは「第195条第1項の協力医療機関及び同条第2項の協力歯科医療機関」と、第140条第1項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める者に限る。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な指定共同生活援助を受けている者を除く。）」と、同条第2項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な指定共同生活援助を受けている者に限る。）」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第196条の4 (略)

2 前項に規定する日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の従業者のほか、

(準用)

第196条 第9条、第11条、第12条、第14条から第17条まで、第20条、第23条、第28条、第36条から第41条まで、第54条、第59条、第61条、第67条、第71条、第74条から第76条まで、第89条、第91条、第93条及び第140条の規定は、指定共同生活援助の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第191条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第186条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第186条第2項」と、第59条及び第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「共同生活援助計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第196条において準用する第54条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第196条において準用する第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは「第196条において準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第196条」と、第93条中「前条の協力医療機関」とあるのは「第195条第1項の協力医療機関及び同条第2項の協力歯科医療機関」と、第140条第1項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める者に限る。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な指定共同生活援助を受けている者を除く。）」と、同条第2項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な指定共同生活援助を受けている者に限る。）」と読み替えるものとする。

中「次条」とあるのは「第196条」と、第93条中「前条の協力医療機関」とあるのは「第195条第1項の協力医療機関及び同条第2項の協力歯科医療機関」と、第140条第1項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める者に限る。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な指定共同生活援助を受けている者を除く。）」と、同条第2項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な指定共同生活援助を受けている者に限る。）」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第196条の4 (略)

2 前項に規定する日中サービス支援型指定共同生活援助の従業者のほか、

共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の夜間支援従事者（夜間及び深夜の時間帯に勤務（宿直勤務を除く。）を行う世話人又は生活支援員をいう。）を置くものとする。

3 （略）

4 第1項及び第2項に規定する日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の従業者は、専ら日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

5 第1項及び第2項に規定する日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の従業者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

（準用）

第196条の11 第9条、第11条、第12条、第14条から第17条まで、第20条、第23条、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第54条、第59条、第61条、第67条、第71条、第75条、第76条、第89条、第91条、第93条、第140条、第184条から第188条まで及び第191条から第195条までの規定は、日中サービス支援型指定共同生活援助の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第196条の11において準用する第191条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第196条の11において準用する第186条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第196条の11において準用する第186条第2項」と、第59条及び第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「日中サービス支援型共同生活援助計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第196条の11において準用する第54条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第196条の11において準用する第89条」と、同項第4号から第6号までの規定

中「次条」とあるのは「第196条の11」と、第93条第1項中「前条の協力医療機関」とあるのは「196条の11において準用する第195条第1項の協力医療機関及び同条第2項の協力歯科医療機関」と、第140条第1項中「支給決定障害者（指

共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の夜間支援従事者（夜間及び深夜の時間帯に勤務（宿直勤務を除く。）を行う世話人又は生活支援員をいう。）を置くものとする。

3 （略）

4 第1項及び第2項に規定する日中サービス支援型指定共同生活援助の従業者は、専ら日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

5 第1項及び第2項に規定する日中サービス支援型指定共同生活援助の従業者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

（準用）

第196条の11 第9条、第11条、第12条、第14条から第17条まで、第20条、第23条、第28条、第36条から第41条まで、第54条、第59条、第61条、第67条、第71条、第74条から第76条まで、第89条、第91条、第93条、第140条、第184条から第188条まで及び第191条から第195条までの規定は、日中サービス支援型指定共同生活援助の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第196条の11において準用する第191条に規定する重要事項に関する規程」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第196条の11において準用する第186条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第196条の11において準用する第186条第2項」と、第59条及び第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「日中サービス支援型共同生活援助計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第196条の11において準用する第54条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第196条の11において準用する第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは「第196条の11において準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第196条の11」と、第93条中「前条の協力医療機関」とあるのは「196条の11において準用する第195条第1項の協力医療機関及び同条第2項の協力歯科医療機関」と、第140条第1項中「支給決定障害者（指

中「次条」とあるのは「第196条の11」と、第93条中「前条の協力医療機関」とあるのは「196条の11において準用する第195条第1項の協力医療機関及び同条第2項の協力歯科医療機関」と、第140条第1項中「支給決定障害者（指

定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める者に限る。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な日中サービス支援型指定共同生活援助を受けている者を除く。）」と、同条第2項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な日中サービス支援型指定共同生活援助を受けている者に限る。）」と、第187条第1項及び第188条中「第196条」とあるのは「第196条の11」と読み替えるものとする。

（従業者の員数）

第199条（略）

2（略）

3 第1項に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の従業者は、専ら外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

（勤務体制の確保等）

第206条（略）

2～4（略）

5 外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、適切な外部サービス利用型指定共同生活援助の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

（準用）

第207条 第11条、第12条、第14条から第17条まで、第20条、第23条、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第54条、第59条、第61条、第67条、第71条、第75条、第76条、第89条、第91条、第93条、第140条、第184条から第190条まで及び第193

定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める者に限る。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な日中サービス支援型指定共同生活援助を受けている者を除く。）」と、同条第2項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な日中サービス支援型指定共同生活援助を受けている者に限る。）」と、第187条第1項及び第188条中「第196条」とあるのは「第196条の11」と読み替えるものとする。

（従業者の員数）

第199条（略）

2（略）

3 第1項に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助_____の従業者は、専ら外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。

（勤務体制の確保等）

第206条（略）

2～4（略）

（準用）
第207条 第11条、第12条、第14条から第17条まで、第20条、第23条、第28条、第36条_____から第41条まで、第54条、第59条、第61条、第67条、第71条、第74条から第76条まで、第89条、第91条、第93条、第140条、第184条から第190条まで及び第193

条から第195条までの規定は、外部サービス利用型指定共同生活援助の事業について準用する。この場合において、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第207条において準用する第186条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第207条において準用する第186条第2項」と、第59条及び第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「外部サービス利用型共同生活援助計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第207条において準用する第54条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第207条において準用する第89条」と、同項第4号から第6号までの規定

中「次条」とあるのは「第207条」と、第93条第1項中「前条の協力医療機関」とあるのは「第207条において準用する第195条第1項の協力医療機関及び同条第2項の協力歯科医療機関」と、第140条第1項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める者に限る。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な外部サービス利用型指定共同生活援助を受けている者を除く。）」と、同条第2項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な外部サービス利用型指定共同生活援助を受けている者に限る。）」と、第187条第1項中「第196条において読み替えて準用する第59条第1項に規定する共同生活援助計画（以下「共同生活援助計画」という。）」とあるのは「外部サービス利用型共同生活援助計画」と、同条第2項中「共同生活援助計画」とあるのは「外部サービス利用型共同生活援助計画」と、第188条中「第196条」とあるのは「第207条」と、第189条第3項中「当該指定共同生活援助事業所の従業者」とあるのは「当該外部サービス利用型指定共同生活援助事業所及び受託居宅介護サービス事業所の従業者」と読み替えるものとする。

第15章 （略）

（従業者の員数等に関する特例）

第208条 多機能型による指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業

条から第195条までの規定は、外部サービス利用型指定共同生活援助の事業について準用する。この場合において、第20条第2項ただし書中「次条第1項」とあるのは「第207条において準用する第186条第1項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第207条において準用する第186条第2項」と、第59条及び第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「外部サービス利用型共同生活援助計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第207条において準用する第54条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第207条において準用する第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは「第207条において準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第207条」と、第93条中「前条の協力医療機関」とあるのは「第207条において準用する第195条第1項の協力医療機関及び同条第2項の協力歯科医療機関」と、第140条第1項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める者に限る。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な外部サービス利用型指定共同生活援助を受けている者を除く。）」と、同条第2項中「支給決定障害者（指定宿泊型自立訓練を受ける者及び指定障害福祉サービス基準第170条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める者を除く。）」とあるのは「支給決定障害者（入居前の体験的な外部サービス利用型指定共同生活援助を受けている者に限る。）」と、第187条第1項中「第196条において読み替えて準用する第59条第1項に規定する共同生活援助計画（以下「共同生活援助計画」という。）」とあるのは「外部サービス利用型共同生活援助計画」と、同条第2項中「共同生活援助計画」とあるのは「外部サービス利用型共同生活援助計画」と、第188条中「第196条」とあるのは「第207条」と、第189条第3項中「当該指定共同生活援助事業所の従業者」とあるのは「当該外部サービス利用型指定共同生活援助事業所及び受託居宅介護サービス事業所の従業者」と読み替えるものとする。

第15章 （略）

（従業者の員数等に関する特例）

第208条 多機能型による指定生活介護事業所、指定自立訓練（機能訓練）事業

所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援A型事業所及び指定就労継続支援B型事業所（指定就労継続支援B型事業者が指定就労継続支援B型の事業を行う事業所をいう。）並びに指定児童発達支援事業所、指定医療型児童発達支援事業所（指定通所支援等基準条例第67条第1項に規定する指定医療型児童発達支援事業所をいう。次項において同じ。）及び指定放課後等デイサービス事業所（以下これらを「多機能型事業所」という。）は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員数の合計が20人未満である場合は、第79条第6項、第124条第6項及び第7項、第135条第6項、第147条第4項並びに第158条第4項（第172条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（医師及びサービス管理責任者を除く。）のうち、1人以上の者を常勤でなければならないとすることができる。

2 多機能型事業所（指定児童発達支援事業所、指定医療型児童発達支援事業所及び指定放課後等デイサービス事業所を多機能型として一体的に行うものを除く。以下この条において同じ。）は、第79条第1項第3号及び第7項、第124条第1項第2号及び第8項、第135条第1項第3号及び第7項、第147条第1項第3号及び第5項並びに第158条第1項第2号及び第5項（これらの規定を第172条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち指定障害福祉サービス基準第215条第2項に規定する厚生労働大臣が定める多機能型事業所を1の事業所であるとみなして、当該1の事業所とみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、当該各号に定める数とし、この項の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

(1)・(2) (略)

(準用)

第214条 第9条から第12条まで、第14条から第17条まで、第19条、第20条、第23条第2項、第28条、第33条の2、第35条の2から第41条まで、第58条から第61条まで、第67条、第69条から第71条まで、第7

所、指定自立訓練（生活訓練）事業所、指定就労移行支援事業所、指定就労継続支援A型事業所及び指定就労継続支援B型事業所（指定就労継続支援B型事業者が指定就労継続支援B型の事業を行う事業所をいう。）並びに指定児童発達支援事業所、指定医療型児童発達支援事業所（指定通所支援等基準条例第67条第1項に規定する指定医療型児童発達支援事業所をいう。次項において同じ。）及び指定放課後等デイサービス事業所（以下これらを「多機能型事業所」という。）は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員数の合計が20人未満である場合は、第79条第6項、第124条第6項及び第7項、第135条第6項、第147条第4項及び第5項並びに第158条第4項（第172条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（医師及びサービス管理責任者を除く。）のうち、1人以上の者を常勤でなければならないとすることができる。

2 多機能型事業所（指定児童発達支援事業所、指定医療型児童発達支援事業所及び指定放課後等デイサービス事業所を多機能型として一体的に行うものを除く。以下この条において同じ。）は、第79条第1項第3号及び第7項、第124条第1項第2号及び第8項、第135条第1項第3号及び第7項、第147条第1項第3号及び第6項並びに第158条第1項第2号及び第5項（これらの規定を第172条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち指定障害福祉サービス基準第215条第2項に規定する厚生労働大臣が定める多機能型事業所を1の事業所であるとみなして、当該1の事業所とみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、当該各号に定める数とし、この項の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

(1)・(2) (略)

(準用)

第214条 第9条から第12条まで、第14条から第17条まで、第19条、第20条、第23条第2項、第28条、第36条から第41条まで、第58条から第60条まで、第67条、第69条から第71条まで

5条、第76条、第82条、第87条から第89条まで、第90条（第10号を除く。）及び第91条から第93条までの規定は、特定基準該当障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第214条第1項において準用する第90条」と、第15条中「介護給付費」とあるのは「特例介護給付費又は特例訓練等給付費」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第214条第2項において準用する第83条第2項及び第3項、第214条第3項及び第5項において準用する第127条第2項及び第3項並びに第214条第4項において準用する第139条第2項及び第3項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第214条第2項において準用する第83条第2項、第214条第3項及び第5項において準用する第127条第2項並びに第214条第4項において準用する第139条第2項」と、第36条第3項中「指定居宅介護事業者等」とあるのは「障害福祉サービス事業を行う者等」と、第41条中「指定居宅介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定居宅介護の事業の会計とその他の事業の会計を」とあるのは「その提供する特定基準該当障害福祉サービスの事業ごとに、その会計を」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第214条第1項において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、第59条中「療養介護計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、同条第9項中「6月」とあるのは「6月（特定基準該当障害福祉サービス計画のうち特定基準該当自立訓練（機能訓練）に係る計画又は特定基準該当自立訓練（生活訓練）に係る計画にあつては、3月）」と、第60条中「前条」とあるのは「第214条第1項において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第214条第1項において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第214条第1項において準用する第89条」と、同項第4号から第6号までの規定

中「次条」とあるのは「第214条第1項」と、第89条第2号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例介護給付費」と、第90条中「第93条第1

、第76条、第82条_____、第90条（第10号を除く。）及び第93条の_____規定は、特定基準該当障害福祉サービスの事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条」とあるのは「第214条第1項において準用する第90条」と、第15条中「介護給付費」とあるのは「特例介護給付費又は特例訓練等給付費」と、第20条第2項ただし書中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第214条第2項において準用する第83条第2項及び第3項、第214条第3項及び第5項において準用する第127条第2項及び第3項並びに第214条第4項において準用する第139条第2項及び第3項」と、第23条第2項中「第21条第2項」とあるのは「第214条第2項において準用する第83条第2項、第214条第3項及び第5項において準用する第127条第2項並びに第214条第4項において準用する第139条第2項」と、第36条第3項中「指定居宅介護事業者等」とあるのは「障害福祉サービス事業を行う者等」と、第41条中「指定居宅介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定居宅介護の事業の会計とその他の事業の会計を」とあるのは「その提供する特定基準該当障害福祉サービスの事業ごとに、その会計を」と、第58条第1項中「次条第1項」とあるのは「第214条第1項において読み替えて準用する次条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、同条第8項中「6月」とあるのは「6月（特定基準該当障害福祉サービス計画のうち特定基準該当自立訓練（機能訓練）に係る計画又は特定基準該当自立訓練（生活訓練）に係る計画にあつては、3月）」と、第60条中「前条」とあるのは「第214条第1項において読み替えて準用する前条」と、第76条第2項第1号中「療養介護計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、同項第2号中「第54条第1項」とあるのは「第214条第1項において準用する第19条第1項」と、同項第3号中「第66条」とあるのは「第214条第2項から第5項までにおいて準用する第89条」と、同項第4号中「第74条第2項」とあるのは「第214条第2項から第5項までにおいて準用する第74条第2項」と、同項第5号及び第6号中「次条」とあるのは「第214条第1項」と_____、第90条中「第93条

項」とあるのは「第214条第1項において準用する第93条第1項」と、第93条第1項中「前条」とあるのは「第214条第1項 _____ において準用する前条」と読み替えるものとする。

2 _____ 第78条、第83条（第1項を除く。）、第84条（第5項を除く。）、第85条及び第86条 _____ の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当生活介護の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において _____、第78条中「生活介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定生活介護」という。）」とあるのは「特定基準該当生活介護」と、第83条中「指定生活介護」とあるのは「特定基準該当生活介護」と、第84条第6項 _____ 中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と _____
_____ 読み替えるものとする。

3 _____ 第123条、第127条（第1項を除く。）、第128条（第3項を除く。）及び第129条第2項の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当自立訓練（機能訓練）の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において _____
_____、
第123条中「自立訓練（機能訓練）（施行規則第6条の6第1号に規定する自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（機能訓練）」という。）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」と、「同号」とあるのは「施行規則第6条の6第1号」と、第127条中「指定自立訓練（機能訓練）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」と、第128条第4項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるの

_____とあるのは「第214条第1項において準用する第93条」 _____ と、第93条中「前条」とあるのは「第214条第2項から第5項までにおいて準用する前条」と読み替えるものとする。

2 第61条、第74条、第75条、第78条、第83条（第1項を除く。）、第84条（第5項を除く。）、第85条から第89条まで、第91条及び第92条の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当生活介護の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第74条第1項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当生活介護」と、第78条中「生活介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定生活介護」という。）」とあるのは「特定基準該当生活介護」と、第83条中「指定生活介護」とあるのは「特定基準該当生活介護」と、第84条第6項及び第87条第4項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第89条第2号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例介護給付費」と、第91条第2項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と読み替えるものとする。

3 第61条、第74条、第75条、第87条から第89条まで、第91条、第92条、第123条、第127条（第1項を除く。）、第128条（第3項を除く。）及び第129条第2項の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当自立訓練（機能訓練）の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第74条第1項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」と、第87条第4項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第89条第2号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第91条第2項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第123条中「自立訓練（機能訓練）（規則 _____ 第6条の6第1号に規定する自立訓練（機能訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（機能訓練）」という。）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」と、第127条中 _____ 「指定自立訓練（機能訓練）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（機能訓練）」と、第128条第4項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるの

は「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と読み替えるものとする。

4 _____
第128条（第3項を除く。）、第129条第2項、第134条及び第139条（第1項及び第4項を除く。）の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当自立訓練（生活訓練）の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において_____

_____、第128条第4項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第134条中「自立訓練（生活訓練）（施行規則第6条の6第2号に規定する自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（生活訓練）」という。）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と、「同号とあるのは「施行規則第6条の6第2号」と、第139条中「指定自立訓練（生活訓練）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第5項中「第3項第1号及び前項第1号から第3号まで」とあるのは「第3項第1号」と、同条第6項中「第1項」とあるのは「第2項」と、同条第7項中「第3項及び第4項」とあるのは「第3項」と読み替えるものとする。

5 _____第85条_____、第127条（第1項を除く。）、第128条（第3項を除く。）、第165条から第167条まで、第171条及び第174条の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当就労継続支援B型の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において_____

は「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と読み替えるものとする。

4 第61条、第74条、第75条、第87条から第89条まで、第91条、第92条、第128条（第3項を除く。）、第129条第2項、第134条及び第139条（第1項及び第4項を除く。）の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当自立訓練（生活訓練）の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第74条第1項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と、第87条第4項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第89条第2号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第91条第2項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第128条第4項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第134条中「自立訓練（生活訓練）（施行規則第6条の6第2号に規定する自立訓練（生活訓練）をいう。以下同じ。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定自立訓練（生活訓練）」という。）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と、第139条中「指定自立訓練（生活訓練）」とあるのは「特定基準該当自立訓練（生活訓練）」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第5項中「第3項第1号及び前項第1号から第3号まで」とあるのは「第3項第1号」と、同条第6項中「第1項」とあるのは「第2項」と、同条第7項中「第3項及び第4項」とあるのは「第3項」と読み替えるものとする。

5 第61条、第74条、第75条、第85条、第87条から第89条まで、第91条、第92条、第127条（第1項を除く。）、第128条（第3項を除く。）、第165条から第167条まで、第171条及び第174条の規定は、特定基準該当障害福祉サービス事業者（特定基準該当就労継続支援B型の事業を行う者に限る。）について準用する。この場合において、第74条第1項中「指定療養介護」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型」と、第87条第4項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第89条第2号中「介護給付費又は特例介護給付費」とあるのは「特例訓練等給付費」と、第91条第2項中「指定生活介護事業所」とあるのは「特定基準該当

、第127条中「指定自立訓練（機能訓練）」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第5項中「第1項から第3項まで」とあるのは「第2項及び第3項」と、第128条第4項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第165条第1項中「第170条」とあるのは「第214条第1項」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、第171条中「施行規則第6条の10第2号に規定する就労継続支援B型（以下「就労継続支援B型」という。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援B型」という。）」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型」と読み替えるものとする。

附 則

1～14 （略）

（地域移行支援型ホームの特例）

15 次の各号のいずれにも該当するものとして市長が認めた場合においては、令和7年3月31日までの間、第183条第1項（第201条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、病院の敷地内の建物を共同生活住居とする指定共同生活援助の事業又は外部サービス利用型指定共同生活援助の事業（以下「指定共同生活援助の事業等」という。）を行うことができる。

(1)・(2) （略）

16～22 （略）

（指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において個人単位で居宅介護等を利用する場合の特例）

23 指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の利用者のうち、重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る支給決定を受けることができる者であって、区分省令第1条第5号に規定する区分4、同条第6号に規定する区分5又は同条第7号に規定する区分6に該当するものが、共同生活住居内において、当該指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護又は重度訪問介護の利用を希望する場合には、当該利用者については、令和6年3月31日までの間、第189条第3項及び第196条の8第4項の規定は、適用しない。

障害福祉サービス事業所」と、第127条中「指定自立訓練（機能訓練）」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第5項中「第1項から第3項まで」とあるのは「第2項及び第3項」と、第128条第4項中「指定自立訓練（機能訓練）事業所」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス事業所」と、第165条第1項中「第170条」とあるのは「第214条第1項」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「特定基準該当障害福祉サービス計画」と、第171条中「施行規則第6条の10第2号に規定する就労継続支援B型（以下「就労継続支援B型」という。）に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労継続支援B型」という。）」とあるのは「特定基準該当就労継続支援B型」と読み替えるものとする。

附 則

1～14 （略）

（地域移行支援型ホームの特例）

15 次の各号のいずれにも該当するものとして市長が認めた場合においては、平成37年3月31日までの間、第183条第1項（第201条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、病院の敷地内の建物を共同生活住居とする指定共同生活援助の事業又は外部サービス利用型指定共同生活援助の事業（以下「指定共同生活援助の事業等」という。）を行うことができる。

(1)・(2) （略）

16～22 （略）

（指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所において個人単位で居宅介護等を利用する場合の特例）

23 指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の利用者のうち、重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る支給決定を受けることができる者であって、区分省令第1条第5号に規定する区分4、同条第6号に規定する区分5又は同条第7号に規定する区分6に該当するものが、共同生活住居内において、当該指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護又は重度訪問介護の利用を希望する場合には、当該利用者については、平成33年3月31日までの間、第189条第3項及び第196条の8第4項の規定は、適用しない。

24 指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の利用者のうち、区分省令第1条第5号に規定する区分4、同条第6号に規定する区分5又は同条第7号に規定する区分6に該当するものが、共同生活住居内において、当該指定共同生活援助事業所又は当該日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護（身体介護に係るものに限る。以下この項において同じ。）の利用を希望し、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する場合には、当該利用者については、令和6年3月31日までの間、第189条第3項及び第196条の8第4項の規定は、適用しない。

(1)・(2) (略)

25 (略)

24 指定共同生活援助事業所又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の利用者のうち、区分省令第1条第5号に規定する区分4、同条第6号に規定する区分5又は同条第7号に規定する区分6に該当するものが、共同生活住居内において、当該指定共同生活援助事業所又は当該日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の従業者以外の者による居宅介護（身体介護に係るものに限る。以下この項において同じ。）の利用を希望し、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する場合には、当該利用者については、平成33年3月31日までの間、第189条第3項及び第196条の8第4項の規定は、適用しない。

(1)・(2) (略)

25 (略)

2・3 (略)

(複数の昼間実施サービスを行う場合における従業者の員数)

第6条 複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設は、昼間実施サービスの利用定員の合計が20人未満である場合は、第4条第1項第1号エ、第2号エ及びオ、第3号エ、第4号ウ(イ(ア)に係る部分を除く。)並びに第5号イの規定にかかわらず、当該指定障害者支援施設が提供する昼間実施サービスを行う場合に置くべき従業者(医師及びサービス管理責任者を除く。)のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

2 複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設は、第4条第1項第1号ア(ウ)及びオ、第2号ア(イ)及びカ、第3号ア(イ)及びオ、第4号ア(ウ)、イ(イ)及びエ並びに第5号ア(イ)及びウの規定にかかわらず、サービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該指定障害者支援施設が提供する昼間実施サービスのうち指定障害者支援施設基準第5条第2項に規定する厚生労働大臣が定めるものの利用者の数の合計の区分に応じ、当該各号に定める数とし、この規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

(1)・(2) (略)

(サービス提供困難時の対応)

第14条 指定障害者支援施設は、生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援又は就労継続支援B型に係る通常の事業の実施地域(当該指定障害者支援施設が通常時に当該施設障害福祉サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援又は就労継続支援B型を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定障害者支援施設等(法第34条第1項に規定する指定障害者支援施設等をいう。)、指定生活介護事業者(川口市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成29年条例第63号)第79条第1項に規定する指定生活介護事業者をいう。)、指定自立訓練(機能訓練)事業者(同条例第124条第

2・3 (略)

(複数の昼間実施サービスを行う場合における従業者の員数)

第6条 複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設は、昼間実施サービスの利用定員の合計が20人未満である場合は、第4条第1項第1号エ、第2号エ及びオ、第3号エ、第4号ウ(イ(ア)に係る部分を除く。)及びエ並びに第5号イの規定にかかわらず、当該指定障害者支援施設が提供する昼間実施サービスを行う場合に置くべき従業者(医師及びサービス管理責任者を除く。)のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

2 複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設は、第4条第1項第1号ア(ウ)及びオ、第2号ア(イ)及びカ、第3号ア(イ)及びオ、第4号ア(ウ)、イ(イ)及びオ並びに第5号ア(イ)及びウの規定にかかわらず、サービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該指定障害者支援施設が提供する昼間実施サービスのうち指定障害者支援施設基準第5条第2項に規定する厚生労働大臣が定めるものの利用者の数の合計の区分に応じ、当該各号に定める数とし、この規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

(1)・(2) (略)

(サービス提供困難時の対応)

第14条 指定障害者支援施設は、生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援又は就労継続支援B型に係る通常の事業の実施地域(当該指定障害者支援施設が通常時に当該施設障害福祉サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援又は就労継続支援B型を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定障害者支援施設等(法第34条第1項に規定する指定障害者支援施設等をいう。)、指定生活介護事業者(川口市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成29年条例第63号)第79条第1項に規定する指定生活介護事業者をいう。)、指定自立訓練(機能訓練)事業者(同条例第124条第

1 項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業者をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）事業者（同条例第135条第1項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業者をいう。）、指定就労移行支援事業者（同条例第147条第1項に規定する指定就労移行支援事業者をいう。）、指定就労継続支援B型事業者（同条例第174条第1項に規定する指定就労継続支援B型事業者をいう。）等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

2 （略）

（施設障害福祉サービス計画の作成等）

第26条 （略）

2～5 （略）

6 前項の会議は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

7～10 （略）

11 第2項から第8項までの規定は、第9項に規定する施設障害福祉サービス計画の変更について準用する。

（職場への定着のための支援等の実施）

第35条 （略）

2 （略）

3 指定障害者支援施設は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者が、指定就労定着支援（川口市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第179条の2に規定する指定就労定着支援をいう。以下同じ。）の利用を希望する場合には、第1項に規定する支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者（同条例第179条の3第1項に規定する指定就労定着支援事業者をいう。以下同じ。）との連絡調整を行わなければならない。

4 指定障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者が、指定就労定着支援の利用を希望する場合には、第2項に規定する支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者

1 項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業者をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）事業者（同条例第134条第1項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業者をいう。）、指定就労移行支援事業者（同条例第145条第1項に規定する指定就労移行支援事業者をいう。）、指定就労継続支援B型事業者（同条例第171条第1項に規定する指定就労継続支援B型事業者をいう。）等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

2 （略）

（施設障害福祉サービス計画の作成等）

第26条 （略）

2～5 （略）

6～9 （略）

10 第2項から第7項までの規定は、第8項に規定する施設障害福祉サービス計画の変更について準用する。

（職場への定着のための支援の実施）

第35条 （略）

2 （略）

との連絡調整に努めなければならない。

(勤務体制の確保等)

第46条 (略)

2・3 (略)

4 指定障害者支援施設は、適切な施設障害福祉サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第46条の2 指定障害者支援施設は、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定障害者支援施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定障害者支援施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(非常災害対策)

第48条 (略)

2 (略)

3 指定障害者支援施設は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

4 (略)

(衛生管理等)

第49条 (略)

2 指定障害者支援施設は、当該指定障害者支援施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければ ならない。

(1) 当該指定障害者支援施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止

(勤務体制の確保等)

第46条 (略)

2・3 (略)

(非常災害対策)

第48条 (略)

2 (略)

3 (略)

(衛生管理等)

第49条 (略)

2 指定障害者支援施設は、指定障害者支援施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定障害者支援施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定障害者支援施設において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(掲示)

第51条 (略)

2 指定障害者支援施設は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定障害者支援施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(身体的拘束等の禁止)

第52条 (略)

2 (略)

3 指定障害者支援施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

4 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(虐待の防止)

第58条の2 指定障害者支援施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定障害者支援施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(掲示)

第51条 (略)

(身体的拘束等の禁止)

第52条 (略)

2 (略)

と。

(2) 当該指定障害者支援施設において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(3) 前2号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

附 則

1 (略)

(指定障害児入所施設等に関する特例)

2 この条例の施行の際現に法第29条第1項の規定に基づく指定を受けている障害者支援施設であって、福祉型障害児入所施設（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第1号に規定する福祉型障害児入所施設をいう。次項において同じ。）に係る指定障害児入所施設等（同法第24条の2第1項に規定する指定障害児入所施設等をいう。次項において同じ。）の指定を受け、かつ、施設障害福祉サービスと指定入所支援（同項に規定する指定入所支援をいう。次項において同じ。）とを同一の施設において一体的に提供しているものについては、令和4年3月31日までの間、児童福祉法施行条例（平成24年埼玉県条例第68号）第95条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、第4条第1項第1号及び第6号の基準を満たしているものとみなすことができる。

3 この条例の施行の際現に法第29条第1項の規定に基づく指定を受けている障害者支援施設であって、福祉型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設等の指定を受け、かつ、施設障害福祉サービスと指定入所支援とを同一の施設において一体的に提供しているものについては、令和4年3月31日までの間、児童福祉法施行条例第96条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、第8条の基準を満たしているものとみなすことができる。

4 (略)

附 則

1 (略)

(指定障害児入所施設等に関する特例)

2 この条例の施行の際現に法第29条第1項の規定に基づく指定を受けている障害者支援施設であって、福祉型障害児入所施設（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第1号に規定する福祉型障害児入所施設をいう。次項において同じ。）に係る指定障害児入所施設等（同法第24条の2第1項に規定する指定障害児入所施設等をいう。次項において同じ。）の指定を受け、かつ、施設障害福祉サービスと指定入所支援（同項に規定する指定入所支援をいう。次項において同じ。）とを同一の施設において一体的に提供しているものについては、平成33年3月31日までの間、児童福祉法施行条例（平成24年埼玉県条例第68号）第95条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、第4条第1項第1号及び第6号の基準を満たしているものとみなすことができる。

3 この条例の施行の際現に法第29条第1項の規定に基づく指定を受けている障害者支援施設であって、福祉型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設等の指定を受け、かつ、施設障害福祉サービスと指定入所支援とを同一の施設において一体的に提供しているものについては、平成33年3月31日までの間、児童福祉法施行条例第96条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、第8条の基準を満たしているものとみなすことができる。

4 (略)

○ 川口市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成29年条例第65号）（第4条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章（略） 第2章 療養介護（第4条—<u>第32条の2</u>） 第3章～第9章（略） 附則</p> <p>（障害福祉サービス事業者の一般原則）</p> <p>第3条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 障害福祉サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、<u>_____</u> <u>_____</u>必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施 する等の措置を<u>講じなければ_____</u>ならない。</p> <p>4（略）</p> <p>（非常災害対策）</p> <p>第8条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 <u>療養介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が 得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p>4（略）</p> <p>（療養介護計画の作成等）</p> <p>第17条（略）</p> <p>2～5（略）</p>	<p>目次 第1章（略） 第2章 療養介護（第4条—<u>第32条</u>） 第3章～第9章（略） 附則</p> <p>（障害福祉サービス事業者の一般原則）</p> <p>第3条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 障害福祉サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、<u>責任 者を設置する等</u>必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施 する等の措置を<u>講ずるよう努めなければならない</u>。</p> <p>4（略）</p> <p>（非常災害対策）</p> <p>第8条（略）</p> <p>2（略）</p> <p><u>3</u>（略）</p> <p>（療養介護計画の作成等）</p> <p>第17条（略）</p> <p>2～5（略）</p>

6 前項の会議は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

7～10 （略）

11 第2項から第8項までの規定は、第9項に規定する療養介護計画の変更について準用する。

（勤務体制の確保等）

第25条 （略）

2・3 （略）

4 療養介護事業者は、適切な療養介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

（業務継続計画の策定等）

第25条の2 療養介護事業者は、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対する療養介護の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 療養介護事業者は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 療養介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（衛生管理等）

第27条 （略）

2 療養介護事業者は、当該療養介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該療養介護事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

6～9 （略）

10 第2項から第7項までの規定は、第8項に規定する療養介護計画の変更について準用する。

（勤務体制の確保等）

第25条 （略）

2・3 （略）

（衛生管理等）

第27条 （略）

2 療養介護事業者は、___療養介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(2) 当該療養介護事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該療養介護事業所において、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(身体的拘束等の禁止)

第28条 (略)

2 (略)

3 療養介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

4 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(虐待の防止)

第32条の2 療養介護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該療養介護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該療養介護事業所において、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(3) 前2号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(職場への定着のための支援等の実施)

第44条の2 (略)

2 生活介護事業者は、当該生活介護事業者が提供する生活介護を受けて通常の事

(身体的拘束等の禁止)

第28条 (略)

2 (略)

(職場への定着のための支援の実施)

第44条の2 (略)

業所に新たに雇用された障害者が、指定就労定着支援（川口市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成29年条例第63号）第179条の2に規定する指定就労定着支援をいう。以下同じ。）の利用を希望する場合には、前項に規定する支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者（同条例第179条の3第1項に規定する指定就労定着支援事業者をいう。以下同じ。）との連絡調整に努めなければならない。

（衛生管理等）

第48条（略）

- 2 生活介護事業者は、当該生活介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。
- (1) 当該生活介護事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。
- (2) 当該生活介護事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該生活介護事業所において、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施すること。
- 3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

（準用）

第50条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで及び第28条から第32条の2までの規定は、生活介護の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第50条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第50条において準用する第28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第50条において準用する第30条第2項」と、同項第4号中「第

（衛生管理等）

第48条（略）

- 2 生活介護事業者は、生活介護事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（準用）

第50条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで及び第28条から第32条までの規定は、生活介護の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第50条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第50条において準用する第28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第50条において準用する第30条第2項」と、同項第4号中「第

32条第2項」とあるのは「第50条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第50条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第18条中「前条」とあるのは「第50条において読み替えて準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第55条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで、第28条から第32条の2まで、第34条から第38条まで、第40条、第41条及び第44条の2から第49条までの規定は、自立訓練（機能訓練）の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第55条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（機能訓練）計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第55条において準用する第28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第55条において準用する第30条第2項」と、同項第4号中「第32条第2項」とあるのは「第55条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第55条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（機能訓練）計画」と、同条第9項中「6月」とあるのは「3月」と、第18条中「前条」とあるのは「第55条において読み替えて準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第60条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで、第28条から第32条の2まで、第34条から第36条まで、第40条、第41条、第44条の2から第49条まで、第53条及び第54条の規定は、自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第60条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第60条において準用する第

32条第2項」とあるのは「第50条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第50条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「生活介護計画」と、第18条中「前条」とあるのは「第50条において読み替えて準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第55条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで、第28条から第32条まで、第34条から第38条まで、第40条、第41条及び第44条の2から第49条までの規定は、自立訓練（機能訓練）の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第55条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（機能訓練）計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第55条において準用する第28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第55条において準用する第30条第2項」と、同項第4号中「第32条第2項」とあるのは「第55条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第55条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（機能訓練）計画」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第18条中「前条」とあるのは「第55条において読み替えて準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第60条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで、第28条から第32条まで、第34条から第36条まで、第40条、第41条、第44条の2から第49条まで、第53条及び第54条の規定は、自立訓練（生活訓練）の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第60条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第60条において準用する第

28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第60条において準用する第30条第2項」と、同項第4号中「第32条第2項」とあるのは「第60条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第60条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、同条第9項中「6月」とあるのは「3月」と、第18条中「前条」とあるのは「第60条において読み替えて準用する前条」と、第40条第2項中「6人以上」とあるのは「宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）については6人以上、宿泊型自立訓練については10人以上」と読み替えるものとする。

（職員の配置の基準）

第63条（略）

2～5（略）

6（略）

（認定就労移行支援事業所の職員の員数）

第64条（略）

2 前項の職員及びその員数については、前条第2項から第6項までの規定を準用する。

（職場への定着のための支援等の実施）

第67条（略）

2 就労移行支援事業者は、利用者が、指定就労定着支援の利用を希望する場合には、前項に規定する支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者との連絡調整を行わなければならない。

（準用）

第69条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで、第28条から第32条の2まで、第34条から第37条まで、第38条（第2項第6号及び第4項を除く。）、第40条、第41条、第43条、第44条、

28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第60条において準用する第30条第2項」と、同項第4号中「第32条第2項」とあるのは「第60条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第60条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「自立訓練（生活訓練）計画」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第18条中「前条」とあるのは「第60条において読み替えて準用する前条」と、第40条第2項中「6人以上」とあるのは「宿泊型自立訓練以外の自立訓練（生活訓練）については6人以上、宿泊型自立訓練については10人以上」と読み替えるものとする。

（職員の配置の基準）

第63条（略）

2～5（略）

6 第1項第3号の就労支援員のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

7（略）

（認定就労移行支援事業所の職員の員数）

第64条（略）

2 前項の職員及びその員数については、前条第2項から第5項まで及び第7項の規定を準用する。

（職場への定着のための支援の実施）

第67条（略）

（準用）

第69条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで、第28条から第32条まで、第34条から第37条まで、第38条（第2項第6号及び第4項を除く。）、第40条、第41条、第43条、第44条、

第45条から第49条まで及び第53条の規定は、就労移行支援の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第69条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第69条において準用する第28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第69条において準用する第30条第2項」と、同項第4号中「第32条第2項」とあるのは「第69条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第69条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、同条第9項中「6月」とあるのは「3月」と、第18条中「前条」とあるのは「第69条において読み替えて準用する前条」と、第38条第1項中「静養室、医務室」とあるのは「静養室」と、第40条第1項中「生活介護事業所」とあるのは「就労移行支援事業所（認定就労移行支援事業所を除く。）」と読み替えるものとする。

(管理者の資格要件)

第71条 就労継続支援A型の事業を行う者（以下「就労継続支援A型事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「就労継続支援A型事業所」という。）の管理者は、社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者、社会福祉事業に2年以上従事した者若しくは企業を経営した経験を有する者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

(厚生労働大臣が定める事項の評価等)

第72条の2 就労継続支援A型事業者は、就労継続支援A型事業所ごとに、おおむね1年に1回以上、利用者の労働時間その他の障害福祉サービス基準第72条の3に規定する厚生労働大臣が定める事項について、同条に規定する厚生労働大臣が定めるところにより、自ら評価を行い、その結果をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

(職場への定着のための支援等の実施)

第45条から第49条まで及び第53条の規定は、就労移行支援の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第69条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第69条において準用する第28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第69条において準用する第30条第2項」と、同項第4号中「第32条第2項」とあるのは「第69条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第69条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「就労移行支援計画」と、同条第8項中「6月」とあるのは「3月」と、第18条中「前条」とあるのは「第69条において読み替えて準用する前条」と、第38条第1項中「静養室、医務室」とあるのは「静養室」と、第40条第1項中「生活介護事業所」とあるのは「就労移行支援事業所（認定就労移行支援事業所を除く。）」と読み替えるものとする。

(管理者の資格要件)

第71条 就労継続支援A型の事業を行う者（以下「就労継続支援A型事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「就労継続支援A型事業所」という。）の管理者は、社会福祉法第19条各号 _____ のいずれかに該当する者、社会福祉事業に2年以上従事した者若しくは企業を経営した経験を有する者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

(職場への定着のための支援等の実施)

第83条 (略)

2 就労継続支援A型事業者は、利用者が、指定就労定着支援の利用を希望する場合には、前項に規定する支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者との連絡調整に努めなければならない。

(準用)

第85条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで、第28条から第32条の2まで、第34条、第41条、第45条から第49条まで及び第53条の規定は、就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第85条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第85条において準用する第28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第85条において準用する第30条第2項」と、同項第4号中「第32条第2項」とあるのは「第85条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第85条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第18条中「前条」とあるのは「第85条において読み替えて準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第88条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで、第28条から第32条の2まで、第34条、第36条、第37条、第41条、第43条、第45条から第49条まで、第53条、第71条、第74条から第76条まで及び第81条から第83条までの規定は、就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第88条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第88条において準用する第28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第88条において準用する第30条第2項」と、

第83条 (略)

(準用)

第85条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで、第28条から第32条まで、第34条、第41条、第45条から第49条まで及び第53条の規定は、就労継続支援A型の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第85条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第85条において準用する第28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第85条において準用する第30条第2項」と、同項第4号中「第32条第2項」とあるのは「第85条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第85条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援A型計画」と、第18条中「前条」とあるのは「第85条において読み替えて準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第88条 第8条、第9条、第13条から第19条まで、第24条から第26条まで、第28条から第32条まで、第34条、第36条、第37条、第41条、第43条、第45条から第49条まで、第53条、第71条、第74条から第76条まで及び第81条から第83条までの規定は、就労継続支援B型の事業について準用する。この場合において、第9条第2項第1号中「第17条第1項」とあるのは「第88条において読み替えて準用する第17条第1項」と、「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、同項第2号中「第28条第2項」とあるのは「第88条において準用する第28条第2項」と、同項第3号中「第30条第2項」とあるのは「第88条において準用する第30条第2項」と、

同項第4号中「第32条第2項」とあるのは「第88条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第88条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、第18条中「前条」とあるのは「第88条において読み替えて準用する前条」と、第81条第1項中「第85条」とあるのは「第88条」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と読み替えるものとする。

(職員の員数等の特例)

第90条 多機能型事業所は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員（多機能型児童発達支援事業等を一体的に行う場合にあつては、当該事業を行う事業所の利用定員を含む。）の合計が20人未満である場合は、第39条第7項、第52条第7項及び第8項、第59条第7項、第63条第5項_____並びに第75条第5項（第88条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき職員（多機能型児童発達支援事業等を一体的に行う場合にあつては、指定通所支援等基準条例の規定により当該事業を行う事業所に置くべきものとされる職員（指定通所支援等基準条例第5条第1項第2号に規定する児童発達支援管理責任者を除く。）を含むものとし、管理者、医師及びサービス管理責任者を除く。）のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

2 多機能型事業所は、第39条第1項第4号及び第8項、第52条第1項第3号及び第9項、第59条第1項第4号及び第8項、第63条第1項第4号及び第6項並びに第75条第1項第3号及び第6項（これらの規定を第88条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち障害福祉サービス基準第90条第2項に規定する厚生労働大臣が定める多機能型事業所を1の事業所であるとみなして、当該1の事業所とみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、当該各号に定める数とすることができる。この場合において、この項の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

同項第4号中「第32条第2項」とあるのは「第88条において準用する第32条第2項」と、第16条第1項中「次条第1項」とあるのは「第88条において読み替えて準用する次条第1項」と、第17条中「療養介護計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と、第18条中「前条」とあるのは「第88条において読み替えて準用する前条」と、第81条第1項中「第85条」とあるのは「第88条」と、「就労継続支援A型計画」とあるのは「就労継続支援B型計画」と読み替えるものとする。

(職員の員数等の特例)

第90条 多機能型事業所は、一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員（多機能型児童発達支援事業等を一体的に行う場合にあつては、当該事業を行う事業所の利用定員を含む。）の合計が20人未満である場合は、第39条第7項、第52条第7項及び第8項、第59条第7項、第63条第5項及び第6項並びに第75条第5項（第88条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき職員（多機能型児童発達支援事業等を一体的に行う場合にあつては、指定通所支援等基準条例の規定により当該事業を行う事業所に置くべきものとされる職員（指定通所支援等基準条例第5条第1項第2号に規定する児童発達支援管理責任者を除く。）を含むものとし、管理者、医師及びサービス管理責任者を除く。）のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

2 多機能型事業所は、第39条第1項第4号及び第8項、第52条第1項第3号及び第9項、第59条第1項第4号及び第8項、第63条第1項第4号及び第7項並びに第75条第1項第3号及び第6項（これらの規定を第88条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、一体的に事業を行う多機能型事業所のうち障害福祉サービス基準第90条第2項に規定する厚生労働大臣が定める多機能型事業所を1の事業所であるとみなして、当該1の事業所とみなされた事業所に置くべきサービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該多機能型事業所の利用者の数の合計の区分に応じ、当該各号に定める数とすることができる。この場合において、この項の規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

(1) ・ (2) (略)

(1) ・ (2) (略)

○ 川口市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成29年条例第66号）（第5条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章（略） 第2章 設備及び運営に関する基準（第4条—<u>第46条</u>） 附則</p> <p>（障害者支援施設の一般原則）</p> <p>第3条（略） 2（略） 3 障害者支援施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、<u>_____</u> <u>_____</u>必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければ<u>_____</u>ならない。</p> <p>4（略）</p> <p>（非常災害対策）</p> <p>第7条（略） 2（略） 3 <u>障害者支援施設は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u></p> <p><u>4</u>（略）</p> <p>（職員の配置の基準）</p> <p>第11条 障害者支援施設に置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。 (1)～(4)（略） (5) 就労移行支援を行う場合</p>	<p>目次 第1章（略） 第2章 設備及び運営に関する基準（第4条—<u>第45条</u>） 附則</p> <p>（障害者支援施設の一般原則）</p> <p>第3条（略） 2（略） 3 障害者支援施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、<u>責任者を設置する等</u>必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>4（略）</p> <p>（非常災害対策）</p> <p>第7条（略） 2（略）</p> <p><u>3</u>（略）</p> <p>（職員の配置の基準）</p> <p>第11条 障害者支援施設に置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。 (1)～(4)（略） (5) 就労移行支援を行う場合</p>

ア～ウ (略)

エ (略)

(6)・(7) (略)

2～4 (略)

(複数の昼間実施サービスを行う場合における職員の員数)

第12条 複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設は、昼間実施サービスの利用定員の合計が20人未満である場合は、前条第1項第2号エ、第3号エ及びオ、第4号エ、第5号ウ(イ(ア)に係る部分を除く。)並びに第6号イの規定にかかわらず、当該障害者支援施設が提供する昼間実施サービスを行う場合に置くべき職員(施設長、医師及びサービス管理責任者を除く。)のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

2 複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設は、前条第1項第2号ア(ウ)及びオ、第3号ア(イ)及びカ、第4号ア(イ)及びオ、第5号ア(ウ)、イ(イ)及びエ並びに第6号ア(イ)及びウの規定にかかわらず、サービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該障害者支援施設が提供する昼間実施サービスのうち障害者支援施設基準第12条第2項に規定する厚生労働大臣が定めるものの利用者の数の合計の区分に応じ、当該各号に定める数とし、この規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

(1)・(2) (略)

(施設障害福祉サービス計画の作成等)

第19条 (略)

2～5 (略)

6 前項の会議は、テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して行うことができる。

7～10 (略)

11 第2項から第8項までの規定は、第9項に規定する施設障害福祉サービス計画の変更について準用する。

ア～ウ (略)

エ ア(イ)の就労支援員のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

オ (略)

(6)・(7) (略)

2～4 (略)

(複数の昼間実施サービスを行う場合における職員の員数)

第12条 複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設は、昼間実施サービスの利用定員の合計が20人未満である場合は、前条第1項第2号エ、第3号エ及びオ、第4号エ、第5号ウ(イ(ア)に係る部分を除く。)及びエ並びに第6号イの規定にかかわらず、当該障害者支援施設が提供する昼間実施サービスを行う場合に置くべき職員(施設長、医師及びサービス管理責任者を除く。)のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

2 複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設は、前条第1項第2号ア(ウ)及びオ、第3号ア(イ)及びカ、第4号ア(イ)及びオ、第5号ア(ウ)、イ(イ)及びオ並びに第6号ア(イ)及びウの規定にかかわらず、サービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該障害者支援施設が提供する昼間実施サービスのうち障害者支援施設基準第12条第2項に規定する厚生労働大臣が定めるものの利用者の数の合計の区分に応じ、当該各号に定める数とし、この規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

(1)・(2) (略)

(施設障害福祉サービス計画の作成等)

第19条 (略)

2～5 (略)

6～9 (略)

10 第2項から第7項までの規定は、第8項に規定する施設障害福祉サービス計画の変更について準用する。

(職場への定着のための支援等の実施)

第28条 (略)

2 (略)

3 障害者支援施設は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者が、指定就労定着支援（川口市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成29年条例第63号）第179条の2に規定する指定就労定着支援をいう。以下同じ。）の利用を希望する場合には、第1項に規定する支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者（同条例第179条の3第1項に規定する指定就労定着支援事業者をいう。以下同じ。）との連絡調整を行わなければならない。

4 障害者支援施設は、就労継続支援B型の提供に当たっては、利用者が、指定就労定着支援の利用を希望する場合には、第2項に規定する支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者との連絡調整に努めなければならない。

(勤務体制の確保等)

第37条 (略)

2・3 (略)

4 障害者支援施設は、適切な施設障害福祉サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第37条の2 障害者支援施設は、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 障害者支援施設は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

(職場への定着のための支援の実施)

第28条 (略)

2 (略)

(勤務体制の確保等)

第37条 (略)

2・3 (略)

3 障害者支援施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第39条 (略)

2 障害者支援施設は、当該障害者支援施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該障害者支援施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該障害者支援施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該障害者支援施設において、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(身体的拘束等の禁止)

第41条 (略)

2 (略)

3 障害者支援施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

4 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(虐待の防止)

第46条 障害者支援施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げ

(衛生管理等)

第39条 (略)

2 障害者支援施設は、障害者支援施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第41条 (略)

2 (略)

る措置を講じなければならない。

(1) 当該障害者支援施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的
に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該障害者支援施設において、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期
的に実施すること。

(3) 前2号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第14条の2 地域活動支援センターは、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 地域活動支援センターは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 地域活動支援センターは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第15条 (略)

2 地域活動支援センターは、当該地域活動支援センターにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該地域活動支援センターにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該地域活動支援センターにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該地域活動支援センターにおいて、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

(虐待の防止)

(衛生管理等)

第15条 (略)

2 地域活動支援センターは、 地域活動支援センターにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第19条 地域活動支援センターは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該地域活動支援センターにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該地域活動支援センターにおいて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(3) 前2号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

2 福祉ホームは、当該福祉ホームの職員によってサービスを提供しなければならない。ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 福祉ホームは、職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

4 福祉ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第12条の2 福祉ホームは、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 福祉ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。

3 福祉ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第13条 (略)

2 福祉ホームは、当該福祉ホームにおいて感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該福祉ホームにおける感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該福祉ホームにおける感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該福祉ホームにおいて、職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的の実施すること。

(衛生管理等)

第13条 (略)

2 福祉ホームは、___福祉ホームにおいて感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

(虐待の防止)

第17条 福祉ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該福祉ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該福祉ホームにおいて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(3) 前2号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

_____の合計数が、次のア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、当該ア又はイに定める数以上

ア・イ (略)

(2) (略)

2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定児童発達支援事業所において、日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員（日常生活を営むのに必要な機能訓練を担当する職員をいう。以下同じ。）を、日常生活及び社会生活を営むために医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号。以下「指定通所支援基準」という。）第5条第2項に規定する厚生労働大臣が定める医療行為をいう。以下同じ。）を恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合には看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）を、それぞれ置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、看護職員を置かないことができる。

(1) 医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して医療的ケアを行う場合

(2) 当該指定児童発達支援事業所（社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第48条の3第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち喀痰吸引等（同法第2条第2項に規定する喀痰吸引等をいう。次条及び第78条において同じ。）のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として喀痰吸引等業務（同法第48条の3第1項に規定する喀痰吸引等業務をいう。次条及び第78条において同じ。）を行う場合

(3) 当該指定児童発達支援事業所（社会福祉士及び介護福祉士法附則第20条第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち特定行為（同法附則第3条第1項に規定する特定行為をいう。次条及び第78条において同じ。）のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として特定行為業務（同法附則第20条第1項に規定する特定行為業務をいう。次条及び第78条において同じ。）を行う場合

サービス経験者の合計数が、次のア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、当該ア又はイに定める数以上

ア・イ (略)

(2) (略)

2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定児童発達支援事業所において日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員（日常生活を営むのに必要な機能訓練を担当する職員をいう。以下同じ。）を_____

_____置かなければならない。この場合において、当該機能訓練担当職員が指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数^を児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数に含めることができる。

3 前項の規定により機能訓練担当職員又は看護職員（以下この条、次条及び第7条において「機能訓練担当職員等」という。）を置いた場合において、当該機能訓練担当職員等が指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たるときには、当該機能訓練担当職員等の数を児童指導員又は保育士の合計数に含めることができる。

4 前3項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児（法第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を通わせる指定児童発達支援事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯のうち日常生活を営むのに必要な機能訓練を行わない時間帯については、第4号の機能訓練担当職員を置かないことができる。

(1) (略)

(2) 看護職員 1以上

(3)～(5) (略)

5 第1項第1号及び前2項の指定児童発達支援の単位は、指定児童発達支援であって、その提供が同時に1又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。

6 第1項第1号の児童指導員又は保育士 _____ のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

7 第3項の規定により機能訓練担当職員等の数を含める場合における第1項第1号の児童指導員又は保育士の合計数 _____ の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

8 (略)

第6条 (略)

2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定児童発達支援事業所において、日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には機能訓練担当職員を、日常生活及び社会生活を営むために医療的ケアを恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合は看護職員を、それぞれ置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、看護職員を置かないことができる。

(1) 医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、

3 前2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児（法第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を通わせる指定児童発達支援事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯のうち日常生活を営むのに必要な機能訓練を行わない時間帯については、第4号の機能訓練担当職員を置かないことができる。

(1) (略)

(2) 看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。） 1

以上

(3)～(5) (略)

4 第1項第1号及び第2項の指定児童発達支援の単位は、指定児童発達支援であって、その提供が同時に1又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。

5 第1項第1号の児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

6 第1項第1号 _____ の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

7 (略)

第6条 (略)

2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定児童発達支援事業所において日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員を _____

_____ 置かなければならない。この場合において、当該機能訓練担当職員については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。

当該看護職員が障害児に対して医療的ケアを行う場合

(2) 当該指定児童発達支援事業所（社会福祉士及び介護福祉士法第48条の3第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち喀痰吸引等のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として喀痰吸引等業務を行う場合

(3) 当該指定児童発達支援事業所（社会福祉士及び介護福祉士法附則第20条第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち特定行為のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として特定行為業務を行う場合

3 前項の規定により機能訓練担当職員等を置いた場合においては、当該機能訓練担当職員等の数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。

4 前2項の規定にかかわらず、主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所には、第1項各号に掲げる従業者のほか、次の各号に掲げる従業者（第2項各号のいずれかに該当する場合にあっては、第3号に掲げる看護職員を除く。）を置かなければならない。この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。

(1)・(2) (略)

(3) 看護職員（日常生活及び社会生活を営むために医療的ケアを恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合に限る。） 医療的ケアを行うために必要な数

5 第2項及び第3項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所には、第1項各号に掲げる従業者のほか、次の各号に掲げる従業者を置かなければならない。この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。

(1)・(2) (略)

6 第3項の規定により機能訓練担当職員等の数を含める場合における第1項第2号アの児童指導員及び保育士の総数の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

7 第1項第2号ア及び第4項第1号の指定児童発達支援の単位は、指定児童発達支援であって、その提供が同時に1又は複数の障害児に対して一体的に行われる

3 前項の規定にかかわらず、主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所には、第1項各号に掲げる従業者のほか、次の各号に掲げる従業者を

置かなければならない。この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。

(1)・(2) (略)

4 第2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所には、第1項各号に掲げる従業者のほか、次の各号に掲げる従業者を置かなければならない。この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。

(1)・(2) (略)

5 第1項第2号ア及び第3項第1号の指定児童発達支援の単位は、指定児童発達支援であって、その提供が同時に1又は複数の障害児に対して一体的に行われる

ものをいう。

8 第1項から第5項まで（第1項第1号を除く。）に規定する従業者は、専ら当該指定児童発達支援事業所の職務に従事する者又は指定児童発達支援の単位ごとに専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、第1項第3号の栄養士及び同項第4号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。

（通所利用者負担額の受領）

第23条（略）

2・3（略）

4 前項第1号に掲げる費用については、指定通所支援基準 _____ 第2

3条4項の規定により厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5・6（略）

（児童発達支援計画の作成等）

第27条（略）

2～5（略）

6 前項の会議は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

7～10（略）

11 第2項から第8項までの規定は、第9項に規定する児童発達支援計画の変更について準用する。

（運営規程）

第37条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程（第43条第1項において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(12)（略）

（勤務体制の確保等）

ものをいう。

6 第1項から第4項まで（第1項第1号を除く。）に規定する従業者は、専ら当該指定児童発達支援事業所の職務に従事する者又は指定児童発達支援の単位ごとに専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、障害児の支援に支障がない場合は、第1項第3号の栄養士及び同項第4号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。

（通所利用者負担額の受領）

第23条（略）

2・3（略）

4 前項第1号に掲げる費用については、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）第2

3条4項の規定により厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5・6（略）

（児童発達支援計画の作成等）

第27条（略）

2～5（略）

6～9（略）

10 第2項から第7項までの規定は、第8項に規定する児童発達支援計画の変更について準用する。

（運営規程）

第37条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程（第43条 _____ において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(12)（略）

（勤務体制の確保等）

第38条 (略)

2・3 (略)

4 指定児童発達支援事業者は、適切な指定児童発達支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第38条の2 指定児童発達支援事業者は、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対する指定児童発達支援の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定児童発達支援事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。

3 指定児童発達支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(非常災害対策)

第40条 (略)

2 (略)

3 指定児童発達支援事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

4 (略)

(衛生管理等)

第41条 (略)

2 指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定児童発達支援事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

第38条 (略)

2・3 (略)

(非常災害対策)

第40条 (略)

2 (略)

3 (略)

(衛生管理等)

第41条 (略)

2 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(2) 当該指定児童発達支援事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定児童発達支援事業所において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(揭示)

第43条 (略)

2 指定児童発達支援事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定児童発達支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。

(身体的拘束等の禁止)

第44条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

2 (略)

3 指定児童発達支援事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

4 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(虐待等の禁止)

第45条 (略)

2 指定児童発達支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定児童発達支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委

(揭示)

第43条 (略)

(身体的拘束等の禁止)

第44条 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（次項において「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

2 (略)

(虐待等の禁止)

第45条 (略)

員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定児童発達支援事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。

(3) 前2号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(地域との連携等)

第51条 (略)

2 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する幼稚園、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めなければならない。

(共生型児童発達支援の事業を行う指定通所介護事業者等の基準)

第56条 共生型児童発達支援の事業を行う指定通所介護事業者（川口市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成29年条例第79号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第99条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。）又は指定地域密着型通所介護事業者（川口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年条例第16号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第59条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。）（第64条において「指定通所介護事業者等」という。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

(1)～(4) (略)

(地域との連携等)

第51条 (略)

2 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法 _____ に規定する幼稚園、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めなければならない。

(共生型児童発達支援の事業を行う指定通所介護事業者等の基準)

第56条 共生型児童発達支援の事業を行う指定通所介護事業者（川口市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成29年条例第79号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第99条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。）又は指定地域密着型通所介護事業者（川口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年条例第16号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第59条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。）（第64条において「指定通所介護事業者等」という。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

(1)～(4) (略)

(従業者の員数)

第59条 児童発達支援に係る法第21条の5の4第1項第2号に規定する基準該当通所支援（以下「基準該当児童発達支援」という。）の事業を行う者（以下「基準該当児童発達支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当児童発達支援事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 児童指導員又は保育士 _____ 基準該当児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当児童発達支援の提供に当たる児童指導員又は保育士 _____ の合計数が、次のア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、当該ア又はイに定める数以上
ア・イ (略)

(2) (略)

2 (略)

(通所利用者負担額の受領)

第71条 (略)

2・3 (略)

4 前項第1号に掲げる費用については、指定通所支援基準 _____ 第60条第4項の規定により厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5・6 (略)

(準用)

第76条 第12条から第22条まで、第24条、第26条（第4項及び第5項を除く。）から第34条まで、第36条、第38条から第41条まで、第43条から第47条まで、第49条から第52条まで及び第54条の規定は、指定医療型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第12条第1項中「

(従業者の員数)

第59条 児童発達支援に係る法第21条の5の4第1項第2号に規定する基準該当通所支援（以下「基準該当児童発達支援」という。）の事業を行う者（以下「基準該当児童発達支援事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当児童発達支援事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者 _____ 基準該当児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当児童発達支援の提供に当たる児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数が、次のア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、当該ア又はイに定める数以上
ア・イ (略)

(2) (略)

2 (略)

3 第1項第1号の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

(通所利用者負担額の受領)

第71条 (略)

2・3 (略)

4 前項第1号に掲げる費用については、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準第60条第4項の規定により厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5・6 (略)

(準用)

第76条 第12条から第22条まで、第24条、第26条（第4項及び第5項を除く。）から第34条まで、第36条、第38条から第41条まで、第43条から第47条まで、第49条から第52条まで及び第54条の規定は、指定医療型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第12条第1項中「

第37条」とあるのは「第74条」と、第22条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第71条第1項から第3項まで」と、第26条第1項及び第27条中「児童発達支援計画」とあるのは「医療型児童発達支援計画」と、第34条中「医療機関」とあるのは「他の専門医療機関」と、第43条第1項中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と、第54条第2項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「医療型児童発達支援計画」と、同項第3号中「第35条」とあるのは「第73条」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第78条 指定放課後等デイサービスの事業を行う者（以下「指定放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 児童指導員又は保育士 指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる児童指導員又は保育士の合計数が、次のア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、当該ア又はイに定める数以上

ア・イ (略)

(2) (略)

2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定放課後等デイサービス事業所において、日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には機能訓練担当職員を、日常生活及び社会生活を営むために医療的ケアを恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合には看護職員を、それぞれ置かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、看護職員を置かないことができる。

(1) 医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して医療的ケアを行う場合

(2) 当該指定放課後等デイサービス事業所（社会福祉士及び介護福祉士法第48条の3第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケア

第37条」とあるのは「第74条」と、第22条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第71条第1項から第3項まで」と、第26条第1項及び第27条中「児童発達支援計画」とあるのは「医療型児童発達支援計画」と、第34条中「医療機関」とあるのは「他の専門医療機関」と、第43条中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と、第54条第2項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「医療型児童発達支援計画」と、同項第3号中「第35条」とあるのは「第73条」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第78条 指定放課後等デイサービスの事業を行う者（以下「指定放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者 指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数が、次のア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、当該ア又はイに定める数以上

ア・イ (略)

(2) (略)

2 前項各号に掲げる従業者のほか、指定放課後等デイサービス事業所において日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員を

置かなければならない。
この場合において、当該機能訓練担当職員が指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数を児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数に含めることができる。

のうち喀痰吸引等のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として喀痰吸引等業務を行う場合

(3) 当該指定放課後等デイサービス事業所（社会福祉士及び介護福祉士法附則第20条第1項の登録に係る事業所である場合に限る。）において、医療的ケアのうち特定行為のみを必要とする障害児に対し、当該登録を受けた者が自らの事業又はその一環として特定行為業務を行う場合

3 前項の規定により機能訓練担当職員等を置いた場合において、当該機能訓練担当職員等が指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たるときには、当該機能訓練担当職員等の数を児童指導員又は保育士の合計数に含めることができる。

4 前3項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯のうち日常生活を営むのに必要な機能訓練を行わない時間帯については、第4号の機能訓練担当職員を置かないことができる。

(1)～(5) (略)

5 第1項第1号及び前2項の指定放課後等デイサービスの単位は、指定放課後等デイサービスであって、その提供が同時に1又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。

6 第1項第1号の児童指導員又は保育士 のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

7 第3項の規定により機能訓練担当職員等の数を含める場合における第1項第1号の児童指導員又は保育士の合計数 の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

8 (略)

(従業者の員数)

第85条 放課後等デイサービスに係る法第21条の5の4第1項第2号に規定する基準該当通所支援（以下「基準該当放課後等デイサービス」という。）の事業を行う者（以下「基準該当放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業

3 前2項の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯のうち日常生活を営むのに必要な機能訓練を行わない時間帯については、第4号の機能訓練担当職員を置かないことができる。

(1)～(5) (略)

4 第1項第1号及び第2項の指定放課後等デイサービスの単位は、指定放課後等デイサービスであって、その提供が同時に1又は複数の障害児に対して一体的に行われるものをいう。

5 第1項第1号の児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者のうち、1人以上は、常勤でなければならない。

6 第1項第1号 の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

7 (略)

(従業者の員数)

第85条 放課後等デイサービスに係る法第21条の5の4第1項第2号に規定する基準該当通所支援（以下「基準該当放課後等デイサービス」という。）の事業を行う者（以下「基準該当放課後等デイサービス事業者」という。）が当該事業

を行う事業所（以下「基準該当放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

- (1) 児童指導員又は保育士 基準該当放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当放課後等デイサービスの提供に当たる児童指導員又は保育士の合計数が、次のア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、当該ア又はイに定める数以上
ア・イ （略）
 - (2) （略）
- 2 （略）

（準用）

第88条 第7条、第12条から第22条まで、第25条第2項、第26条から第30条まで、第32条、第34条から第39条まで、第40条（第4項を除く。）、第41条から第45条まで、第47条から第50条まで、第51条第1項、第52条から第54条まで、第63条から第65条まで、第77条及び第82条（第1項を除く。）の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第22条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第88条において準用する第82条第2項及び第3項」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第88条において準用する第82条第2項」と、第26条第1項、第27条及び第54条第2項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、第63条中「この節（前条（第23条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第85条から第88条まで（同条においてこの条及び第82条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第64条及び第65条中「この節（第62条（第23条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第85条から第88条まで（同条においてこの条及び第82条（第1項を除く。）の規定を準用す

を行う事業所（以下「基準該当放課後等デイサービス事業所」という。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

- (1) 児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者 基準該当放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当放課後等デイサービスの提供に当たる児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数が、次のア又はイに掲げる障害児の数の区分に応じ、当該ア又はイに定める数以上
ア・イ （略）
 - (2) （略）
- 2 （略）
- 3 第1項第1号の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない。

（準用）

第88条 第7条、第12条から第22条まで、第25条第2項、第26条から第30条まで、第32条、第34条から第39条まで、第40条（第3項を除く。）、第41条から第45条まで、第47条から第50条まで、第51条第1項、第52条から第54条まで、第63条から第65条まで、第77条及び第82条（第1項を除く。）の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第22条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第88条において準用する第82条第2項及び第3項」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第88条において準用する第82条第2項」と、第26条第1項、第27条及び第54条第2項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「放課後等デイサービス計画」と、第63条中「この節（前条（第23条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第85条から第88条まで（同条においてこの条及び第82条（第1項を除く。）の規定を準用する部分を除く。）」と、第64条及び第65条中「この節（第62条（第23条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）」とあるのは「第85条から第88条まで（同条においてこの条及び第82条（第1項を除く。）の規定を準用す

る部分を除く。）」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第90条 (略)

2 前項第1号に掲げる訪問支援員は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員若しくは保育士の資格を取得後又は児童指導員若しくは心理指導担当職員(学校教育法の規定による大学(短期大学を除く。))若しくは大学院において、心理学を専修する学科、研究科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者をいう。)として配置された日以後、障害児について、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、及び当該障害児の介護を行う者に対して介護に関する指導を行う業務又は日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練その他の支援(以下「訓練等」という。)を行い、及び当該障害児の訓練等を行う者に対して訓練等に関する指導を行う業務その他職業訓練又は職業教育に係る業務に3年以上従事した者でなければならない。

3 (略)

(準用)

第96条 第12条から第22条まで、第24条、第25条、第26条(第4項及び第5項を除く。)、第27条から第30条まで、第32条、第34条から第36条まで、第38条、第38条の2、第41条から第45条まで、第47条、第49条、第50条、第51条第1項、第52条から第54条まで及び第75条の規定は、指定居宅訪問型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第12条第1項中「第37条」とあるのは「第95条」と、第22条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第94条第1項から第3項まで」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第94条第2項」と、第26条第1項、第27条及び第54条第2項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「居宅訪問型児童発達支援計画」と読み替えるものとする。

る部分を除く。）」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第90条 (略)

2 前項第1号に掲げる訪問支援員は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員若しくは保育士の資格を取得後又は児童指導員若しくは心理指導担当職員(学校教育法の規定による大学の学部で_____、心理学を専修する学科_____若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者をいう。)として配置された日以後、障害児について、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、及び当該障害児の介護を行う者に対して介護に関する指導を行う業務又は日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練その他の支援(以下「訓練等」という。)を行い、及び当該障害児の訓練等を行う者に対して訓練等に関する指導を行う業務その他職業訓練又は職業教育に係る業務に3年以上従事した者でなければならない。

3 (略)

(準用)

第96条 第12条から第22条まで、第24条、第25条、第26条(第4項及び第5項を除く。)、第27条から第30条まで、第32条、第34条から第36条まで、第38条_____、第41条から第45条まで、第47条、第49条、第50条、第51条第1項、第52条から第54条まで及び第75条の規定は、指定居宅訪問型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第12条第1項中「第37条」とあるのは「第95条」と、第22条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第94条第1項から第3項まで」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第94条第2項」と、第26条第1項、第27条及び第54条第2項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「居宅訪問型児童発達支援計画」と読み替えるものとする。

(準用)

第101条 第12条から第22条まで、第24条、第25条、第26条(第4項及び第5項を除く。)、第27条から第30条まで、第32条、第34条から第36条まで、第38条、第38条の2、第41条、第43条から第45条まで、第47条、第49条、第50条、第51条第1項、第52条から第54条まで、第75条及び第93条から第95条までの規定は、指定保育所等訪問支援の事業について準用する。この場合において、第12条第1項中「第37条」とあるのは「第101条において準用する第95条」と、第22条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第101条において準用する第94条第1項から第3項まで」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第101条において準用する第94条第2項」と、第26条第1項及び第27条中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と、第43条第1項中「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と、第54条第2項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と読み替えるものとする。

第7章 (略)

(従業者の員数に関する特例)

第102条 多機能型事業所(この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。)に係る事業を行う者に対する第5条第1項から第3項まで及び第5項、第6条(第3項及び第6項を除く。)、第67条、第78条第1項から第3項まで及び第5項、第90条第1項並びに第98条第1項の規定の適用については、第5条第1項中「事業所(以下「指定児童発達支援事業所」という。)」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第3項及び第5項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第6条第1項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第2号ア中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項及び第4項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第

(準用)

第101条 第12条から第22条まで、第24条、第25条、第26条(第4項及び第5項を除く。)、第27条から第30条まで、第32条、第34条から第36条まで、第38条_____、第41条、第43条から第45条まで、第47条、第49条、第50条、第51条第1項、第52条から第54条まで、第75条及び第93条から第95条までの規定は、指定保育所等訪問支援の事業について準用する。この場合において、第12条第1項中「第37条」とあるのは「第101条において準用する第95条」と、第22条第2項中「次条第1項から第3項まで」とあるのは「第101条において準用する第94条第1項から第3項まで」と、第25条第2項中「第23条第2項」とあるのは「第101条において準用する第94条第2項」と、第26条第1項及び第27条中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と、第43条中_____「従業者の勤務の体制、前条の協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務の体制」と、第54条第2項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と読み替えるものとする。

第7章 (略)

(従業者の員数に関する特例)

第102条 多機能型事業所(この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。)に係る事業を行う者に対する第5条第1項、第2項及び第4項、第6条_____、第67条、第78条第1項、第2項及び第4項_____、第90条第1項並びに第98条第1項の規定の適用については、第5条第1項中「事業所(以下「指定児童発達支援事業所」という。)」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、_____「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第4項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第6条第1項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第2号ア中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項及び第3項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第

5項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第7項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第8項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第67条第1項中「事業所（以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。））」とあり、並びに同条第2項及び第3項中「指定医療型児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、第78条第1項中「事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。））」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第3項及び第5項

中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、第90条第1項中「事業所（以下「指定居宅訪問型児童発達支援事業所」という。））」とあるのは「多機能型事業所」と、第98条第1項中「事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。））」とあるのは「多機能型事業所」とする。

- 2 利用定員の合計が20人未満である多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。）は、第5条第6項及び第78条第6項の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（児童発達支援管理責任者、嘱託医及び管理者を除く。）のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

4項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第5項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第6項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第67条第1項中「事業所（以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。））」とあり、並びに同条第2項及び第3項中「指定医療型児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、第78条第1項中「事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。））」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第1号中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、同条第2項中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、同条第4項中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、第90条第1項中「事業所（以下「指定居宅訪問型児童発達支援事業所」という。））」とあるのは「多機能型事業所」と、第98条第1項中「事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。））」とあるのは「多機能型事業所」とする。

- 2 利用定員の合計が20人未満である多機能型事業所（この条例に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。）は、第5条第5項及び第78条第5項の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（児童発達支援管理責任者、嘱託医及び管理者を除く。）のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零とする。以下この項において同じ。)が1, 250, 000円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しない者

イ (略)

(7) 次のいずれかに該当する者 88, 610円

ア・イ (略)

(8) 次のいずれかに該当する者 99, 240円

ア・イ (略)

(9) 次のいずれかに該当する者 106, 330円

ア・イ (略)

(10) 次のいずれかに該当する者 113, 420円

ア・イ (略)

(11) 次のいずれかに該当する者 120, 510円

ア・イ (略)

(12) 次のいずれかに該当する者 127, 600円

ア・イ (略)

(13) 次のいずれかに該当する者 134, 690円

ア・イ (略)

(14) 次のいずれかに該当する者 141, 780円

ア・イ (略)

(15) 次のいずれかに該当する者 148, 860円

ア・イ (略)

(16) 次のいずれかに該当する者 155, 950円

ア・イ (略)

(17) 前各号のいずれにも該当しない者 163, 040円

附 則

(令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率の特例)

第10条 当分の間、第4条第1号に掲げる第1号被保険者については、保険料の

控除額を控除して得た額とする。以下この項において同じ。)が1, 250, 000円未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しない者

イ (略)

(7) 次のいずれかに該当する者 78, 450円

ア・イ (略)

(8) 次のいずれかに該当する者 87, 860円

ア・イ (略)

(9) 次のいずれかに該当する者 94, 140円

ア・イ (略)

(10) 次のいずれかに該当する者 100, 410円

ア・イ (略)

(11) 次のいずれかに該当する者 106, 690円

ア・イ (略)

(12) 次のいずれかに該当する者 112, 960円

ア・イ (略)

(13) 次のいずれかに該当する者 119, 240円

ア・イ (略)

(14) 次のいずれかに該当する者 125, 520円

ア・イ (略)

(15) 次のいずれかに該当する者 131, 790円

ア・イ (略)

(16) 次のいずれかに該当する者 138, 070円

ア・イ (略)

(17) 前各号のいずれにも該当しない者 144, 340円

附 則

(令和2年度)における保険料率の特例)

第10条 当分の間、第4条第1号に掲げる第1号被保険者については、保険料の

減額賦課を行い、当該第1号被保険者の各年度における保険料率については、同号の規定にかかわらず、19,840円とする。

2 前項の規定は、第4条第2号に掲げる第1号被保険者について準用する。この場合において、同項中「19,840円」とあるのは、「31,900円」と読み替えるものとする。

3 第1項の規定は、第4条第3号に掲げる第1号被保険者について準用する。この場合において、同項中「19,840円」とあるのは、「49,620円」と読み替えるものとする。

減額賦課を行い、当該第1号被保険者の各年度における保険料率については、同号の規定にかかわらず、17,570円とする。

2 前項の規定は、第4条第2号に掲げる第1号被保険者について準用する。この場合において、同項中「17,570円」とあるのは、「28,240円」と読み替えるものとする。

3 第1項の規定は、第4条第3号に掲げる第1号被保険者について準用する。この場合において、同項中「17,570円」とあるのは、「43,930円」と読み替えるものとする。

議案第 55号参考資料

川口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例案新旧対照表

○ 川口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年条例第16号）（第1条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章～第9章（略） 第10章 雑則（第203条・<u>第204条</u>） 附則</p> <p>（指定地域密着型サービスの事業の一般原則及び事業者の資格） 第3条（略） 2（略） <u>3 指定地域密着型サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u> <u>4 指定地域密着型サービス事業者は、指定地域密着型サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u> 5（略）</p> <p>（従業者の員数） 第6条（略） 2・3（略） 4 <u>オペレーターは、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回サービス若しくは訪問看護サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第5条第1項に規定する指定訪問介護事業</u></p>	<p>目次 第1章～第9章（略） 第10章 雑則（第203条_____） 附則</p> <p>（指定地域密着型サービスの事業の一般原則及び事業者の資格） 第3条（略） 2（略）</p> <p><u>3</u>（略）</p> <p>（従業者の員数） 第6条（略） 2・3（略） 4 <u>オペレーターは、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回サービス若しくは訪問看護サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第5条第1項に規定する指定訪問介護事業</u></p>

所をいう。以下同じ。)、指定訪問看護事業所(指定居宅サービス等基準条例第64条第1項に規定する指定訪問看護事業所をいう。)若しくは指定夜間対応型訪問介護事業所(第47条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。以下この条及び第32条第2項において同じ。)の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。

5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に次の各号のいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。

(1) 指定短期入所生活介護事業所(指定居宅サービス等基準条例第130条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。第47条第4項第1号及び第151条第12項において同じ。)

(2) 指定短期入所療養介護事業所(指定居宅サービス等基準条例第173条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう。第47条第4項第2号において同じ。)

(3) 指定特定施設(指定居宅サービス等基準条例第200条第1項に規定する指定特定施設をいう。第47条第4項第3号において同じ。)

(4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所(第82条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。第47条第4項第4号において同じ。)

(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所(第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。第47条第4項第5号、第64条第1項、第65条第1項、第82条第6項、第83条第3項及び第84条において同じ。)

(6) 指定地域密着型特定施設(第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。第47条第4項第6号、第64条第1項、第65条第1項及び第82条第6項において同じ。)

(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設(第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。第47条第4項第7号、第64条第1項、第65条第1項及び第82条第6項において同じ。)

(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所(第191条第1項に規定する指定

所をいう。以下同じ。)、指定訪問看護事業所(指定居宅サービス等基準条例第64条第1項に規定する指定訪問看護事業所をいう。)若しくは指定夜間対応型訪問介護事業所(第47条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。以下この条及び第32条第2項において同じ。)の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。

5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の同一敷地内に次に掲げるいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。

(1) 指定短期入所生活介護事業所(指定居宅サービス等基準条例第130条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。 _____ 第151条第12項において同じ。)

(2) 指定短期入所療養介護事業所(指定居宅サービス等基準条例第173条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう _____)

(3) 指定特定施設(指定居宅サービス等基準条例第200条第1項に規定する指定特定施設をいう _____)

(4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所(第82条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう _____)

(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所(第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。 _____ 第64条第1項、第65条第1項、第82条第6項、第83条第3項及び第84条において同じ。)

(6) 指定地域密着型特定施設(第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。 _____ 第64条第1項、第65条第1項及び第82条第6項において同じ。)

(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設(第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。 _____ 第64条第1項、第65条第1項及び第82条第6項において同じ。)

(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所(第191条第1項に規定する指定

看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。第47条第4項第8号及び第5章から第8章までにおいて同じ。)

(9) 指定介護老人福祉施設（法第48条第1項第1号に規定する指定介護老人福祉施設をいう。以下同じ。)

(10)～(12) (略)

6 随時訪問サービスを行う訪問介護員等は、専ら当該随時訪問サービスの提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回サービス又は同一施設内にある指定訪問介護事業所若しくは指定夜間対応型訪問介護事業所の職務に従事することができる。

7 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者に対する随時対応サービスの提供に支障がない場合は、第4項本文及び前項本文の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。

8～12 (略)

(運営規程)

第31条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第32条 (略)

2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者によって指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しなければならない。ただし、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、適切に指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用者に

看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。_____第5章から第8章までにおいて同じ。)

(9) 指定介護老人福祉施設（法第48条第1項第1号に規定する指定介護老人福祉施設をいう_____。)

(10)～(12) (略)

6 随時訪問サービスを行う訪問介護員等は、専ら当該随時訪問サービスの提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回サービス又は同一施設内にある指定訪問介護事業所若しくは指定夜間対応型訪問介護事業所の職務に従事することができる。

7 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者に対する随時対応サービスの提供に支障がない場合は、第4項本文及び前項_____の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。

8～12 (略)

(運営規程)

第31条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第32条 (略)

2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者によって指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しなければならない。ただし、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、適切に指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用者に

提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所、指定夜間対応型訪問介護事業所又は指定訪問看護事業所（以下この条において「指定訪問介護事業所等」という。）との密接な連携を図ることにより当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業の一部を、当該他の指定訪問介護事業所等との契約に基づき、当該指定訪問介護事業所等の従業者に行わせることができる。

3・4 （略）

5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、適切な指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

（業務継続計画の策定等）

第32条の2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（衛生管理等）

第33条 （略）

2 （略）

3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次

提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所、指定夜間対応型訪問介護事業所又は指定訪問看護事業所（以下この条において「指定訪問介護事業所等」という。）との密接な連携を図ることにより当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業の一部を、当該他の指定訪問介護事業所等との契約に基づき、当該指定訪問介護事業所等の従業者に行わせることができる。

3・4 （略）

（衛生管理等）

第33条 （略）

2 （略）

に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

4 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

(揭示)

第34条 (略)

2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。

(地域との連携等)

第39条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、地域の医療関係者、市の職員又は当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センター（以下「地域包括支援センター」という。）の職員、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項及び次項において「介護・医療連携推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、介護・医療連携推進会議に対して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供状況等の報告をし、介護・医療連携推進会議による評価を受けるとともに、介護・医療連携推進会議から必要な要望、助言等を聴く機

(揭示)

第34条 (略)

(地域との連携等)

第39条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、地域の医療関係者、市の職員又は当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センター（以下「地域包括支援センター」という。）の職員、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項_____において「介護・医療連携推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、介護・医療連携推進会議に対して指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供状況等の報告をし、介護・医療連携推進会議による評価を受けるとともに、介護・医療連携推進会議から必要な要望、助言等を聴く機

会を設けなければならない。

2 介護・医療連携推進会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

この場合において、利用者又はその家族（以下この項、第59条の17第2項及び第87条第2項において「利用者等」という。）が当該介護・医療連携推進会議に参加するときは、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、テレビ電話装置等の活用について、当該利用者等の同意を得なければならない。

3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、第1項に規定する報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。

4・5 （略）

（虐待の防止）

第40条の2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

（1）当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。

（2）当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

（3）当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

（4）前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

（指定訪問看護事業者との連携）

第44条 （略）

2 連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、連携する指定訪問看護事業者（以下この項において「連携指定訪問看護事業者」という。）との契約に基づき、当該連携指定訪問看護事業者から、次_____に掲げる事項について必

会を設けなければならない。

2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項_____に規定する報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。

3・4 （略）

（指定訪問看護事業者との連携）

第44条 （略）

2 連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、連携する指定訪問看護事業者（以下この項において「連携指定訪問看護事業者」という。）との契約に基づき、当該連携指定訪問看護事業者から、次の各号に掲げる事項について必

要な協力を得なければならない。

(1) ～(4) (略)

(訪問介護員等の員数)

第47条 指定夜間対応型訪問介護の事業を行う者（以下「指定夜間対応型訪問介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定夜間対応型訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下「夜間対応型訪問介護従業者」という。）の職種及びその員数は、次のとおりとする。ただし、前条第2項ただし書の規定に基づきオペレーションセンターを設置しない場合においては、オペレーションセンター従業者を置かないことができる。

(1) オペレーションセンター従業者 オペレーター（指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて__利用者からの通報を受け付ける業務に当たる従業者をいう。以下この章において同じ。）として1以上及び利用者の面接その他の業務を行う者として1以上確保されるために必要な数以上_____

(2) 定期巡回サービスを行う訪問介護員等 定期巡回サービスを行う訪問介護員等の員数は、交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に定期巡回サービスを提供するために必要な数以上_____

(3) 随時訪問サービスを行う訪問介護員等 随時訪問サービスを行う訪問介護員等の員数は、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて__随時訪問サービスの提供に当たる訪問介護員等が1以上確保されるために必要な数以上_____

2 (略)

3 オペレーターは、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回

要な協力を得なければならない。

(1) ～(4) (略)

(訪問介護員等の員数)

第47条 指定夜間対応型訪問介護の事業を行う者（以下「指定夜間対応型訪問介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定夜間対応型訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下「夜間対応型訪問介護従業者」という。）の職種及びその員数は、次のとおりとする。ただし、前条第2項ただし書の規定に基づきオペレーションセンターを設置しない場合においては、オペレーションセンター従業者を置かないことができる。

(1) オペレーションセンター従業者 オペレーター（指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて専ら利用者からの通報を受け付ける業務に当たる従業者をいう。以下この章において同じ。）として1以上及び利用者の面接その他の業務を行う者として1以上確保されるために必要な数以上とする。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、オペレーターは、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。

(2) 定期巡回サービスを行う訪問介護員等 定期巡回サービスを行う訪問介護員等の員数は、交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切に定期巡回サービスを提供するために必要な数以上とする。

(3) 随時訪問サービスを行う訪問介護員等 随時訪問サービスを行う訪問介護員等の員数は、指定夜間対応型訪問介護を提供する時間帯を通じて専ら随時訪問サービスの提供に当たる訪問介護員等が1以上確保されるために必要な数以上とする。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス又は同一敷地内にある指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務に従事することができる。

2 (略)

サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。

4 指定夜間対応型訪問介護事業所の同一敷地内に次の各号のいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。

(1) 指定短期入所生活介護事業所

(2) 指定短期入所療養介護事業所

(3) 指定特定施設

(4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所

(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所

(6) 指定地域密着型特定施設

(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設

(8) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所

(9) 指定介護老人福祉施設

(10) 介護老人保健施設

(11) 指定介護療養型医療施設

(12) 介護医療院

5 随時訪問サービスを行う訪問介護員等は、専ら当該随時訪問サービスの提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス又は同一敷地内にある指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務に従事することができる。

6 当該指定夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対するオペレーションセンターサービスの提供に支障がない場合は、第3項本文及び前項本文の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。

7 前項の規定によりオペレーターが随時訪問サービスに従事している場合において、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対する随時訪問サービスの提供に支障がないときは、第1項の規定にかかわらず、随時訪問サービスを行う訪

問介護員等を置かないことができる。

(運営規程)

第55条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第56条 (略)

2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等によって定期巡回サービス及び随時訪問サービスを提供しなければならない。ただし、指定夜間対応型訪問介護事業所が適切に指定夜間対応型訪問介護を利用者に提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所又は指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（以下この条において「指定訪問介護事業所等」という。）との密接な連携を図ることにより当該指定夜間対応型訪問介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、指定夜間対応型訪問介護の事業の一部を当該他の指定訪問介護事業所等の従業者 に行わせることができる。

3 前項本文の規定にかかわらず、オペレーションセンターサービスについては、市長が地域の実情を勘案して適切と認める範囲内において、複数の指定夜間対応型訪問介護事業所との間の契約に基づき、当該複数の指定夜間対応型訪問介護事業所が密接な連携を図ることにより、一体的に利用者又はその家族等からの通報を受けることができる。

(運営規程)

第55条 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第56条 (略)

2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所ごとに、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等によって定期巡回サービス及び随時訪問サービスを提供しなければならない。ただし、随時訪問サービスについては _____、他の指定訪問介護事業所との _____ 連携を図ることにより当該指定夜間対応型訪問介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、 _____ 当該他の指定訪問介護事業所の訪問介護員等に行わせることができる。

3 前項の規定にかかわらず、指定夜間対応型訪問介護事業者が指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定夜間対応型訪問介護の事業と指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業とが同一敷地内において一体的に運営されている場合（第32条第2項ただし書の規定により当該夜間対応型訪問介護事業所の従業者が当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務を行うことにつき市長に認められている場合に限る。）であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、定期巡回サービス又は随時訪問サービスの事業の一部を他の指定訪問介護事業所又は指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者に行わせることができる。

4 (略)

5 指定夜間対応型訪問介護事業者は、適切な指定夜間対応型訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより夜間対応型訪問介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(地域との連携等)

第57条 (略)

2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定夜間対応型訪問介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定夜間対応型訪問介護の提供を行うよう努めなければならない。

(準用)

第59条 第9条から第22条まで、第27条、第28条、第32条の2から第38条まで及び第40条から第41条までの規定は、指定夜間対応型訪問介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項、第19条、第32条の2第2項、第33条第1項及び第3項、第34条第1項並びに第40条の2第1項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「夜間対応型訪問介護従業者」と、第14条中「計画作成責任者」とあるのは「オペレーションセンター従業者（オペレーションセンターを設置しない場合にあつては、訪問介護員等）」と、第27条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「訪問介護員等」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護（随時対応サービスを除く。）」とあるのは「夜間対応型訪問介護」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第59条の3 指定地域密着型通所介護の事業を行う者（以下「指定地域密着型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定地域密着型通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この節から第4節までにおいて「地域密着型通所介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

4 (略)

(地域との連携等)

第57条 (略)

(準用)

第59条 第9条から第22条まで、第27条、第28条、第33条から第38条まで、第40条及び第41条の規定は、指定夜間対応型訪問介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項、第19条、第33条及び第34条

中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「夜間対応型訪問介護従業者」と、第14条中「計画作成責任者」とあるのは「オペレーションセンター従業者（オペレーションセンターを設置しない場合にあつては、訪問介護員等）」と、第27条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「訪問介護員等」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護（随時対応サービスを除く。）」とあるのは「夜間対応型訪問介護」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第59条の3 指定地域密着型通所介護の事業を行う者（以下「指定地域密着型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定地域密着型通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この節から第4節までにおいて「地域密着型通所介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

(1)・(2) (略)

(3) 介護職員 指定地域密着型通所介護の単位ごとに、当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定地域密着型通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定地域密着型通所介護を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該指定地域密着型通所介護事業者が法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条の規定による改正前の法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に相当するものとして市が定めるものに限る。）に係る指定事業者の指定を併せて受け、かつ、指定地域密着型通所介護の事業と当該第1号通所事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定地域密着型通所介護又は当該第1号通所事業の利用者。以下この節及び次節において同じ。）の数が15人までの場合にあつては1以上、15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

(4) (略)

2～8 (略)

(指定地域密着型通所介護の具体的取扱方針)

第59条の9 指定地域密着型通所介護の方針は、次に掲げるところによる。

(1)～(5) (略)

(6) 指定地域密着型通所介護事業者は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供すること。この場合において、認知症（法第5条の2第1項に規定する認知症をいう。以下同じ。）である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整えること。

(運営規程)

第59条の12 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業

(1)・(2) (略)

(3) 介護職員 指定地域密着型通所介護の単位ごとに、当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定地域密着型通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定地域密着型通所介護を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該指定地域密着型通所介護事業者が法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条_____による改正前の法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に相当するものとして市が定めるものに限る。）に係る指定事業者の指定を併せて受け、かつ、指定地域密着型通所介護の事業と当該第1号通所事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定地域密着型通所介護又は当該第1号通所事業の利用者。以下この節及び次節において同じ。）の数が15人までの場合にあつては1以上、15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

(4) (略)

2～8 (略)

(指定地域密着型通所介護の具体的取扱方針)

第59条の9 指定地域密着型通所介護の方針は、次に掲げるところによる。

(1)～(5) (略)

(6) 指定地域密着型通所介護事業者は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供すること。特に_____、認知症（法第5条の2第1項に規定する認知症をいう。以下同じ。）である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整えるものとする。

(運営規程)

第59条の12 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業

所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) (略)

(勤務体制の確保等)

第59条の13 (略)

2 (略)

3 指定地域密着型通所介護事業者は、地域密着型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定地域密着型通所介護事業者は、全ての地域密着型通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定地域密着型通所介護事業者は、適切な指定地域密着型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(非常災害対策)

第59条の15 (略)

2 指定地域密着型通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

(衛生管理等)

第59条の16 (略)

2 指定地域密着型通所介護事業者は、当該指定地域密着型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止

所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第59条の13 (略)

2 (略)

3 指定地域密着型通所介護事業者は、地域密着型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(非常災害対策)

第59条の15 (略)

(衛生管理等)

第59条の16 (略)

2 指定地域密着型通所介護事業者は、当該指定地域密着型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、地域密着型通所介護従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定地域密着型通所介護事業所において、地域密着型通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(地域との連携等)

第59条の17 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該指定地域密着型通所介護事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項及び次項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

2 運営推進会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。この場合において、利用者等が当該運営推進会議に参加するときは、指定地域密着型通所介護事業者は、テレビ電話装置等の活用について、当該利用者等の同意を得なければならない。

3 指定地域密着型通所介護事業者は、第1項に規定する報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。

4～6 (略)

(記録の整備)

第59条の19 (略)

2 指定地域密着型通所介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(地域との連携等)

第59条の17 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該指定地域密着型通所介護事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項_____において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

2 指定地域密着型通所介護事業者は、前項に規定する報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。

3～5 (略)

(記録の整備)

第59条の19 (略)

2 指定地域密着型通所介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 第59条の17第3項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録
(準用)

第59条の20 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、第32条の2、第34条から第38条まで、第40条の2、第41条及び第53条の規定は、指定地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第59条の12に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と、第32条の2第2項、第34条第1項及び第40条の2第1項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と読み替えるものとする。

(準用)

第59条の20の3 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、第32条の2、第34条から第38条まで、第40条の2、第41条、第53条、第59条の2、第59条の4、第59条の5第4項及び前節（第59条の20を除く。）の規定は、共生型地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第59条の20の3において準用する第59条の12に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護の提供に当たる従業者（以下「共生型地域密着型通所介護従業者」という。）」と、第32条の2第2項及び第40条の2第1項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第34条第1項中「運営規程」とあるのは「第59条の20の3において準用する第59条の12に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第59条の5第4項中「前項ただし書の場合において、指定地域密着型通所介護事業者が第1項に掲げる設備」とあるのは「共生型地域密着型通所介護事業者が共生型地域密着型通所介護事業所の設備」と、

(1)～(5) (略)

(6) 第59条の17第2項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録
(準用)

第59条の20 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条_____、第34条から第38条まで_____、第41条及び第53条の規定は、指定地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第59条の12に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と、第34条中_____「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と読み替えるものとする。

(準用)

第59条の20の3 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条_____、第34条から第38条まで_____、第41条、第53条、第59条の2、第59条の4、第59条の5第4項及び前節（第59条の20を除く。）の規定は、共生型地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第59条の20の3において準用する第59条の12に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護の提供に当たる従業者（以下「共生型地域密着型通所介護従業者」という。）」と、第34条中_____「運営規程」とあるのは「第59条の20の3において準用する第59条の12に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第59条の5第4項中「前項ただし書の場合において、指定地域密着型通所介護事業者が第1項に掲げる設備」とあるのは「共生型地域密着型通所介護事業者が共生型地域密着型通所介護事業所の設備」と、

第59条の9第4号、第59条の10第5項、第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第2項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは「第59条の20の3において読み替えて準用する第59条の5第4項」と、第59条の19第2項第2号から第4号までの規定中「次条」とあるのは「第59条の20の3」と、同項第5号中「前条第2項」とあるのは「第59条の20の3において準用する前条第2項」と、同項第6号中「第59条の17第3項」とあるのは「第59条の20の3において準用する第59条の17第3項」と読み替えるものとする。

第6節 (略)

第1款 (略)

(この節の趣旨)

第59条の21 第1節から第4節までの規定にかかわらず、指定療養通所介護（指定地域密着型通所介護であって、難病等を有する重度要介護者又はがん末期の者であって、サービス提供に当たり常時看護師による観察が必要なものを対象者とし、第59条の31第1項に規定する療養通所介護計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うものをいう。以下同じ。）の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。

(運営規程)

第59条の34 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) (略)

(安全・サービス提供管理委員会の設置)

第59条の36 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確

第59条の9第4号、第59条の10第5項及び第59条の13第3項

中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは「第59条の20の3において読み替えて準用する第59条の5第4項」と、第59条の19第2項第2号から第4号までの規定中「次条」とあるのは「第59条の20の3」と、同項第5号中「前条第2項」とあるのは「第59条の20の3において準用する前条第2項」と、同項第6号中「第59条の17第2項」とあるのは「第59条の20の3において準用する第59条の17第2項」と読み替えるものとする。

第6節 (略)

第1款 (略)

(この節の趣旨)

第59条の21 第1節から第4節までの規定にかかわらず、指定療養通所介護（指定地域密着型通所介護であって、難病等を有する重度要介護者又はがん末期の者であって、サービス提供に当たり常時看護師による観察が必要なものを対象者とし、第59条の31に規定する療養通所介護計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うものをいう。以下同じ。）の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。

(運営規程)

第59条の34 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) (略)

(安全・サービス提供管理委員会の設置)

第59条の36 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確

保するため、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者その他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と認められる者から構成される安全・サービス提供管理委員会（次項及び第3項において「委員会」という。）を設置しなければならない。

2 (略)

3 委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

4 指定療養通所介護事業者は、第2項の検討の結果を踏まえ、必要に応じて対策を講じなければならない。

(記録の整備)

第59条の37 (略)

2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 次条において準用する第59条の17第3項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第59条の38 第10条から第13条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、第32条の2、第34条から第38条まで、第40条の2、第41条、第59条の7（第3項第2号を除く。）、第59条の8及び第59条の13から第59条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、第32条の2第2項及び第40条の2第1項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第34条第1項中「運営規程」とあるのは「第59条の34に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第2項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「12月」と、同条第4項中「当たっては」とあるのは「当たっては、利用者の状態に応じて」と、第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは

保するため、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者その他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と認められる者から構成される安全・サービス提供管理委員会（次項_____において「委員会」という。）を設置しなければならない。

2 (略)

3 指定療養通所介護事業者は、前項の検討の結果を踏まえ、必要に応じて対策を講じなければならない。

(記録の整備)

第59条の37 (略)

2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 次条において準用する第59条の17第2項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第59条の38 第10条から第13条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第28条_____、第34条から第38条まで____、第41条、第59条の7（第3項第2号を除く。）、第59条の8及び第59条の13から第59条の18までの規定は、指定療養通所介護の事業について準用する。この場合において、第34条中

_____「運営規程」とあるのは「第59条の34に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第59条の13第3項_____中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「12月」と、同条第3項中「当たっては」とあるのは「当たっては、利用者の状態に応じて」と、第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは

「第59条の26第4項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第61条 (略)

2・3 (略)

4 前3項の単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の単位は、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護であってその提供が同時に1又は複数の利用者(当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者(川口市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成25年条例第17号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。))第5条第1項に規定する単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護(同項第1号に規定する単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における単独型・併設型指定認知症対応型通所介護又は単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者。以下この条において同じ。)に対して一体的に行われるものをいい、その利用定員(当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所において同時に単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。第63条第2項第1号において同じ。)を12人以下とする。

5～7 (略)

(従業者の員数)

第64条 指定認知症対応型共同生活介護事業所若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。)の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設若しくは指定地域密

「第59条の26第4項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第61条 (略)

2・3 (略)

4 前3項の単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の単位は、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護であってその提供が同時に1又は複数の利用者(当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者(川口市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成25年条例第17号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準条例」という。))第5条第1項に規定する単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護(同項第1号に規定する単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における単独型・併設型指定認知症対応型通所介護又は単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者。以下この条において同じ。)に対して一体的に行われるものをいい、その利用定員(当該単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所において同時に単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。第63条第2項第1号アにおいて同じ。)を12人以下とする。

5～7 (略)

(従業者の員数)

第64条 指定認知症対応型共同生活介護事業所若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。)の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設若しくは指定地域密

着型介護老人福祉施設の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設（第66条第1項において「本体事業所等」という。）の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定認知症対応型通所介護（以下「共用型指定認知症対応型通所介護」という。）の事業を行う者（以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業所」という。）に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定認知症対応型通所介護の利用者（当該共用型指定認知症対応型通所介護事業者が共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第8条第1項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、共用型指定認知症対応型通所介護の事業と共用型指定介護予防認知症対応型通所介護（同項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における共用型指定認知症対応型通所介護又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。）の数を合計した数について、第110条、第130条若しくは第151条又は指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条に規定する従業者の員数を満たすために必要な数以上とする。

2 (略)

(利用定員等)

第65条 (略)

2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。）、指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援、指定介護予防サービス（法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。以下同じ。）、指定地域密着型介護予防サービス（法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。以下同じ。）若しくは指定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。）の事業又は介護保険施設若しくは指定介護療養型医療施設の運営（第82条第7項、第110条第9項及び第191条第8項において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければなら

着型介護老人福祉施設の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設 _____ の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定認知症対応型通所介護（以下「共用型指定認知症対応型通所介護」という。）の事業を行う者（以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「共用型指定認知症対応型通所介護事業所」という。）に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定認知症対応型通所介護の利用者（当該共用型指定認知症対応型通所介護事業者が共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第8条第1項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、共用型指定認知症対応型通所介護の事業と共用型指定介護予防認知症対応型通所介護（同項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における共用型指定認知症対応型通所介護又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。）の数を合計した数について、第110条、第130条若しくは第151条又は指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条に規定する従業者の員数を満たすために必要な数以上とする。

2 (略)

(利用定員等)

第65条 (略)

2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。）、指定地域密着型サービス、指定居宅介護支援、指定介護予防サービス（法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。以下同じ。）、指定地域密着型介護予防サービス（法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。以下同じ。）若しくは指定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。）の事業又は介護保険施設若しくは指定介護療養型医療施設の運営（第82条第7項 _____ 及び第191条第8項において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければなら

ない。

(管理者)

第66条 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、当該管理者は、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務若しくは同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事し、又は当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務及び同一敷地内にある他の本体事業所等の職務に従事することができるものとする。

2 (略)

(運営規程)

第73条 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) (略)

(記録の整備)

第79条 (略)

2 指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 次条において準用する第59条の17第3項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第80条 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、第32条の2、第34条から第38条まで、第40条の2、第

ない。

(管理者)

第66条 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、当該管理者は、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等

の

職務に従事することができるものとする。

2 (略)

(運営規程)

第73条 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) (略)

(記録の整備)

第79条 (略)

2 指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 次条において準用する第59条の17第2項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第80条 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条_____、第34条から第38条まで_____、第

41条、第53条、第59条の6、第59条の7、第59条の11及び第59条の13から第59条の18までの規定は、指定認知症対応型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第73条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第32条の2第2項、第34条第1項及び第40条の2第1項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第2項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型通所介護について知見を有する者」と、第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは「第63条第4項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数等)

第82条 (略)

2～5 (略)

6 次の表の設置状況の欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の併設施設等の欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の従業者の欄に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の併設施設等の欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。

項	設置状況	併設施設等	従業者
1	(略)	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。以下この表において同じ。	(略)

41条、第53条、第59条の6、第59条の7、第59条の11及び第59条の13から第59条の18までの規定は、指定認知症対応型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第73条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「認知症対応型通所介護従業者」と、第59条の17第1項

中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型通所介護について知見を有する者」と、第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは「第63条第4項」と読み替えるものとする。

(従業者の員数等)

第82条 (略)

2～5 (略)

6 次の表の設置状況の欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の併設施設等の欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の従業者の欄に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の併設施設等の欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。

項	設置状況	併設施設等	従業者
1	(略)	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。以下この表において同じ。	(略)

) 又は介護医療院

(略)

7～11 (略)

12 第10項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所については、本体事業所の介護支援専門員により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対して居宅サービス計画の作成が適切に行われるときは、介護支援専門員に代えて、第96条第3項に規定する小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する前項に規定する研修を修了している者(同条第1項において「研修修了者」という。)を置くことができる。

13 (略)

(管理者)

第83条 (略)

2 (略)

3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター(老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。)、介護老人保健施設、介護医療院、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所(第192条第3項に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。)等の従業者又は訪問介護員等(介護福祉士又は政令第3条第1項に規定する者をいう。次条、第111条第3項、第112条、第192条第3項及び第193条において同じ。)として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、第62条第2項に規定する研修を修了しているものでなければならない。

(心身の状況等の把握)

第87条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員(第82条第12項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第93条において同じ。)が開催するサービス担当者会議(介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のため

) 又は介護医療院

(略)

7～11 (略)

12 第10項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所については、本体事業所の介護支援専門員により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対して居宅サービス計画の作成が適切に行われるときは、介護支援専門員に代えて、第96条第3項に規定する小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する前項に規定する研修を修了している者(第96条第1項において「研修修了者」という。)を置くことができる。

13 (略)

(管理者)

第83条 (略)

2 (略)

3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター(老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。)、介護老人保健施設、介護医療院、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所(第192条第2項に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。)等の従業者又は訪問介護員等(介護福祉士又は政令第3条第1項に規定する者をいう。次条、第111条第2項、第112条、第192条第2項及び第193条において同じ。)として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、第62条第2項に規定する研修を修了しているものでなければならない。

(心身の状況等の把握)

第87条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員(第82条第12項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第93条において同じ。)が開催するサービス担当者会議(介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のため

に居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等（法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）の担当者を招集して行う会議をいう。次項において同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

2 サービス担当者会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。この場合において、利用者等が当該サービス担当者会議に参加するときは、介護支援専門員は、テレビ電話装置等の活用について、当該利用者等の同意を得なければならない。

（利用料等の受領）

第90条（略）

2（略）

3 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

(1)～(6)（略）

4・5（略）

（運営規程）

第100条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9)（略）

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11)（略）

（定員の遵守）

第101条（略）

2（略）

3 第1項本文の規定にかかわらず、過疎地域その他これに類する地域において、地域の実情により当該地域における指定小規模多機能型居宅介護の効率的な運営

に居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等（法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）の担当者を招集して行う会議をいう_____。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（利用料等の受領）

第90条（略）

2（略）

3 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

(1)～(6)（略）

4・5（略）

（運営規程）

第100条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9)（略）

(10)（略）

（定員の遵守）

第101条（略）

2（略）

に必要であると市長が認めた場合は、指定小規模多機能型居宅介護事業者は、市長が認めた日から市町村介護保険事業計画（法第117条第1項に規定する市町村介護保険事業計画をいう。以下この項において同じ。）の終期まで（市が次期の市町村介護保険事業計画を作成するに当たって、市長が新規に代替となるサービスを整備するよりも既存の指定小規模多機能型居宅介護事業所を活用することがより効率的であると認めた場合にあっては、次期の市町村介護保険事業計画の終期まで）の間に限り、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えて指定小規模多機能型居宅介護の提供を行うことができる。

（記録の整備）

第107条（略）

2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(7)（略）

(8) 次条において準用する第59条の17第3項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

（準用）

第108条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、第32条の2、第34条から第38条まで、第40条から第41条まで、第59条の11、第59条の13、第59条の16及び第59条の17の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第32条の2第2項、第34条第1項及び第40条の2第1項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第5章第4節」と、第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第2項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者

（記録の整備）

第107条（略）

2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(7)（略）

(8) 次条において準用する第59条の17第2項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

（準用）

第108条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条_____、第34条から第38条まで、第40条、第41条_____、第59条の11、第59条の13、第59条の16及び第59条の17の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第34条中_____「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第5章第4節」と、第59条の13第3項_____中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者

」とあるのは「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第110条 指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第70条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定認知症対応型共同生活介護又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第113条において同じ。）の数が3又はその端数を増すごとに1以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。以下この項において同じ。）を行わせるために必要な数以上とする。ただし、当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の有する共同生活住居の数が3である場合において、当該共同生活住居が全て同一の階において隣接し、介護従業者が円滑な利用者の状況把握及び速やかな対応を行うことが可能な構造であつて、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者による安全対策が講ぜられ、利用者の安全性が確保されていると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護事業所ごとに置くべき介護従業者の員数は、夜間及び深夜の時間帯を通じて2以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な数以上

」とあるのは「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第110条 指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定認知症対応型共同生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者（以下「介護従業者」という。）の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者（当該指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第70条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定認知症対応型共同生活介護又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第113条において同じ。）の数が3又はその端数を増すごとに1以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう_____。）を行わせるために必要な数以上とする。

とすることができる。

2～4 (略)

5 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、指定認知症対応型共同生活介護事業所ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって第118条第3項に規定する認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定認知症対応型共同生活介護事業所における他の職務に従事することができるものとする。

6～8 (略)

9 第7項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定認知症対応型共同生活介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定認知症対応型共同生活介護事業者により設置される当該指定認知症対応型共同生活介護事業所以外の指定認知症対応型共同生活介護事業所であって当該指定認知症対応型共同生活介護事業所に対して指定認知症対応型共同生活介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）については、介護支援専門員である計画作成担当者に代えて、第6項に規定する研修を修了している者を置くことができる。

10 (略)

11 指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条第1項から第10項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第111条 (略)

2 前項本文の規定にかかわらず、共同生活住居の管理上支障がない場合は、サテ

2～4 (略)

5 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居
__ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって第118条第3項に規定する認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該共同生活住居における他の職務に従事することができるものとする。

6～8 (略)

9 (略)

10 指定認知症対応型共同生活介護事業者が指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定認知症対応型共同生活介護の事業と指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準条例第71条第1項から第9項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第111条 (略)

ライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所における共同生活住居の管理者は、
本体事業所における共同生活住居の管理者をもって充てることができる。

3 (略)

第113条 指定認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1以上3以下（サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所にあつては、1又は2）とする。

2～8 (略)

(指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針)

第117条 (略)

2 (略)

3 指定認知症対応型共同生活介護は、次条第3項に規定する認知症対応型共同生活介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

4～7 (略)

8 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

9 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に次の各号のいずれかの評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

(1) 外部の者による評価

(2) 第128条において準用する第59条の17第1項に規定する運営推進会議における評価

(管理者による管理)

第121条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス（サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所の

2 (略)

第113条 指定認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1又は2

とする。ただし、指定認知症対応型共同生活介護事業所に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定認知症対応型共同生活介護事業所の効率的運営に必要と認められる場合は、1の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。

2～8 (略)

(指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針)

第117条 (略)

2 (略)

3 指定認知症対応型共同生活介護は、第118条第3項に規定する認知症対応型共同生活介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われなければならない。

4～7 (略)

8 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

(管理者による管理)

第121条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス

場合は、本体事業所が提供する指定認知症対応型共同生活介護を除く。）、指定介護予防サービス若しくは指定地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。

(運営規程)

第122条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第123条 (略)

2 (略)

3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者は、全ての介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、適切な指定認知症対応型共同生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(記録の整備)

第127条 (略)

2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型共

、指定介護予防サービス若しくは指定地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。

(運営規程)

第122条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) (略)

(勤務体制の確保等)

第123条 (略)

2 (略)

3 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(記録の整備)

第127条 (略)

2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型共

同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 次条において準用する第59条の17第3項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第128条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第32条の2、第34条から第36条まで、第38条、第40条から第41条まで、第59条の11、第59条の16、第59条の17第1項から第5項まで、第99条、第102条及び第104条の規定は、指定認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第122条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第32条の2第2項、第34条第1項及び第40条の2第1項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第6章第4節」と、第59条の16第2項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第99条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と読み替えるものとする。

(指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針)

第138条 (略)

2～6 (略)

7 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

8 (略)

(運営規程)

第145条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特

同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 次条において準用する第59条の17第2項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第128条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条_____、第34条から第36条まで、第38条、第40条、第41条_____、第59条の11、第59条の16、第59条の17第1項から第4項まで、第99条、第102条及び第104条の規定は、指定認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第122条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第34条中_____「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第6章第4節」と_____、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第99条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と読み替えるものとする。

(指定地域密着型特定施設入居者生活介護の取扱方針)

第138条 (略)

2～6 (略)

7 (略)

(運営規程)

第145条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特

定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第146条 (略)

2・3 (略)

4 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、地域密着型特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、全ての地域密着型特定施設従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型特定施設従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(記録の整備)

第148条 (略)

2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) 次条において準用する第59条の17第3項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第146条 (略)

2・3 (略)

4 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、地域密着型特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(記録の整備)

第148条 (略)

2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) 次条において準用する第59条の17第2項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第149条 第12条、第13条、第22条、第28条、第32条の2、第34条から第38条まで、第40条から第41条まで、第59条の11、第59条の16、第59条の17第1項から第5項まで、第99条及び第102条_____の規定は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第32条の2第2項、第34条第1項及び第40条の2第1項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第7章第4節」と、第59条の16第2項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型特定施設入居者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。

第151条 指定地域密着型介護老人福祉施設に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定地域密着型介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

(1)～(3) (略)

(4) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(5)・(6) (略)

2 (略)

3 指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

第149条 第12条、第13条、第22条、第28条_____、第34条から第38条まで、第40条、第41条_____、第59条の11、第59条の16、第59条の17第1項から第4項まで、第99条並びに第102条第1項及び第3項の規定は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第34条中「定期巡回・随時対応型介護看護従業者_____」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第7章第4節」と_____、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型特定施設入居者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。

第151条 指定地域密着型介護老人福祉施設に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。

(1)～(3) (略)

(4) 栄養士_____ 1以上

(5)・(6) (略)

2 (略)

3 指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定地域密着型介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、指定地域密着型介護老人福祉施設（ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（第178条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）にユニット型指定介護老人福祉施設（川口市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成29年条例第81号。以下「指定介護老人福祉施設基準条例」という。）第43条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項にお

4～7 (略)

8 第1項第2号及び第4号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

- (1) 指定介護老人福祉施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設 生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員
- (2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士若しくは管理栄養士、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護支援専門員
- (3) 病院 栄養士若しくは管理栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（指定介護療養型医療施設の場合に限る。）
- (4) 介護医療院 栄養士若しくは管理栄養士又は介護支援専門員

9～12 (略)

13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第99条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないこ

いて同じ。)を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員（指定介護老人福祉施設基準条例第52条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）又は指定地域密着型介護老人福祉施設にユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設を併設する場合の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員（第187条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

4～7 (略)

8 第1項第2号及び第4号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

- (1) 指定介護老人福祉施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設 栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員
- (2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護支援専門員
- (3) 病院 栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（指定介護療養型医療施設の場合に限る。）
- (4) 介護医療院 栄養士又は介護支援専門員

9～12 (略)

13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準条例第99条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下同じ。）、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準条例第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないこ

とができる。

14～17 (略)

(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)

第157条 (略)

2～6 (略)

7 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

8 (略)

(地域密着型施設サービス計画の作成)

第158条 (略)

2～6 (略)

7 サービス担当者会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。この場合において、入所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）が当該サービス担当者会議に参加するときは、計画担当介護支援専門員は、テレビ電話装置等の活用について、当該入所者等の同意を得なければならない。

8～12 (略)

13 第2項から第9項までの規定は、第10項に規定する地域密着型施設サービス計画の変更について準用する。

(栄養管理)

第163条の2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。

(口腔衛生の管理)

第163条の3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の^{くう}口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

(計画担当介護支援専門員の責務)

第167条 計画担当介護支援専門員は、第158条に規定する業務のほか、次に

とができる。

14～17 (略)

(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)

第157条 (略)

2～6 (略)

7 (略)

(地域密着型施設サービス計画の作成)

第158条 (略)

2～6 (略)

7～11 (略)

12 第2項から第8項までの規定は、第9項に規定する地域密着型施設サービス計画の変更について準用する。

(計画担当介護支援専門員の責務)

第167条 計画担当介護支援専門員は、第158条に規定する業務のほか、次に

掲げる業務を行うものとする。

(1) ～(6) (略)

(7) 第175条第4項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

(運営規程)

第168条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる指定地域密着型介護老人福祉施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1) ～(7) (略)

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第169条 (略)

2 (略)

3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定地域密着型介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定地域密着型介護老人福祉施設は、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(衛生管理等)

第171条 (略)

2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次_____に掲げる

掲げる業務を行うものとする。

(1) ～(6) (略)

(7) 第175条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

(運営規程)

第168条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げる指定地域密着型介護老人福祉施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1) ～(7) (略)

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第169条 (略)

2 (略)

3 指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(衛生管理等)

第171条 (略)

2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、当該指定地域密着型介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次各号に掲げる

措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

(4) (略)

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第175条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第3号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

3～5 (略)

(記録の整備)

第176条 (略)

2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 前条第4項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(7) 次条において準用する第59条の17第3項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第177条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第32条の2、第34条、第36条、第38条、第40条の2、第41条、第59条の11、第59条の17第1項から第5項まで及び第102条の規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合にお

措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該指定地域密着型介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) (略)

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第175条 指定地域密着型介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。

(1)～(3) (略)

2～4 (略)

(記録の整備)

第176条 (略)

2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 前条第3項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(7) 次条において準用する第59条の17第2項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第177条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第34条、第36条、第38条、第41条、第59条の11、第59条の17第1項から第4項まで並びに第102条第1項及び第3項の規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合にお

いて、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第168条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第13条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入所の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第32条の2第2項、第34条第1項及び第40条の2第1項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。

第180条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。

(1) ユニット

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入居定員は、原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。

(ウ) (略)

(エ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(5) (略)

2 (略)

(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)

いて、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第168条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第13条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入所の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第34条中

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。

第180条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。

(1) ユニット

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入居定員は、おおむね10人以下としなければならない。

(ウ) (略)

(エ) ユニットに属さない居室を改修して居室とするために設ける壁について、天井との間に一定の隙間が生じる場合は、入居者同士の視線の遮断を確保すること。

(オ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(5) (略)

2 (略)

(指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針)

第182条 (略)

2～8 (略)

9 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

10 (略)

(運営規程)

第186条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げるユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第187条 (略)

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、次 に定める職員配置を行わなければならない。

(1)～(3) (略)

3 (略)

4 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第182条 (略)

2～8 (略)

9 (略)

(運営規程)

第186条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、次に掲げるユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第187条 (略)

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、次の各号に定める職員配置を行わなければならない。

(1)～(3) (略)

3 (略)

4 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第189条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第32条の2、第34条、第36条、第38条、第40条の2、第41条、第59条の11、第59条の17第1項から第5項まで、第102条、第153条から第155条まで、第158条、第161条、第163条から第167条まで及び第171条から第176条までの規定は、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第186条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第13条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入居の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第32条の2第2項、第34条第1項及び第40条の2第1項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第5節」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第167条中「第158条」とあるのは「第189条において準用する第158条」と、同条第5号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同条第6号中「第177条」とあるのは「第189条」と、同条第7号中「第175条第4項」とあるのは「第189条において準用する第175条第4項」と、第176条第2項第2号中「第155条第2項」とあるのは「第189条において準用する第155条第2項」と、同項第3号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同項第4号及び第5号中「次条」とあるのは「第189条」と、同項第6号中「前条第4項」とあるのは「第189条において準用する前条第4項」と、同項第7号中「次条」とあるのは「第189条」と読み替えるものとする。

第9章 (略)

第1節 (略)

(準用)

第189条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第34条、第36条、第38条、第41条、第59条の11、第59条の17第1項から第4項まで、第102条第1項及び第3項、第153条から第155条まで、第158条、第161条、第163条から第167条まで並びに第171条から第176条までの規定は、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第186条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第13条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入居の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第5節」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第167条中「第158条」とあるのは「第189条において準用する第158条」と、同条第5号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同条第6号中「第177条」とあるのは「第189条」と、同条第7号中「第175条第3項」とあるのは「第189条において準用する第175条第3項」と、第176条第2項第2号中「第155条第2項」とあるのは「第189条において準用する第155条第2項」と、同項第3号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同項第4号及び第5号中「次条」とあるのは「第189条」と、同項第6号中「前条第3項」とあるのは「第189条において準用する前条第3項」と、同項第7号中「次条」とあるのは「第189条」と読み替えるものとする。

第9章 (略)

第1節 (略)

第190条 指定地域密着型サービスに該当する複合型サービス（施行規則第17条の12に規定する看護小規模多機能型居宅介護に限る。以下この章において「指定看護小規模多機能型居宅介護」という。）の事業は、指定居宅サービス等基準条例第63条に規定する訪問看護の基本方針及び第81条に規定する小規模多機能型居宅介護の基本方針を踏まえて行うものでなければならない。

第2節（略）

（従業者の員数等）

第191条 指定看護小規模多機能型居宅介護の事業を行う者（以下「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」という。）ごとに置くべき指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる従業者（以下「看護小規模多機能型居宅介護従業者」という。）の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者については、常勤換算方法で、通いサービス（登録者（指定看護小規模多機能型居宅介護を利用するために指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた者をいう。以下同じ。）を指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に通わせて行う指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）の提供に当たる者をその利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上及び訪問サービス（看護小規模多機能型居宅介護従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う指定看護小規模多機能型居宅介護（第82条第7項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所及びサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準条例第44条第7項に規定するサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所をいう。第6項において同じ。）の登録者、第8項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者並びに同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては当該サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に係る同項に規定する本体事業所、当該本体事業所に係る他の同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介

第190条 指定地域密着型サービスに該当する複合型サービス（施行規則第17条の10に規定する看護小規模多機能型居宅介護に限る。以下この章において「指定看護小規模多機能型居宅介護」という。）の事業は、指定居宅サービス等基準条例第63条に規定する訪問看護の基本方針及び第81条に規定する小規模多機能型居宅介護の基本方針を踏まえて行うものでなければならない。

第2節（略）

（従業者の員数等）

第191条 指定看護小規模多機能型居宅介護の事業を行う者（以下「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」という。）ごとに置くべき指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる従業者（以下「看護小規模多機能型居宅介護従業者」という。）の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者については、常勤換算方法で、通いサービス（登録者（指定看護小規模多機能型居宅介護を利用するために指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた者をいう。以下同じ。）を指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に通わせて行う指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）の提供に当たる者をその利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上及び訪問サービス（看護小規模多機能型居宅介護従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う指定看護小規模多機能型居宅介護（第82条第7項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所及びサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型介護予防条例第44条第7項に規定するサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所をいう。第6項において同じ。）の登録者、第8項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者並びに同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては当該サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に係る同項に規定する本体事業所、当該本体事業所に係る他の同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介

護事業所及び当該本体事業所に係る第82条第7項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定看護小規模多機能型居宅介護を含む。)をいう。以下この章において同じ。)の提供に当たる者を2以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者については、夜間及び深夜の勤務(夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務(宿直勤務を除く。))をいう。第6項において同じ。)に当たる者を1以上及び宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。

2～14 (略)

(主治の医師との関係)

第198条 (略)

2 (略)

3 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、主治の医師に次条第4項に規定する看護小規模多機能型居宅介護計画及び同条第9項に規定する看護小規模多機能型居宅介護報告書を提出し、看護サービスの提供に当たって主治の医師との密接な連携を図らなければならない。

4 (略)

(記録の整備)

第201条 (略)

2 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) 次条において準用する第59条の17第3項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第202条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、第32条の2、第34条から第38条まで、第40条から第41条まで、第59条の11、

護事業所及び当該本体事業所に係る第82条第7項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定看護小規模多機能型居宅介護を含む。)をいう。以下この章において同じ。)の提供に当たる者を2以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者については、夜間及び深夜の勤務(夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務(宿直勤務を除く。))をいう。第6項において同じ。)に当たる者を1以上及び宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。

2～14 (略)

(主治の医師との関係)

第198条 (略)

2 (略)

3 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、主治の医師に第199条第4項に規定する看護小規模多機能型居宅介護計画及び第199条第9項に規定する看護小規模多機能型居宅介護報告書を提出し、看護サービスの提供に当たって主治の医師との密接な連携を図らなければならない。

4 (略)

(記録の整備)

第201条 (略)

2 指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) 次条において準用する第59条の17第2項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第202条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、第32条、第34条から第38条まで、第40条、第41条、第59条の11、

第59条の13、第59条の16、第59条の17、第87条から第90条まで、第93条から第95条まで、第97条、第98条、第100条から第104条まで及び第106条の規定は、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第202条において準用する第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第32条の2第2項、第34条第1項及び第40条の2第1項中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第9章第4節」と、第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第2項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と、第87条第1項中「第82条第12項」とあるのは「第191条第13項」と、第89条及び第97条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第106条中「第82条第6項の表の併設施設等の欄」とあるのは「第191条第7項各号」と読み替えるものとする。

(電磁的記録等)

第204条 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第12条第1項（第59条、第59条の20、第59条の20の3、第59条の38、第80条、第108条、第128条、第149条、第177条、第189条及び第202条において準用する場合を含む。）、第115条第1項、第136条第1項及び第155条第1項（第189条において準用する場合を含む。）並びに

第59条の13、第59条の16、第59条の17、第87条から第90条まで、第93条から第95条まで、第97条、第98条、第100条から第104条まで及び第106条の規定は、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第202条において準用する第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第34条中

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第9章第4節」と、第59条の13第3項

中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と、第87条中「第82条第12項」とあるのは「第191条第13項」と、第89条及び第97条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と、第106条中「第82条第6項の表の併設施設等の欄」とあるのは「第191条第7項各号」と読み替えるものとする。

次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

附 則

1～4 （略）

5 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。次項において同じ。）を行って指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定地域密着型特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定地域密着型特定施設をいう。以下この項及び次項において同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、第130条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

(1)・(2) （略）

6 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定地域密着型特定施設において、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定

附 則

1～4 （略）

5 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。次項において同じ。）を行って指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定地域密着型特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定地域密着型特定施設をいう。以下この項及び次項において同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、第130条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

(1)・(2) （略）

6 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定地域密着型特定施設において、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定

地域密着型特定施設については、第132条の規定にかかわらず、浴室、便所及び食堂を設けないことができる。

7 一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた政令第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この項及び附則第9項において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床、精神病床又は療養病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第152条第1項第7号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。

8 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第152条第1項第7号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。
(1)・(2)（略）

9 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用

地域密着型特定施設については、第132条の規定にかかわらず、浴室、便所及び食堂を設けないことができる。

7 一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた政令第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この項及び附則第9項において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第152条第1項第7号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。

8 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第152条第1項第7号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。
(1)・(2)（略）

9 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用

に供することをいう。) し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合においては、第152条第1項第8号及び第180条第1項第4号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅については、1.2メートル以上(中廊下の幅は、1.6メートル以上)とする。

に供することをいう。) し、指定地域密着型介護老人福祉施設を開設しようとする場合においては、第152条第1項第8号及び第180条第1項第4号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅については、1.2メートル以上(中廊下の幅は、1.6メートル以上)とする。

- 川口市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成25年条例第17号）（第2条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章～第4章（略） 第5章 雑則（第91条・<u>第92条</u>） 附則</p> <p>（指定地域密着型介護予防サービスの事業の一般原則及び事業者の資格） 第3条（略） 2（略） <u>3 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u> <u>4 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、指定地域密着型介護予防サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u> <u>5</u>（略）</p> <p>（従業者の員数） 第5条（略） 2・3（略） 4 前3項の単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の単位は、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護であってその提供が同時に1又は複数の利用者（当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者（川口市指定地域密着型サービス</p>	<p>目次 第1章～第4章（略） 第5章 雑則（第91条_____） 附則</p> <p>（指定地域密着型介護予防サービスの事業の一般原則及び事業者の資格） 第3条（略） 2（略）</p> <p><u>3</u>（略）</p> <p>（従業者の員数） 第5条（略） 2・3（略） 4 前3項の単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の単位は、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護であってその提供が同時に1又は複数の利用者（当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者（川口市指定地域密着型サービス</p>

の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年条例第16号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第61条第1項に規定する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定認知症対応型通所介護（同項第1号に規定する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護又は単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の利用者。以下この条において同じ。）に対して一体的に行われるものをいい、その利用定員（当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において同時に単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。第7条第2項第1号において同じ。）を12人以下とする。

5～7 （略）

（設備及び備品等）

第7条 （略）

2 前項に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) （略）

(2) 相談室 遮蔽物 の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

3～5 （略）

第2款 （略）

（従業者の員数）

第8条 指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。）若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条第1項において同じ。）の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設（指定地域密着型サービス基準条例第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をい

の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年条例第16号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第61条第1項に規定する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定認知症対応型通所介護（同項第1号に規定する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護又は単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の利用者。以下この条において同じ。）に対して一体的に行われるものをいい、その利用定員（当該単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において同時に単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。第7条第2項第1号アにおいて同じ。）を12人以下とする。

5～7 （略）

（設備及び備品等）

第7条 （略）

2 前項に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) （略）

(2) 相談室 遮へい物 の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

3～5 （略）

第2款 （略）

（従業者の員数）

第8条 指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。）若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条第1項において同じ。）の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設（指定地域密着型サービス基準条例第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をい

う。次条第1項及び第44条第6項において同じ。)若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設(指定地域密着型サービス基準条例第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。次条第1項及び第44条第6項において同じ。)の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設(第10条第1項において「本体事業所等」という。)の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定介護予防認知症対応型通所介護(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護」という。)の事業を行う者(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。)に置くべき従業員の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者(当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が共用型指定認知症対応型通所介護事業者(指定地域密着型サービス基準条例第64条第1項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。))の指定を併せて受け、かつ、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と共用型指定認知症対応型通所介護(同項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における共用型指定介護予防認知症対応型通所介護又は共用型指定認知症対応型通所介護の利用者。次条第1項において同じ。))の数を合計した数について、第71条又は指定地域密着型サービス基準条例第110条、第130条若しくは第151条の規定を満たすために必要な数以上とする。

2 (略)

(利用定員等)

第9条 (略)

2 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス(法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。)、指定地域密着型サービス(法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービスをいう。以下同じ。)、指定居宅介護支援(法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。)、指定介護予防サービス(法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。以下同じ。)、指定地域密着型介護予防サービス若しくは指

う。次条第1項及び第44条第6項において同じ。)若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設(指定地域密着型サービス基準条例第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。次条第1項及び第44条第6項において同じ。)の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設_____の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定介護予防認知症対応型通所介護(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護」という。)の事業を行う者(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。)に置くべき従業員の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者(当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が共用型指定認知症対応型通所介護事業者(指定地域密着型サービス基準条例第64条第1項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。))の指定を併せて受け、かつ、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と共用型指定認知症対応型通所介護(同項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における共用型指定介護予防認知症対応型通所介護又は共用型指定認知症対応型通所介護の利用者。次条第1項において同じ。))の数を合計した数について、第71条又は指定地域密着型サービス基準条例第110条、第130条若しくは第151条の規定を満たすために必要な数以上とする。

2 (略)

(利用定員等)

第9条 (略)

2 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス(法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。以下同じ。)、指定地域密着型サービス(法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービスをいう。以下同じ。)、指定居宅介護支援(法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。)、指定介護予防サービス(法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。以下同じ。)、指定地域密着型介護予防サービス若しくは指

定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。）の事業又は介護保険施設若しくは指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。第44条第6項において同じ。）の運営（第44条第7項及び第71条第9項において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。

（管理者）

第10条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、当該管理者は、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の職務若しくは同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事し、又は当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の職務及び同一敷地内にある他の本体事業所等の職務に従事することができるものとする。

2 （略）

（利用料等の受領）

第22条 （略）

2 （略）

3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次_____に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

(1)～(5) （略）

4・5 （略）

（運営規程）

第27条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規

定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。）の事業又は介護保険施設若しくは指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。第44条第6項において同じ。）の運営（第44条第7項_____において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。

（管理者）

第10条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、当該管理者は、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等_____

_____の職務に従事することができるものとする。

2 （略）

（利用料等の受領）

第22条 （略）

2 （略）

3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

(1)～(5) （略）

4・5 （略）

（運営規程）

第27条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規

程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) (略)

(勤務体制の確保等)

第28条 (略)

2 (略)

3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防認知症対応型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、全ての介護予防認知症対応型通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、適切な指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防認知症対応型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第28条の2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防認知症対応型通所介護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。

3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直し

程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第28条 (略)

2 (略)

3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防認知症対応型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

を行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(非常災害対策)

第30条 (略)

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

(衛生管理等)

第31条 (略)

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防認知症対応型通所介護従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において、介護予防認知症対応型通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

(掲示)

第32条 (略)

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(虐待の防止)

(非常災害対策)

第30条 (略)

(衛生管理等)

第31条 (略)

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(掲示)

第32条 (略)

第37条の2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、介護予防認知症対応型通所介護従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において、介護予防認知症対応型通所介護従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(地域との連携等)

第39条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項及び次項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

2 運営推進会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。この場合において、利用者又はその家族（以下この項及び第49条第2項において「利用者等」という。）が当該運営推進会議に参加するときは、指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、テレビ電話装置等の活用について、当該利用者等の同意を得なければならない。

3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、第1項に規定する報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。

(地域との連携等)

第39条 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項_____において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項_____に規定する報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。

4～6 (略)

(記録の整備)

第40条 (略)

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 前条第3項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(従業者の員数等)

第44条 (略)

2～5 (略)

6 次の表の設置状況の欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の併設施設等の欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の従業者の欄に掲げる当該介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の併設施設等の欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。

項	設置状況	併設施設等	従業者
1	(略)	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。以下この表において同じ。）又は介護医療院	(略)
(略)			

7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介

3～5 (略)

(記録の整備)

第40条 (略)

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 前条第2項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(従業者の員数等)

第44条 (略)

2～5 (略)

6 次の表の設置状況の欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の併設施設等の欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の従業者の欄に掲げる当該介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の併設施設等の欄に掲げる施設等の職務に従事することができる。

項	設置状況	併設施設等	従業者
1	(略)	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。以下この表において同じ。）又は介護医療院	(略)
(略)			

7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介

護事業所（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第191条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）により設置される当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（同項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）であって当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができる。

8～11（略）

12 第10項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所については、本体事業所の介護支援専門員により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対して指定介護予防サービス等の利用に係る計画の作成が適切に行われるときは、介護支援専門員に代えて、第67条第3号に規定する介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する前項に規定する研修を修了している者（同号において「研修修了者」という。）を置くことができる。

13（略）

（管理者）

第45条（略）

2（略）

3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（指定地域密着型サービス基準条例第192条第3項に

護事業所（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第191条第1項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者をいう。）により設置される当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（同項に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。）であって当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができる。

8～11（略）

12 第10項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所については、本体事業所の介護支援専門員により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対して指定介護予防サービス等の利用に係る計画の作成が適切に行われるときは、介護支援専門員に代えて、第67条第3号に規定する介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する前項に規定する研修を修了している者（第67条第3号において「研修修了者」という。）を置くことができる。

13（略）

（管理者）

第45条（略）

2（略）

3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、介護医療院、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（指定地域密着型サービス基準条例第193条に

(運営規程)

第57条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) (略)

(定員の遵守)

第58条 (略)

2 (略)

3 第1項本文の規定にかかわらず、過疎地域その他これに類する地域において、地域の実情により当該地域における指定介護予防小規模多機能型居宅介護の効率的な運営に必要であると市長が認めた場合は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、市長が認めた日から市町村介護保険事業計画（法第117条第1項に規定する市町村介護保険事業計画をいう。以下この項において同じ。）の終期まで（市が次期の市町村介護保険事業計画を作成するに当たって、市長が新規に代替となるサービスを整備するよりも既存の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を活用することがより効率的であると認めた場合にあっては、次期の市町村介護保険事業計画の終期まで）の間に限り、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えて指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を行うことができる。

(記録の整備)

第64条 (略)

2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) 次条において準用する第39条第3項の規定による報告、評価、要望、助言

(運営規程)

第57条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) (略)

(定員の遵守)

第58条 (略)

2 (略)

(記録の整備)

第64条 (略)

2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) 次条において準用する第39条第2項の規定による報告、評価、要望、助言

等の記録

(準用)

第65条 第11条から第15条まで、第21条、第23条、第24条、第26条、第28条、第28条の2、第31条から第36条まで及び第37条(第4項を除く。)から第39条までの規定は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第57条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と、第26条第2項中「この節」とあるのは「第3章第4節」と、第28条第3項及び第4項、第28条の2第2項、第31条第2項、第32条第1項並びに第37条の2第1項中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と、第39条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第71条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業を行う者(以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」という。)ごとに置くべき指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者(以下「介護従業者」という。)の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者(当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が指定認知症対応型共同生活介護事業者(指定地域密着型サービス基準条例第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。))の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業と指定認知症対応型共同生活介護(指定地域密着型サービス基準条例第109条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。))の事業とが同一の事業所におい

等の記録

(準用)

第65条 第11条から第15条まで、第21条、第23条、第24条、第26条、第28条_____、第31条から第36条まで及び第37条(第4項を除く。)から第39条までの規定は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第57条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と、第26条第2項中「この節」とあるのは「第3章第4節」と、第28条第3項及び第32条

_____中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と、第39条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第71条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業を行う者(以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」という。)ごとに置くべき指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に当たる従業者(以下「介護従業者」という。)の員数は、当該事業所を構成する共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に介護従業者を、常勤換算方法で、当該共同生活住居の利用者(当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が指定認知症対応型共同生活介護事業者(指定地域密着型サービス基準条例第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業者をいう。以下同じ。))の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業と指定認知症対応型共同生活介護(指定地域密着型サービス基準条例第109条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。))の事業とが同一の事業所におい

て一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防認知症対応型共同生活介護又は指定認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第74条において同じ。)の数が3又はその端数を増すごとに1以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務(夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務(宿直勤務を除く。))をいう。以下この項において同じ。)を行わせるために必要な数以上とする。ただし、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の有する共同生活住居の数が3である場合において、当該共同生活住居が全て同一の階において隣接し、介護従業者が円滑な利用者の状況把握及び速やかな対応を行うことが可能な構造であつて、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者による安全対策が講ぜられ、利用者の安全性が確保されていると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯に指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所ごとに置くべき介護従業者の員数は、夜間及び深夜の時間帯を通じて2以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な数以上とすることができる。

2～4 (略)

5 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であつて第88条第2号に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における他の職務に従事することができるものとする。

6～8 (略)

9 第7項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所(指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所であつて、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者により設置される当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所以外の指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所であつて当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に対して指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に係る支援を行うもの

て一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防認知症対応型共同生活介護又は指定認知症対応型共同生活介護の利用者。以下この条及び第74条において同じ。)の数が3又はその端数を増すごとに1以上とするほか、夜間及び深夜の時間帯を通じて1以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務(夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務(宿直勤務を除く。))をいう_____。)を行わせるために必要な数以上とする。

2～4 (略)

5 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居_____ごとに、保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であつて第88条第2号に規定する介護予防認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるものを専らその職務に従事する計画作成担当者としなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該共同生活住居_____における他の職務に従事することができるものとする。

6～8 (略)

(以下この章において「本体事業所」という。)との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。)については、介護支援専門員である計画作成担当者に代えて、第6項に規定する研修を修了している者を置くことができる。

10 (略)

11 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が指定認知症対応型共同生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業と指定認知症対応型共同生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型サービス基準条例第110条第1項から第10項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第72条 (略)

2 前項本文の規定にかかわらず、共同生活住居の管理上支障がない場合は、サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における共同生活住居の管理者は、本体事業所における共同生活住居の管理者をもって充てることができる。

3 (略)

第74条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1以上3以下(サテライト型指定介護予防認知所対応型共同生活介護事業所にあつては、1又は2)とする。

2～8 (略)

(身体的拘束等の禁止)

第78条 (略)

2・3 (略)

4 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

9 (略)

10 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者が指定認知症対応型共同生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業と指定認知症対応型共同生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型サービス基準条例第110条第1項から第9項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第72条 (略)

2 (略)

第74条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1又は2

とする。ただし、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の効率的運営に必要と認められる場合は、1の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。

2～8 (略)

(身体的拘束等の禁止)

第78条 (略)

2・3 (略)

(管理者による管理)

第79条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス若しくは指定地域密着型介護予防サービス（サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の場合は、本体事業所が提供する指定介護予防認知症対応型共同生活介護を除く。）の事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。

(運営規程)

第80条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第81条 (略)

2 (略)

3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、全ての介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、適切な指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者による管理)

第79条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス若しくは指定地域密着型介護予防サービス

_____の事業

を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。

(運営規程)

第80条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) (略)

(勤務体制の確保等)

第81条 (略)

2 (略)

3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(記録の整備)

第85条 (略)

2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 次条において準用する第39条第3項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第86条 第11条、第12条、第14条、第15条、第23条、第24条、第26条、第28条の2、第31条から第34条まで、第36条、第37条(第4項を除く。)から第39条(第6項を除く。)まで、第56条、第59条及び第61条の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第80条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第26条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と、第28条の2第2項、第31条第2項、第32条第1項及び第37条の2第1項中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第39条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第56条中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と読み替えるものとする。

第5節 (略)

(指定介護予防認知症対応型共同生活介護の基本取扱方針)

第87条 (略)

2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に次の各号のいずれかの評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

(記録の整備)

第85条 (略)

2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 次条において準用する第39条第2項の規定による報告、評価、要望、助言等の記録

(準用)

第86条 第11条、第12条、第14条、第15条、第23条、第24条、第26条_____、第31条から第34条まで、第36条、第37条(第4項を除く。)から第39条(第5項を除く。)まで、第56条、第59条及び第61条の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第80条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第26条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と、第32条_____中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第39条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第56条中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と読み替えるものとする。

第5節 (略)

(指定介護予防認知症対応型共同生活介護の基本取扱方針)

第87条 (略)

2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、自らその提供する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

(1) 外部の者による評価

(2) 前条において準用する第39条第1項に規定する運営推進会議における評価

3～5 (略)

3～5 (略)

(電磁的記録等)

第92条 指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第14条第1項（第65条及び第86条において準用する場合を含む。）及び第76条第1項並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によつては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

- 川口市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成27年条例第27号）（第3条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章～第5章（略） 第6章 雑則（第36条） <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2～4（略） <u>5 指定介護予防支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u> <u>6 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>（内容及び手続の説明及び同意） 第7条（略） 2・3（略） 4 指定介護予防支援事業者は、利用申込者又はその家族から申出があった場合には、第1項の規定による文書の交付に代えて、<u>第7項</u>で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を使用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供すること</p>	<p>目次 第1章～第5章（略） <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2～4（略）</p> <p>（内容及び手続の説明及び同意） 第7条（略） 2・3（略） 4 指定介護予防支援事業者は、利用申込者又はその家族から申出があった場合には、第1項の規定による文書の交付に代えて、<u>第6項</u>で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を使用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供すること</p>

ができる。この場合において、当該指定介護予防支援事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1)・(2) (略)

5～8 (略)

(運営規程)

第20条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）として次に掲げる事項を定めるものとする。

(1)～(5) (略)

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

(7) (略)

(勤務体制の確保等)

第21条 (略)

2・3 (略)

4 指定介護予防支援事業者は、適切な指定介護予防支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより担当職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第21条の2 指定介護予防支援事業者は、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対する指定介護予防支援の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、担当職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定介護予防支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)

ができる。この場合において、当該指定介護予防支援事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1)・(2) (略)

5～8 (略)

(運営規程)

第20条 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）として次に掲げる事項を定めるものとする。

(1)～(5) (略)

(6) (略)

(勤務体制の確保等)

第21条 (略)

2・3 (略)

第23条の2 指定介護予防支援事業者は、当該指定介護予防支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

(揭示)

第24条 (略)

2 指定介護予防支援事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定介護予防支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。

(虐待の防止)

第29条の2 指定介護予防支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(揭示)

第24条 (略)

(指定介護予防支援の具体的取扱方針)

第33条 指定介護予防支援の方針は、第3条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによる。

(1)～(9) (略)

(9)の2 サービス担当者会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。この場合において、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が当該サービス担当者会議に参加するときは、担当職員は、テレビ電話装置等の活用について、当該利用者等の同意を得なければならない。

(10)～(28) (略)

第6章 雑則

(電磁的記録等)

第36条 指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第10条（前条において準用する場合を含む。）及び第33条第26号（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

(指定介護予防支援の具体的取扱方針)

第33条 指定介護予防支援の方針は、第3条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによる。

(1)～(9) (略)

(10)～(28) (略)

○ 川口市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成29年条例第60号）（第4条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（基本方針） 第2条（略） 2・3（略） <u>4 養護老人ホームは、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>（運営規程） 第7条 養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。 (1)～(6)（略） <u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u> <u>(8)（略）</u> （非常災害対策） 第8条（略） 2（略） <u>3 養護老人ホームは、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u> 4（略） （記録の整備） 第9条（略） 2 養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。 (1)～(4)（略）</p>	<p>（基本方針） 第2条（略） 2・3（略）</p> <p>（運営規程） 第7条 養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。 (1)～(6)（略） <u>(7)（略）</u> （非常災害対策） 第8条（略） 2（略） <u>3（略）</u> （記録の整備） 第9条（略） 2 養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。 (1)～(4)（略）</p>

(5) 第29条第4項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(職員の配置の基準)

第12条 (略)

2～11 (略)

12 第1項第3号、第6号及び第7号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホームの生活相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

(1) 養護老人ホーム 生活相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の職員

(2) ～(5) (略)

(処遇の方針)

第16条 (略)

2～6 (略)

7 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

(施設長の責務)

第21条 (略)

2 施設長は、職員に第7条から第9条まで、第14条から前条まで及び次条から第30条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

(生活相談員の責務)

第22条 生活相談員は、処遇計画を作成し、それに沿った支援が行われるよう必要な調整を行うほか、次に掲げる業務を行わなければならない。

(1) ・(2) (略)

(3) 第29条第4項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

(5) 第29条第3項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(職員の配置の基準)

第12条 (略)

2～11 (略)

12 第1項第3号、第6号及び第7号の規定にかかわらず、サテライト型養護老人ホームの生活相談員、栄養士又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型養護老人ホームの入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

(1) 養護老人ホーム 栄養士 又は調理員、事務員その他の職員

(2) ～(5) (略)

(処遇の方針)

第16条 (略)

2～6 (略)

(施設長の責務)

第21条 (略)

2 施設長は、職員に第7条から第9条まで、第14条から前条まで及び次条から第29条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

(生活相談員の責務)

第22条 生活相談員は、処遇計画を作成し、それに沿った支援が行われるよう必要な調整を行うほか、次に掲げる業務を行わなければならない。

(1) ・(2) (略)

(3) 第29条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

2・3 (略)

(勤務体制の確保等)

第23条 (略)

2 (略)

3 養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該養護老人ホームは、全ての職員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第23条の2 養護老人ホームは、感染症及び非常災害が発生した場合において、入所者に対する処遇を継続的に行い、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 養護老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 養護老人ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第24条 (略)

2 養護老人ホームは、当該養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該養護老人ホームにおいて、支援員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止

2・3 (略)

(勤務体制の確保等)

第23条 (略)

2 (略)

3 養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(衛生管理等)

第24条 (略)

2 養護老人ホームは、当該養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該養護老人ホームにおいて、支援員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修

のための訓練を定期的に実施すること。

(4) (略)

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第29条 養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) ～(3) (略)

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第3号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

3～5 (略)

(虐待の防止)

第30条 養護老人ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該養護老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該養護老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該養護老人ホームにおいて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(電磁的記録等)

第31条 養護老人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

_____を定期的

(4) (略)

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第29条 養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) ～(3) (略)

2～4 (略)

○ 川口市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成29年条例第61号）（第5条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章 （略） 第2章 基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準（第2条—<u>第31条の2</u>） 第3章～第5章 （略） 第6章 雑則（<u>第53条</u>） <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第2条 （略） 2～4 （略） <u>5 特別養護老人ホームは、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>（職員の専従） 第6条 特別養護老人ホームの職員は、専ら当該特別養護老人ホームの職務に従事する者でなければならない。<u>ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</u></p>	<p>目次 第1章 （略） 第2章 基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準（第2条—<u>第31条</u>） 第3章～第5章 （略） <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第2条 （略） 2～4 （略）</p> <p>（職員の専従） 第6条 特別養護老人ホームの職員は、専ら当該特別養護老人ホームの職務に従事する者でなければならない。<u>ただし、特別養護老人ホーム（ユニット型特別養護老人ホーム（第32条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を除く。以下この条において同じ。）にユニット型特別養護老人ホームを併設する場合の特別養護老人ホーム及びユニット型特別養護老人ホームの介護職員及び看護職員（第40条第2項（第52条において準用する場合を含む。）の規定に基づき配置される看護職員に限る。以下この条において同じ。）</u>、特別養護老人ホームにユニット型地域密着型特別養護老人ホーム（第4</p>

(運営規程)

第7条 特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1) ～(7) (略)

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

(9) (略)

(非常災害対策)

第8条 (略)

2 (略)

3 特別養護老人ホームは、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

4 (略)

(記録の整備)

第9条 (略)

2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) ～(4) (略)

(5) 第31条第4項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

9条に規定するユニット型地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。)を併設する場合の特別養護老人ホーム及びユニット型地域密着型特別養護老人ホームの介護職員及び看護職員、地域密着型特別養護老人ホーム(第11条第7項に規定する地域密着型特別養護老人ホームをいい、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームを除く。以下この条において同じ。)にユニット型特別養護老人ホームを併設する場合の地域密着型特別養護老人ホーム及びユニット型特別養護老人ホームの介護職員及び看護職員又は地域密着型特別養護老人ホームにユニット型地域密着型特別養護老人ホームを併設する場合の地域密着型特別養護老人ホーム及びユニット型地域密着型特別養護老人ホームの介護職員及び看護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

(運営規程)

第7条 特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1) ～(7) (略)

(8) (略)

(非常災害対策)

第8条 (略)

2 (略)

3 (略)

(記録の整備)

第9条 (略)

2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇の状況に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) ～(4) (略)

(5) 第31条第3項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(処遇の方針)

第15条 (略)

2～6 (略)

7 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

8 (略)

(施設長の責務)

第23条 (略)

2 施設長は、職員に第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第31条の2までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

(勤務体制の確保等)

第24条 (略)

2 (略)

3 特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該特別養護老人ホームは、全ての職員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第24条の2 特別養護老人ホームは、感染症及び非常災害が発生した場合において、入所者に対するサービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 特別養護老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、

(処遇の方針)

第15条 (略)

2～6 (略)

7 (略)

(施設長の責務)

第23条 (略)

2 施設長は、職員に第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第31条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

(勤務体制の確保等)

第24条 (略)

2 (略)

3 特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 特別養護老人ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第26条 (略)

2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

(4) (略)

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第31条 特別養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第3号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

3～5 (略)

(虐待の防止)

第31条の2 特別養護老人ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該特別養護老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該特別養護老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の従業者に対し、虐待の

(衛生管理等)

第26条 (略)

2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修_____を定期的実施すること。

(4) (略)

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第31条 特別養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)～(3) (略)

2～4 (略)

防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(基本方針)

第33条 (略)

2 (略)

3 ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

(運営規程)

第34条 ユニット型特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) (略)

(設備の基準)

第35条 (略)

2・3 (略)

4 前項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) ユニット

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入居定員は、原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。

(ウ)・(エ) (略)

(基本方針)

第33条 (略)

2 (略)

(運営規程)

第34条 ユニット型特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) (略)

(設備の基準)

第35条 (略)

2・3 (略)

4 前項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) ユニット

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入居定員は、おおむね10人以下としなければならない。

(ウ)・(エ) (略)

(オ) ユニットに属さない居室を改修して居室とするために設ける壁について、天井との間に一定の隙間が生ずる場合は、入居者同士の視線の遮断を確保すること。

(オ)～(ケ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(4) (略)

5・6 (略)

(サービスの取扱方針)

第36条 (略)

2～8 (略)

9 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

10 (略)

(勤務体制の確保等)

第40条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型特別養護老人ホームは、全ての職員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法施行令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 ユニット型特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第42条 第3条から第6条まで、第8条、第9条、第12条から第14条まで、第18条、第20条から第23条まで、第24条の2及び第26条から第31条の2までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第9条第2項第3号中「第15条第5項」とあるのは「第36条第7項」と、同項第4号中「第29条第2項」とあるのは「第42条において準用す

(カ)～(コ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(4) (略)

5・6 (略)

(サービスの取扱方針)

第36条 (略)

2～8 (略)

9 (略)

(勤務体制の確保等)

第40条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型特別養護老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第42条 第3条から第6条まで、第8条、第9条、第12条から第14条まで、第18条、第20条から第23条まで及び第26条から第31条までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第9条第2項第3号中「第15条第5項」とあるのは「第36条第7項」と、同項第4号中「第29条第2項」とあるのは「第42条において準用す

る第29条第2項」と、同項第5号中「第31条第4項」とあるのは「第42条において準用する第31条第4項」と、第23条第2項中「第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第31条の2まで」とあるのは「第34条及び第36条から第41条まで並びに第42条において準用する第8条、第9条、第12条から第14条まで、第18条、第20条から前条まで、第24条の2及び第26条から第31条の2まで」と読み替えるものとする。

(職員の配置の基準)

第45条 地域密着型特別養護老人ホームに置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該地域密着型特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士を置かないことができる。

(1)～(7) (略)

2～8 (略)

9 第1項第3号及び第5号から第7号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

(1) 特別養護老人ホーム 生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員

(2)～(5) (略)

10～15 (略)

(地域との連携等)

第47条 (略)

2 運営推進会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。この場合において、入所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）が当該運営推進会議に参加するときは、地域密着型特別養護老人ホームは、テレビ電

る第29条第2項」と、同項第5号中「第31条第3項」とあるのは「第42条において準用する第31条第3項」と、第23条第2項中「第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第31条まで」とあるのは「第34条及び第36条から第41条まで並びに第42条において準用する第8条、第9条、第12条から第14条まで、第18条、第20条から第22条まで及び第26条から第31条まで」と読み替えるものとする。

(職員の配置の基準)

第45条 地域密着型特別養護老人ホームに置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。

(1)～(7) (略)

2～8 (略)

9 第1項第3号及び第5号から第7号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

(1) 特別養護老人ホーム 栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員

(2)～(5) (略)

10～15 (略)

(地域との連携等)

第47条 (略)

話装置等の活用について、当該入所者等の同意を得なければならない。

3 地域密着型特別養護老人ホームは、第1項に規定する報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表するものとする。

4・5 (略)

(準用)

第48条 第2条から第9条まで、第12条から第15条まで、第17条から第29条まで、第31条及び第31条の2の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第9条第2項第3号中「第15条第5項」とあるのは「第48条において準用する第15条第5項」と、同項第4号中「第29条第2項」とあるのは「第48条において準用する第29条第2項」と、同項第5号中「第31条第4項」とあるのは「第48条において準用する第31条第4項」と、第23条第2項中「第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第31条の2まで」とあるのは「第46条及び第47条並びに第48条において準用する第7条から第9条まで、第12条から第15条まで、第17条から前条まで、次条_____から第29条まで、第31条及び第31条の2」と読み替えるものとする。

(設備の基準)

第50条 (略)

2・3 (略)

4 前項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) ユニット

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入居定員は、原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。

(ウ)・(エ) (略)

2 地域密着型特別養護老人ホームは、前項に規定する報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表するものとする。

3・4 (略)

(準用)

第48条 第2条から第9条まで、第12条から第15条まで、第17条から第29条まで及び第31条_____の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第9条第2項第3号中「第15条第5項」とあるのは「第48条において準用する第15条第5項」と、同項第4号中「第29条第2項」とあるのは「第48条において準用する第29条第2項」と、同項第5号中「第31条第3項」とあるのは「第48条において準用する第31条第3項」と、第23条第2項中「第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第31条まで_____」とあるのは「第46条及び第47条並びに第48条において準用する第7条から第9条まで、第12条から第15条まで、第17条から第22条まで、第24条から第29条まで及び第31条_____」と読み替えるものとする。

(設備の基準)

第50条 (略)

2・3 (略)

4 前項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) ユニット

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入居定員は、おおむね10人以下としなければならない。

(ウ)・(エ) (略)

(オ) ユニットに属さない居室を改修して居室とするために設ける壁について、天井との間に一定の隙間が生ずる場合は、入居者同士の視線の遮断を確保

(オ)～(ケ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(4) (略)

5～7 (略)

(準用)

第52条 第3条から第6条まで、第8条、第9条、第12条から第14条まで、第18条、第20条から第23条まで、第24条の2、第26条から第29条まで、第31条、第31条の2、第33条、第34条、第36条、第38条から第41条まで及び第47条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第9条第2項第3号中「第15条第5項」とあるのは「第52条において準用する第36条第7項」と、同項第4号中「第29条第2項」とあるのは「第52条において準用する第29条第2項」と、同項第5号中「第31条第4項」とあるのは「第52条において準用する第31条第4項」と、第23条第2項中「第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第31条の2まで」とあるのは「第51条並びに第52条において準用する第8条、第9条、第12条から第14条まで、第18条、第20条から前条____まで、第24条の2、第26条から第29条まで、第31条、第31条の2、第34条、第36条、第38条から第41条まで及び第47条」と読み替えるものとする。

第6章 雑則

(電磁的記録等)

第53条 特別養護老人ホーム及びその職員は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機によ

すること。

(カ)～(コ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(4) (略)

5～7 (略)

(準用)

第52条 第3条から第6条まで、第8条、第9条、第12条から第14条まで、第18条、第20条から第23条まで、第26条_____から第29条まで、第31条_____、第33条、第34条、第36条、第38条から第41条まで及び第47条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第9条第2項第3号中「第15条第5項」とあるのは「第52条において準用する第36条第7項」と、同項第4号中「第29条第2項」とあるのは「第52条において準用する第29条第2項」と、同項第5号中「第31条第3項」とあるのは「第52条において準用する第31条第3項」と、第23条第2項中「第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第31条まで____」とあるのは「第51条並びに第52条において準用する第8条、第9条、第12条から第14条まで、第18条、第20条から第22条まで、第26条_____から第29条まで、第31条_____、第34条、第36条、第38条から第41条まで及び第47条」と読み替えるものとする。

る情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

- 2 特別養護老人ホーム及びその職員は、説明、同意その他これらに類するもの（以下「説明等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該説明等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によっては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

附 則

- 1～5 （略）

6 一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令 第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この項及び附則第8項において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床、精神病床又は療養病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って特別養護老人ホームを開設する場合（施行日前に当該転換を行って特別養護老人ホームを開設した場合を含む。）において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第10条第4項第9号ア及び第44条第4項第9号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。

7 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を 令和6年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って特別養護老人ホームを開設する場合（施行日前に当該転換

附 則

- 1～5 （略）

6 一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この項及び附則第8項において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床、精神病床又は療養病床を 平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って特別養護老人ホームを開設する場合（施行日前に当該転換を行って特別養護老人ホームを開設した場合を含む。）において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第10条第4項第9号ア及び第44条第4項第9号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。

7 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を 平成36年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って特別養護老人ホームを開設する場合（施行日前に当該転換

を行って特別養護老人ホームを開設した場合を含む。)において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第10条第4項第9号ア及び第44条第4項第9号アの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

(1)・(2) (略)

- 8 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換(当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。)を行って特別養護老人ホームを開設する場合(施行日前に当該転換を行って特別養護老人ホームを開設した場合を含む。)において、第10条第6項第1号、第35条第6項第1号、第44条第6項第1号及び第50条第6項第1号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅については、1.2メートル以上(中廊下の幅は、1.6メートル以上)とする。

9～11 (略)

を行って特別養護老人ホームを開設した場合を含む。)において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第10条第4項第9号ア及び第44条第4項第9号アの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

(1)・(2) (略)

- 8 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換(当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。)を行って特別養護老人ホームを開設する場合(施行日前に当該転換を行って特別養護老人ホームを開設した場合を含む。)において、第10条第6項第1号、第35条第6項第1号、第44条第6項第1号及び第50条第6項第1号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅については、1.2メートル以上(中廊下の幅は、1.6メートル以上)とする。

9～11 (略)

○ 川口市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成29年条例第62号）（第6条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次</p> <p>第1章 （略）</p> <p>第2章 設備及び運営に関する基準（第3条—<u>第33条の2</u>）</p> <p>第3章 （略）</p> <p><u>第4章 雑則（第40条）</u></p> <p><u>附則</u></p> <p>（基本方針）</p> <p>第2条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p><u>4 軽費老人ホームは、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>（運営規程）</p> <p>第7条 軽費老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) （略）</p> <p><u>(7) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(8) （略）</u></p> <p>（非常災害対策）</p> <p>第8条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p><u>3 軽費老人ホームは、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が</u></p>	<p>目次</p> <p>第1章 （略）</p> <p>第2章 設備及び運営に関する基準（第3条—<u>第33条</u>）</p> <p>第3章 （略）</p> <p><u>附則</u></p> <p>（基本方針）</p> <p>第2条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（運営規程）</p> <p>第7条 軽費老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(6) （略）</p> <p><u>(7) （略）</u></p> <p>（非常災害対策）</p> <p>第8条 （略）</p> <p>2 （略）</p>

得られるよう連携に努めなければならない。

4 (略)

(記録の整備)

第9条 (略)

2 軽費老人ホームは、入所者に提供するサービスの状況に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 第33条第4項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(サービス提供の方針)

第17条 (略)

2～5 (略)

6 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

(施設長の責務)

第22条 (略)

2 施設長は、職員に第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第33条の2までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

(生活相談員の責務)

第23条 軽費老人ホームの生活相談員は、入所者からの相談に応ずるとともに、適切な助言及び必要な支援を行うほか、次に掲げる業務を行わなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 第33条第4項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

2 (略)

(勤務体制の確保等)

第24条 (略)

2 (略)

3 (略)

(記録の整備)

第9条 (略)

2 軽費老人ホームは、入所者に提供するサービスの状況に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) 第33条第3項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(サービス提供の方針)

第17条 (略)

2～5 (略)

(施設長の責務)

第22条 (略)

2 施設長は、職員に第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第33条までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

(生活相談員の責務)

第23条 軽費老人ホームの生活相談員は、入所者からの相談に応ずるとともに、適切な助言及び必要な支援を行うほか、次に掲げる業務を行わなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 第33条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

2 (略)

(勤務体制の確保等)

第24条 (略)

2 (略)

3 軽費老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該軽費老人ホームは、全ての職員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 軽費老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

（業務継続計画の策定等）

第24条の2 軽費老人ホームは、感染症及び非常災害が発生した場合において、入所者に対するサービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 軽費老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 軽費老人ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（衛生管理等）

第26条 （略）

2 軽費老人ホームは、当該軽費老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) ・ (2) （略）

(3) 当該軽費老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

(4) （略）

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

3 軽費老人ホームは、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

（衛生管理等）

第26条 （略）

2 軽費老人ホームは、当該軽費老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) ・ (2) （略）

(3) 当該軽費老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修 _____ を定期的実施すること。

(4) （略）

(掲示)

第28条 軽費老人ホームは、 軽費老人ホームの見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、協力医療機関、利用料その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 軽費老人ホームは、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該軽費老人ホームに備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第33条 軽費老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) ～(3) (略)

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第3号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

3～5 (略)

(虐待の防止)

第33条の2 軽費老人ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該軽費老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該軽費老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該軽費老人ホームにおいて、職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(準用)

第39条 第3条から第9条まで及び第12条から第33条の2までの規定は、都市型軽費老人ホームについて準用する。この場合において、第9条第2項第3号

(掲示)

第28条 軽費老人ホームは、当該軽費老人ホームの見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、協力医療機関、利用料その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第33条 軽費老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) ～(3) (略)

2～4 (略)

(準用)

第39条 第3条から第9条まで及び第12条から第33条 までの規定は、都市型軽費老人ホームについて準用する。この場合において、第9条第2項第3号

中「第17条第4項」とあるのは「第39条において準用する第17条第4項」と、同項第4号中「第31条第2項」とあるのは「第39条において準用する第31条第2項」と、同項第5号中「第33条第4項」とあるのは「第39条において準用する第33条第4項」と、第22条第2項中「第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第33条の2まで」とあるのは「第38条並びに第39条において準用する第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第33条の2まで」と、第23条第1項第2号中「第31条第2項」とあるのは「第39条において準用する第31条第2項」と、同項第3号中「第33条第4項」とあるのは「第39条において準用する第33条第4項」と読み替えるものとする。

第4章 雑則

(電磁的記録等)

第40条 軽費老人ホーム及びその職員は、作成、交付、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 軽費老人ホーム及びその職員は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

中「第17条第4項」とあるのは「第39条において準用する第17条第4項」と、同項第4号中「第31条第2項」とあるのは「第39条において準用する第31条第2項」と、同項第5号中「第33条第3項」とあるのは「第39条において準用する第33条第3項」と、第22条第2項中「第7条から第9条まで、第12条から前条まで及び次条から第33条まで」とあるのは「第38条並びに第39条において準用する第7条から第9条まで、第12条から第21条まで及び第23条から第33条まで」と、第23条第1項第2号中「第31条第2項」とあるのは「第39条において準用する第31条第2項」と、同項第3号中「第33条第3項」とあるのは「第39条において準用する第33条第3項」と読み替えるものとする。

○ 川口市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成29年条例第79号）（第7条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章～第13章（略） <u>第14章 雑則（第259条）</u> <u>附則</u></p> <p>（指定居宅サービスの事業の一般原則及び事業者の資格） 第3条（略） 2（略） <u>3 指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u> <u>4 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u> <u>5・6（略）</u></p> <p>（訪問介護員等の員数） 第5条（略） 2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該指定訪問介護事業者が法第115条の45第1項第1号イに規定する第1号訪問事業（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条の規定による改正前の法（以下「旧法」という。）第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護に相当するものとして市が定めるものに限る。）に係る法第115の4</p>	<p>目次 第1章～第13章（略） <u>附則</u></p> <p>（指定居宅サービスの事業の一般原則及び事業者の資格） 第3条（略） 2（略）</p> <p><u>3・4（略）</u></p> <p>（訪問介護員等の員数） 第5条（略） 2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該指定訪問介護事業者が法第115条の45第1項第1号イに規定する第1号訪問事業（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条_____による改正前の法（以下「旧法」という。）第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護に相当するものとして市が定めるものに限る。）に係る法第115の4</p>

5の3第1項に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と当該第1号訪問事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定訪問介護又は当該第1号訪問事業の利用者。以下この条において同じ。）の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。

3～6 （略）

（運営規程）

第29条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(6) （略）

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) （略）

（勤務体制の確保等）

第31条 （略）

2・3 （略）

4 指定訪問介護事業者は、適切な指定訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

（業務継続計画の策定等）

第31条の2 指定訪問介護事業者は、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対する指定訪問介護の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に対し、業務継続計画について周知する

5の3第1項に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と当該第1号訪問事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定訪問介護又は当該第1号訪問事業の利用者。以下この条において同じ。）の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。

3～6 （略）

（運営規程）

第29条 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(6) （略）

(7) （略）

（勤務体制の確保等）

第31条 （略）

2・3 （略）

とともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定訪問介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第32条 (略)

2 (略)

3 指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定訪問介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定訪問介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定訪問介護事業所において、訪問介護員等に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

4 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

(掲示)

第33条 (略)

2 指定訪問介護事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定訪問介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(地域との連携等)

第38条 (略)

2 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定訪問介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定訪問介護の提供を行うよう努めなければならない。

(虐待の防止)

(衛生管理等)

第32条 (略)

2 (略)

(掲示)

第33条 (略)

(地域との連携)

第38条 (略)

第39条の2 指定訪問介護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定訪問介護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定訪問介護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定訪問介護事業所において、訪問介護員等に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(準用)

第46条 第3条(第6項を除く。)、第1節及び第4節(第15条、第20条第1項、第25条、第30条並びに第37条第5項及び第6項を除く。)の規定は、基準該当訪問介護の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第29条」とあるのは「第46条において準用する第29条」と、第19条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第20条第2項及び第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問介護」と、第20条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第23条第1号中「次条第1項」とあるのは「第46条において準用する次条第1項」と、第24条第1項中「第5条第2項」とあるのは「第42条第2項」と、「第28条」とあるのは「第46条において準用する第28条」と、第41条第2項第2号中「第19条第2項」とあるのは「第46条において準用する第19条第2項」と、同項第3号中「第26条」とあるのは「第46条において準用する第26条」と、同項第4号中「第37条第2項」とあるのは「第46条において準用する第37条第2項」と、同項第5号中「第39条第2項」とあるのは「第46条において準用する第39条第2項」と読み替えるものとする。

(運営規程)

(準用)

第46条 第3条(第4項を除く。)、第1節及び第4節(第15条、第20条第1項、第25条、第30条並びに第37条第5項及び第6項を除く。)の規定は、基準該当訪問介護の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第29条」とあるのは「第46条において準用する第29条」と、第19条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第20条第2項及び第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問介護」と、第20条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第23条第1号中「次条第1項」とあるのは「第46条において準用する次条第1項」と、第24条第1項中「第5条第2項」とあるのは「第42条第2項」と、「第28条」とあるのは「第46条において準用する第28条」と、第41条第2項第2号中「第19条第2項」とあるのは「第46条において準用する第19条第2項」と、同項第3号中「第26条」とあるのは「第46条において準用する第26条」と、同項第4号中「第37条第2項」とあるのは「第46条において準用する第37条第2項」と、同項第5号中「第39条第2項」とあるのは「第46条において準用する第39条第2項」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第56条 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第56条の2 指定訪問入浴介護事業者は、利用者に対し適切な指定訪問入浴介護を提供できるよう、指定訪問入浴介護事業所ごとに、訪問入浴介護従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに、当該指定訪問入浴介護事業所の訪問入浴介護従業者によって指定訪問入浴介護を提供しなければならない。

3 指定訪問入浴介護事業者は、訪問入浴介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定訪問入浴介護事業者は、全ての訪問入浴介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定訪問入浴介護事業者は、適切な指定訪問入浴介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問入浴介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第58条 第8条から第19条まで、第21条、第26条、第31条の2から第35条まで及び第36条から第40条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第56条に規定する重要事項に関する規程」と、第32条第2項中「

第56条 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) (略)

(準用)

第58条 第8条から第19条まで、第21条、第26条、第31条から第35条まで及び第36条から第40条までの規定は、指定訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「訪問入浴介護従業者」と、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第56条に規定する重要事項に関する規程」と、第32条第2項中「

設備及び備品等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。

(準用)

第62条 第3条(第6項を除く。)、第8条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第26条、第31条の2から第35条まで、第36条、第37条(第5項及び第6項を除く。)、第38条から第40条まで、第47条及び前節(第51条第1項及び第58条を除く。)の規定は、基準該当訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護の提供に当たる従業者」と、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第62条において準用する第56条に規定する重要事項に関する規程」と、第19条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第32条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第51条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第57条第2項中「次条」とあるのは「第62条」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第76条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) (略)

(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)

第84条 指定訪問リハビリテーションの提供は、理学療法士、作業療法士又は言

設備及び備品等」とあるのは「指定訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。

(準用)

第62条 第3条(第4項を除く。)、第8条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第26条、第31条から第35条まで、第36条、第37条(第5項及び第6項を除く。)、第38条から第40条まで、第47条及び前節(第51条第1項及び第58条を除く。)の規定は、基準該当訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護の提供に当たる従業者」と、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第62条において準用する第56条に規定する重要事項に関する規程」と、第19条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、第32条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第51条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問入浴介護」とあるのは「基準該当訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第57条第2項中「次条」とあるのは「第62条」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第76条 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) (略)

(指定訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)

第84条 指定訪問リハビリテーションの提供は、理学療法士、作業療法士又は言

語聴覚士が行うものとし、その方針は、次に掲げるところによる。

(1)～(5) (略)

(6) リハビリテーション会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

この場合において、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が当該リハビリテーション会議に参加するときは、指定訪問リハビリテーション事業者は、テレビ電話装置等の活用について、当該利用者等の同意を得なければならない。

(運営規程)

第86条 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

(7) (略)

(指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針)

第94条 (略)

2 薬剤師_____の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによる。

(1)～(3) (略)

(4) 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、療養上適切な居宅サービスが提供されるために必要があると認める場合又は居宅介護支援事業者若しくは居宅サービス事業者から求めがあった場合は、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対し、居宅サービス計画の作成、居宅サービスの提供等に必要な情報提供又は助言を行うこと。

(5) 前号に規定する居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行わなければならないこと。

(6) 前号の場合において、サービス担当者会議への参加によることが困難な場合

語聴覚士が行うものとし、その方針は、次に掲げるところによる。

(1)～(5) (略)

(運営規程)

第86条 指定訪問リハビリテーション事業者は、指定訪問リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) (略)

(指定居宅療養管理指導の具体的取扱方針)

第94条 (略)

2 薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによる。

(1)～(3) (略)

については、居宅介護支援事業者又は居宅サービス事業者に対して、原則として、情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付して行わなければならないこと。

(7) (略)

3 歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによる。

(1) 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、医師又は歯科医師の指示に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うこと。

(2) 指定居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

(3) 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供すること。

(4) それぞれの利用者について、提供した指定居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告すること。

(運営規程)

第95条 指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

(7) (略)

(運営規程)

第106条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) (略)

(4) (略)

(運営規程)

第95条 指定居宅療養管理指導事業者は、指定居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) (略)

(運営規程)

第106条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第107条 (略)

2 (略)

3 指定通所介護事業者は、通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定通所介護事業者は、全ての通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定通所介護事業者は、適切な指定通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(非常災害対策)

第109条 (略)

2 指定通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

(衛生管理等)

第110条 (略)

2 指定通所介護事業者は、当該指定通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、通所介護従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定通所介護事業所において、通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(勤務体制の確保等)

第107条 (略)

2 (略)

3 指定通所介護事業者は、通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(非常災害対策)

第109条 (略)

(衛生管理等)

第110条 (略)

2 指定通所介護事業者は、当該指定通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(地域との連携等)

第110条の2 指定通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

2 指定通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定通所介護に関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

3 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定通所介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定通所介護の提供を行うよう努めなければならない。

(準用)

第113条 第8条から第17条まで、第19条、第21条、第26条、第27条、第31条の2、第33条から第35条まで、第36条、第37条、第39条の2、第40条及び第55条の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第106条に規定する重要事項に関する規程」と読み替えるものとする。

(準用)

第113条の3 第8条から第17条まで、第19条、第21条、第26条、第27条、第31条の2、第33条から第35条まで、第36条、第37条、第39条の2、第40条、第55条、第98条、第100条、第101条第4項から第8項まで及び前節（第113条を除く。）の規定は、共生型通所介護の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第113条の3において準用する第106条に規定する重要事項に関する規程」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護の提供に当たる従業者（以下「共生型通所介護従業者」という。）」と、第27条、第31条の2第2項及び第39条の2第1項中「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第33条第1項中「運営規程」とあるのは「第113条の3

(準用)

第113条 第8条から第17条まで、第19条、第21条、第26条、第27条、第33条から第35条まで、第36条から第38条まで、第40条及び第55条の規定は、指定通所介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従業者」と、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第106条に規定する重要事項に関する規程」と読み替えるものとする。

(準用)

第113条の3 第8条から第17条まで、第19条、第21条、第26条、第27条、第33条から第35条まで、第36条から第38条まで、第40条、第55条、第98条、第100条、第101条第4項から第8項まで及び前節（第113条を除く。）の規定は、共生型通所介護の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第113条の3において準用する第106条に規定する重要事項に関する規程」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護の提供に当たる従業者（以下「共生型通所介護従業者」という。）」と、第27条、第31条の2第2項及び第39条の2第1項中「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第33条中「運営規程」とあるのは「第113条の3

において準用する第106条に規定する重要事項に関する規程」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第101条第4項中「前項ただし書の場合において、指定通所介護事業者が第1項に掲げる設備」とあるのは「共生型通所介護事業者が共生型通所介護事業所の設備」と、同条第6項中「第4項」とあるのは「第113条の3において読み替えて準用する第4項」と、同条第7項中「第3項ただし書の場合において、指定通所介護事業者（当該指定通所介護事業者）」とあるのは「共生型通所介護事業者（当該共生型通所介護事業者）」と、「第1項に規定する設備又は同項に規定する設備」とあるのは「共生型通所介護事業所の設備又は当該設備」と、同条第8項中「前項」とあるのは「第113条の3において読み替えて準用する前項」と、第104条第2号、第105条第5項、第107条第3項及び第4項並びに第110条第2項中「通所介護従業者」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第111条第4項中「第101条第4項」とあるのは「第113条の3において読み替えて準用する第101条第4項」と、第112条第2項第2号から第4号までの規定中「次条」とあるのは「第113条の3」と、同項第5号中「前条第2項」とあるのは「第113条の3において準用する前条第2項」と読み替えるものとする。

(準用)

第117条 第3条 (第6項を除く。)、第8条から第14条まで、第16条、第17条、第19条、第21条、第26条、第27条、第31条の2、第33条から第35条まで、第36条、第37条 (第5項及び第6項を除く。)、第39条の2、第40条、第55条、第98条及び第4節 (第102条第1項及び第113条を除く。)の規定は、基準該当通所介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「第114条第1項に規定する従業者」と、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第117条において準用する第106条に規定する重要事項に関する規程」と、第19条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、第102条第2項中「法定代理受領サービスに該当

において準用する第106条に規定する重要事項に関する規程」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第101条第4項中「前項ただし書の場合において、指定通所介護事業者が第1項に掲げる設備」とあるのは「共生型通所介護事業者が共生型通所介護事業所の設備」と、同条第6項中「第4項」とあるのは「第113条の3において読み替えて準用する第4項」と、同条第7項中「第3項ただし書の場合において、指定通所介護事業者（当該指定通所介護事業者）」とあるのは「共生型通所介護事業者（当該共生型通所介護事業者）」と、「第1項に規定する設備又は同項に規定する設備」とあるのは「共生型通所介護事業所の設備又は当該設備」と、同条第8項中「前項」とあるのは「第113条の3において読み替えて準用する前項」と、第104条第2号、第105条第5項及び第107条第3項中「通所介護従業者」とあるのは「共生型通所介護従業者」と、第111条第4項中「第101条第4項」とあるのは「第113条の3において読み替えて準用する第101条第4項」と、第112条第2項第2号から第4号までの規定中「次条」とあるのは「第113条の3」と、同項第5号中「前条第2項」とあるのは「第113条の3において準用する前条第2項」と読み替えるものとする。

(準用)

第117条 第3条 (第4項を除く。)、第8条から第14条まで、第16条、第17条、第19条、第21条、第26条、第27条_____、第33条から第35条まで、第36条、第37条 (第5項及び第6項を除く。)、第38条____、第40条、第55条、第98条及び第4節 (第102条第1項及び第113条を除く。)の規定は、基準該当通所介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「第114条第1項に規定する従業者」と、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第117条において準用する第106条に規定する重要事項に関する規程」と、第19条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、第102条第2項中「法定代理受領サービスに該当

しない指定通所介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第104条第1項中「次条第1項」とあるのは「第117条において準用する次条第1項」と、第112条第2項第2号から第4号までの規定中「次条」とあるのは「第117条」と、同項第5号中「前条第2項」とあるのは「第117条において準用する前条第2項」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第125条 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) (略)

(衛生管理等)

第126条 (略)

2 指定通所リハビリテーション事業者は、当該指定通所リハビリテーション事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、通所リハビリテーション従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定通所リハビリテーション事業所において、通所リハビリテーション従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的
に実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(準用)

しない指定通所介護」とあるのは「基準該当通所介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第104条第1項中「次条第1項」とあるのは「第117条において準用する次条第1項」と、第112条第2項第2号から第4号までの規定中「次条」とあるのは「第117条」と、同項第5号中「前条第2項」とあるのは「第117条において準用する前条第2項」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第125条 指定通所リハビリテーション事業者は、指定通所リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) (略)

(衛生管理等)

第126条 (略)

2 指定通所リハビリテーション事業者は、当該事業所
において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努
めなければならない。

(準用)

第128条 第8条から第13条まで、第15条から第17条まで、第19条、第21条、第26条、第27条、第31条の2、第33条、第34条、第36条から第40条まで、第68条、第102条及び第107条から第109条までの規定は、指定通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第125条に規定する重要事項に関する規程」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第107条第3項及び第4項中「通所介護従業者」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第130条 (略)

2～4 (略)

5 第1項第2号の生活相談員のうち1人以上及び同項第3号の介護職員又は看護職員のうち1人以上 _____ は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が20人未満である併設事業所の場合にあっては、生活相談員並びに介護職員及び看護職員を常勤で配置しないことができる。

6 指定短期入所生活介護事業者は、第1項第3号の看護職員を配置しない場合において、利用者の状態像に応じて必要があるときは、病院、診療所又は指定訪問看護ステーション（併設事業所にあっては、当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この章において「併設本体施設」という。）を含む。）との密接な連携により看護職員を確保するものとする。

7 (略)

8 指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第94条第1項から第7項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第128条 第8条から第13条まで、第15条から第17条まで、第19条、第21条、第26条、第27条 _____、第33条、第34条、第36条から第40条まで、第68条、第102条及び第107条から第109条までの規定は、指定通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と、第8条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第125条に規定する重要事項に関する規程」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第107条第3項 _____ 中「通所介護従業者」とあるのは「通所リハビリテーション従業者」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第130条 (略)

2～4 (略)

5 第1項第2号の生活相談員並びに _____ 同項第3号の介護職員及び看護職員のそれぞれのうち1人は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が20人未満である併設事業所の場合にあっては、この限りでない _____。

6 (略)

7 指定短期入所生活介護事業者が指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定短期入所生活介護の事業と指定介護予防短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第94条第1項から第6項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(設備及び備品等)

第133条 (略)

2・3 (略)

4 併設事業所の場合にあつては、前項の規定にかかわらず、当該併設事業所及び併設本体施設

_____の効率的な運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設と同項各号に掲げる設備(居室を除く。)を指定短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。

5～8 (略)

(運営規程)

第146条 指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項(第130条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにあつては、第3号に掲げる事項を除く。)に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) (略)

(非常災害対策)

第148条 (略)

2 指定短期入所生活介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

3 (略)

(準用)

第151条 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第26条、第31条の2、第33条から第35条まで、第36条、第37条、第38条(第2項を除く。)から第40条まで、第55条、第107条及び第110条の規定は、指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合におい

(設備及び備品等)

第133条 (略)

2・3 (略)

4 併設事業所の場合にあつては、前項の規定にかかわらず、当該併設事業所及び当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等(以下この章において「併設本体施設」という。)の効率的な運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設と同項各号に掲げる設備(居室を除く。)を指定短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。

_____の効率的な運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設と同項各号に掲げる設備(居室を除く。)を指定短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。

5～8 (略)

(運営規程)

第146条 指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項(第130条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにあつては、第3号に掲げる事項を除く。)に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) (略)

(非常災害対策)

第148条 (略)

2 (略)

(準用)

第151条 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第26条_____、第33条から第35条まで、第36条_____から第40条まで、第55条、第107条及び第110条の規定は、指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合におい

て、第31条の2第2項、第33条第1項及び第39条の2第1項中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第107条第3項及び第4項並びに第110条第2項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。

(設備及び備品等)

第154条 (略)

2～5 (略)

6 第3項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) ユニット

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの利用定員（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第120条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所生活介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業（指定介護予防サービス等基準条例第118条に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定短期入所生活介護又はユニット型指定介護予防短期入所生活介護の利用者。第163条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同じ。）は、原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。

(ウ) (略)

て、第33条中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第107条第3項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。

(設備及び備品等)

第154条 (略)

2～5 (略)

6 第3項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) ユニット

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの利用定員（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者（指定介護予防サービス等基準条例第120条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所生活介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業（指定介護予防サービス等基準条例第118条に規定するユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定短期入所生活介護又はユニット型指定介護予防短期入所生活介護の利用者。第163条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同じ。）は、おおむね10人以下としなければならない。

(ウ) (略)

(エ) ユニットに属さない居室を改修して居室とするために設ける壁について、天井との間に一定の隙間が生ずる場合は、利用者同士の視線の遮断を確保

(エ) (略)

イ～エ (略)

(2) (略)

7・8 (略)

(運営規程)

第161条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項（第130条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームにあっては、第3号及び第4号に掲げる事項を除く。）に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) (略)

(勤務体制の確保等)

第162条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、短期入所生活介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、全ての短期入所生活介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、適切なユニット型指定短期入所生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより短期入所生活介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

すること。

(オ) (略)

イ～エ (略)

(2) (略)

7・8 (略)

(運営規程)

第161条 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項（第130条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームにあっては、第3号及び第4号に掲げる事項を除く。）に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第162条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型指定短期入所生活介護事業者は、短期入所生活介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第164条 第134条、第135条、第138条、第141条から第143条まで、第145条、第148条から第150条まで及び第151条（第107条の準用に係る部分を除く。）の規定は、ユニット型指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第134条第1項中「第146条」とあるのは「第161条」と、第150条第2項第2号中「次条」とあるのは「第164条において準用する次条」と、同項第3号中「第137条第5項」とあるのは「第157条第7項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第164条において準用する次条」と読み替えるものとする。

（準用）

第164条の3 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第26条、第31条の2、第33条から第35条まで、第36条、第37条、第38条（第2項を除く。）から第40条まで、第55条、第107条、第110条、第129条、第131条及び第4節（第151条を除く。）の規定は、共生型短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第31条の2第2項中「訪問介護員等」とあるのは「共生型短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下「共生型短期入所生活介護従業者」という。）」と、第33条第1項中「運営規程」とあるのは「第164条の3において準用する第146条に規定する重要事項に関する規程」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第39条の2第1項中「訪問介護員等」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第107条第3項及び第4項並びに第110条第2項中「通所介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第134条第1項中「第146条」とあるのは「第164条の3において準用する第146条」と、同項、第137条第3項、第138条第1項及び第145条中「短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第150条第2項第2号中「次条」とあるのは「第164条の3」と、同項第3号中「第137条第5項」とあるのは「第164条の3において準用する第137条第5項」と、同項第4号から第6号の規定中「次条」とあるのは「第164条の3」と読み替えるものとする。

第164条 第134条、第135条、第138条、第141条から第143条まで、第145条、第148条から第150条まで及び第151条（第107条の準用に係る部分を除く。）の規定は、ユニット型指定短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第134条第1項中「第146条」とあるのは「第161条」と、第150条第2項第2号中「次条」とあるのは「第164条において準用する第151条」と、同項第3号中「第137条第5項」とあるのは「第157条第7項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第164条において準用する第151条」と読み替えるものとする。

（準用）

第164条の3 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第26条_____、第33条から第35条まで、第36条_____から第40条まで、第55条、第107条、第110条、第129条、第131条及び第4節（第151条を除く。）の規定は、共生型短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第33条中_____「運営規程」とあるのは「第164条の3において準用する第146条に規定する重要事項に関する規程」と、「訪問介護員等」とあるのは「共生型短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下「共生型短期入所生活介護従業者」という。）_____」と、第107条第3項_____中「通所介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第134条第1項中「第146条」とあるのは「第164条の3において準用する第146条」と、同項、第137条第3項、第138条第1項及び第145条中「短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型短期入所生活介護従業者」と、第150条第2項第2号中「次条」とあるのは「第164条の3」と、同項第3号中「第137条第5項」とあるのは「第164条の3において準用する第137条第5項」と、同項第4号から第6号の規定中「次条」とあるのは「第164条の3」と読み替えるものとする。

(準用)

第171条 第3条(第6項を除く。)、第9条から第13条まで、第16条、第19条、第21条、第26条、第31条の2、第33条から第35条まで、第36条、第37条(第5項及び第6項を除く。)、第38条(第2項を除く。)から第40条まで、第55条、第107条、第110条、第129条及び第4節(第136条第1項及び第151条を除く。)の規定は、基準該当短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第19条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、第31条の2第2項、第33条第1項及び第39条の2第1項中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第107条第3項及び第4項並びに第110条第2項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第134条中「第146条」とあるのは「第171条において準用する第146条」と、第136条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第142条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と、第147条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第150条第2項第2号中「次条」とあるのは「第171条」と、同項第3号中「第137条第5項」とあるのは「第171条において準用する第137条第5項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第171条」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第184条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) (略)

(準用)

第171条 第3条(第4項を除く。)、第9条から第13条まで、第16条、第19条、第21条、第26条_____、第33条から第35条まで、第36条、第37条(第5項及び第6項を除く。)、第38条_____から第40条まで、第55条、第107条、第110条、第129条及び第4節(第136条第1項及び第151条を除く。)の規定は、基準該当短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第19条第1項中「内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「内容」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、第33条中_____「訪問介護員等」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第107条第3項_____中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所生活介護従業者」と、第134条中「第146条」とあるのは「第171条において準用する第146条」と、第136条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所生活介護」とあるのは「基準該当短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第142条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と、第147条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第150条第2項第2号中「次条」とあるのは「第171条」と、同項第3号中「第137条第5項」とあるのは「第171条において準用する第137条第5項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第171条」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第184条 指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) (略)

(準用)

第187条 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第26条、第31条の2、第33条、第34条、第36条、第37条、第38条 (第2項を除く。) から第40条まで、第55条、第107条、第126条、第134条、第135条第2項、第148条及び第149条の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第31条の2第2項、第33条第1項及び第39条の2第1項中「訪問介護員等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第107条第3項及び第4項中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第126条第2項中「通所リハビリテーション従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第134条第1項中「第146条」とあるのは「第184条」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。

第190条 (略)

2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者(指定介護予防サービス等基準条例第158条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業(指定介護予防サービス等基準条例第156条に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業をいう。以下同じ。)とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第158条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(運営規程)

第196条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) (略)

(準用)

第187条 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第26条_____、第33条、第34条、第36条_____から第40条まで、第55条、第107条、第126条、第134条、第135条第2項、第148条及び第149条の規定は、指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第33条中_____「訪問介護員等」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第107条第3項_____中「通所介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と、第134条第1項_____中「第146条」とあるのは「第184条」と、「短期入所生活介護従業者」とあるのは「短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。

第190条 (略)

2 ユニット型指定短期入所療養介護事業者がユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者(指定介護予防サービス等基準条例第158条第1項に規定するユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定短期入所療養介護の事業とユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業(指定介護予防サービス等基準条例第156条に規定する指定介護予防短期入所療養介護の事業をいう。以下同じ。)とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準条例第158条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(運営規程)

第196条 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) (略)

(勤務体制の確保等)

第197条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、全ての短期入所療養介護従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、適切なユニット型指定短期入所療養介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより短期入所療養介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第199条 第175条、第178条から第180条まで、第186条及び第187条(第107条の準用に係る部分を除く。)の規定は、ユニット型指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第186条第2項第2号中「次条」とあるのは「第199条において準用する次条」と、同項第3号中「第177条第5項」とあるのは「第192条第7項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第199条において準用する次条」と、第187条中「第184条」とあるのは「第196条」と読み替えるものとする。

(指定特定施設入居者生活介護の取扱方針)

第208条 (略)

2～6 (略)

7 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

8 (略)

(勤務体制の確保等)

第197条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型指定短期入所療養介護事業者は、短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第199条 第175条、第178条から第180条まで、第186条及び第187条(第107条の準用に係る部分を除く。)の規定は、ユニット型指定短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第186条第2項第2号中「次条」とあるのは「第199条において準用する第187条」と、同項第3号中「第177条第5項」とあるのは「第192条第7項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第199条において準用する第187条」と、第187条中「第184条」とあるのは「第196条」と読み替えるものとする。

(指定特定施設入居者生活介護の取扱方針)

第208条 (略)

2～6 (略)

7 (略)

(運営規程)

第214条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第215条 (略)

2・3 (略)

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定特定施設入居者生活介護事業者は、全ての特定施設従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 指定特定施設入居者生活介護事業者は、適切な指定特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより特定施設従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第219条 第11条、第12条、第21条、第26条、第31条の2、第33条から第35条まで、第36条、第37条、第39条から第40条まで、第54条、第55条、第110条、第141条及び第148条の規定は、指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第31条の2第2項、第33条第1項及び第39条の2第1項中「訪問介護員等」とあるのは「特定施設従業者」と、第54条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「特定施設従業者」と、第110条第2項中「通所介護従業者」とあるのは「特定施設従業者」と

(運営規程)

第214条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第215条 (略)

2・3 (略)

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は、特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第219条 第11条、第12条、第21条、第26条_____、第33条から第35条まで、第36条_____から第40条まで、第54条、第55条、第110条、第141条及び第148条の規定は、指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第33条中_____「訪問介護員等」とあるのは「特定施設従業者」と、第54条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「特定施設従業者」と読み替える

読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第222条 (略)

2・3 (略)

4 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、常に1以上の指定特定施設の従業者（外部サービス利用型指定特定施設従業者を含む。）を確保しなければならない。ただし、宿直時間帯にあっては、この限りでない。

5・6 (略)

(運営規程)

第227条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

(5)～(9) (略)

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) (略)

(準用)

第230条 第11条、第12条、第21条、第26条、第31条の2、第33条から第35条まで、第36条、第37条、第39条から第40条まで、第54条、第55条、第110条、第148条、第205条から第209条まで、第212条、第213条及び第215条から第217条までの規定は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第31条の2第2項及び第39条の2第1項中「訪問介護員等」とあるのは「指定特定施設の従業者」と、第33条第1項中「訪問介護員等」とあるのは「外部サービス利用型指定特定施設従業者」と、第34条第1項及び第2項並びに第35条中

_____ものとする。

(従業者の員数)

第222条 (略)

2・3 (略)

4 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、常に1以上の指定特定施設の従業者（外部サービス利用型指定特定施設従業者を含む。）を確保しなければならない。ただし、宿直時間帯にあっては、この限りでない。

5・6 (略)

(運営規程)

第227条 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

(5)～(9) (略)

(10) (略)

(準用)

第230条 第11条、第12条、第21条、第26条_____、第33条から第35条まで、第36条_____から第40条まで、第54条、第55条、第110条、第148条、第205条から第209条まで、第212条、第213条及び第215条から第217条までの規定は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第33条中_____「訪問介護員等」とあるのは「外部サービス利用型指定特定施設従業者」と、第34条第1項及び第2項並びに第35条中

「指定訪問介護事業所」とあるのは「指定特定施設及び受託居宅サービス事業所」と、第54条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定特定施設の従業者」と、第110条第2項中「通所介護従業者」とあるのは「指定特定施設の従業者」と、第206条第2項及び第215条（第4項を除く。）中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と、第209条第3項及び第6項中「他の特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業者」と _____ 読み替えるものとする。

（運営規程）

第239条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1) ～(5) (略)

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

(7) (略)

（衛生管理等）

第242条 (略)

2～5 (略)

6 指定福祉用具貸与事業者は、当該指定福祉用具貸与事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定福祉用具貸与事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、福祉用具専門相談員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定福祉用具貸与事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定福祉用具貸与事業所において、福祉用具専門相談員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

「指定訪問介護事業所」とあるのは「指定特定施設及び受託居宅サービス事業所」と、第54条中「訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定特定施設の従業者」と、第206条第2項 _____

_____ 中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と、第209条第3項及び第6項中「他の特定施設従業者」とあるのは「他の外部サービス利用型特定施設従業者及び受託居宅サービス事業者」と、第215条第1項から第3項までの規定中「指定特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。

（運営規程）

第239条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この章において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1) ～(5) (略)

(6) (略)

（衛生管理等）

第242条 (略)

2～5 (略)

7 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(掲示及び目録の備付け)

第243条 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与事業所の見やすい場所に、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 指定福祉用具貸与事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定福祉用具貸与事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

3 (略)

(準用)

第245条 第8条から第19条まで、第21条、第26条、第31条の2、第34条、第35条、第36条から第40条まで、第55条並びに第107条第1項、第2項及び第4項の規定は、指定福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第29条」とあるのは「第239条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。）」と、取り扱う福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第19条第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第21条中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第31条の2第2項及び第39条の2第1項中「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第107条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、同条第4項中「通所介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と読み替えるものとする。

(準用)

第247条 第3条 (第6項を除く。)、第8条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第26条、第31条の2、第34条、第35条、第36条、第37条 (第5項及び第6項を除く。)、第38条から第40条まで、第

(掲示及び目録の備付け)

第243条 指定福祉用具貸与事業者は、事業所の見やすい場所に、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 (略)

(準用)

第245条 第8条から第19条まで、第21条、第26条_____、第34条、第35条、第36条から第40条まで、第55条並びに第107条第1項及び第2項_____の規定は、指定福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第29条」とあるのは「第239条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。))」、取り扱う福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第19条第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第21条中「内容」とあるのは「種目、品名」と_____、第107条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と_____読み替えるものとする。

(準用)

第247条 第3条 (第4項を除く。)、第8条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第26条_____、第34条、第35条、第36条、第37条 (第5項及び第6項を除く。)、第38条から第40条まで、第

55条、第107条第1項、第2項及び第4項、第231条、第233条、第234条並びに前節（第235条第1項及び第245条を除く。）の規定は、基準該当福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第29条」とあるのは「第247条において準用する第239条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第19条第1項中「提供日及び内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、「内容」とあるのは「種目、品名」と、第31条の2第2項及び第39条の2第1項中「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第107条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、同条第4項中「通所介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第234条第1項中「第242条第3項」とあるのは「第247条において準用する第242条第3項」と、第235条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定福祉用具貸与」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第237条第1号中「次条第1項」とあるのは「第247条において準用する次条第1項」と、第244条第2項第2号中「第242条第4項」とあるのは「第247条において準用する第242条第4項」と、同項第3号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第247条」と読み替えるものとする。

(準用)

第258条 第8条から第14条まで、第16条から第18条まで、第26条、第31条の2、第32条、第34条、第35条、第36条から第40条まで、第55条、第107条第1項、第2項及び第4項、第236条、第239条から第241条まで並びに第243条の規定は、指定特定福祉用具販売の事業について準

55条、第107条第1項及び第2項_____、第231条、第233条、第234条並びに前節（第235条第1項及び第245条を除く。）の規定は、基準該当福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第29条」とあるのは「第247条において準用する第239条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第19条第1項中「提供日及び内容、当該指定訪問介護について法第41条第6項の規定により利用者に代わって支払を受ける居宅介護サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、「内容」とあるのは「種目、品名」と、第107条第2項

_____中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と_____、第234条第1項中「第242条第3項」とあるのは「第247条において準用する第242条第3項」と、第235条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定福祉用具貸与」とあるのは「基準該当福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第237条第1号中「次条第1項」とあるのは「第247条において準用する次条第1項」と、第244条第2項第2号中「第242条第4項」とあるのは「第247条において準用する第242条第4項」と、同項第3号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第247条」と読み替えるものとする。

(準用)

第258条 第8条から第14条まで、第16条から第18条まで、第26条_____、第32条、第34条、第35条、第36条から第40条まで、第55条、第107条第1項及び第2項_____、第236条、第239条から第241条まで並びに第243条の規定は、指定特定福祉用具販売の事業について準

用する。この場合において、第8条第1項中「第29条」とあるのは「第258条において準用する第239条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。）」、取り扱う特定福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第31条の2第2項及び第39条の2第1項中「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第32条第1項中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、同条第3項中「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第107条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、同条第4項中「通所介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第236条第2項中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と、「貸与」とあるのは「販売」と、第239条第4号中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第240条第1項、第241条及び第243条第3項中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と、同項中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と読み替えるものとする。

第14章 雑則

(電磁的記録等)

第259条 指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定され、又は想定されるもの(第11条第1項(第41条の3、第46条、第58条、第62条、第78条、第88条、第97条、第113条、第113条の3、第117条、第128条、第151条(第164条において準用する場合を含む。))、第164条の3、第171条、第187条(第199条において準用する場合を含む。))、第219条、第230条、第245条、第247条及び前条において準用する場合を含む。)及び第206条第1項(第230条において準用する場合を含む。)並びに次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記

用する。この場合において、第8条第1項中「第29条」とあるのは「第258条において準用する第239条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。))、取り扱う特定福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第32条中

「訪問介護員等」とあるのは「従業者」

と、第107条第2項

中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と

、第236条第2項中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と、「貸与」とあるのは「販売」と、第239条第4号中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第240条第1項、第241条及び第243条第2項中「福祉用具」とあるのは「特定福祉用具」と、同項中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と読み替えるものとする。

録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定居宅サービス事業者及び指定居宅サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によっては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

附 則

1～5 （略）

6 この条例の施行の際現に存する老人短期入所事業（介護保険法施行法（平成9年法律第124号）第20条の規定による改正前の老人福祉法第5条の2第4項に規定する老人短期入所事業をいう。附則第9項において同じ。）の用に供する施設（専ら当該事業の用に供するものに限る。附則第9項において同じ。）又は老人短期入所施設（同法第20条の3に規定する老人短期入所施設をいう。附則第9項において同じ。）であつて、施行日の前日において県条例附則第2条の規定によりその例によることとされる指定居宅サービス等基準附則第3条の規定の適用を受けていたもの（施行日以後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）については、第133条第6項第1号ア及びイ、第2号（必要な広さ並びに食堂及び機能訓練室の合計した面積に係る部分に限る。）並びに第7項の規定は、適用しない。

7～17 （略）

18 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日 までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。次項において同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。附則第20項及び第23項において同じ。）を行つて指定特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定

附 則

1～5 （略）

6 この条例の施行の際現に存する老人短期入所事業（介護保険法施行法（平成9年法律第124号）第20条_____による改正前の老人福祉法第5条の2第4項に規定する老人短期入所事業をいう。附則第9項において同じ。）の用に供する施設（専ら当該事業の用に供するものに限る。附則第9項において同じ。）又は老人短期入所施設（同法第20条の3に規定する老人短期入所施設をいう。附則第9項において同じ。）であつて、施行日の前日において県条例附則第2条の規定によりその例によることとされる指定居宅サービス等基準附則第3条の規定の適用を受けていたもの（施行日以後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）については、第133条第6項第1号ア及びイ、第2号（必要な広さ並びに食堂及び機能訓練室の合計した面積に係る部分に限る。）並びに第7項の規定は、適用しない。

7～17 （略）

18 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。次項において同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。附則第20項及び第23項において同じ。）を行つて指定特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定

特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定特定施設をいう。以下同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、第201条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

(1)・(2) (略)

19 (略)

20 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設において、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより当該医療機関併設型指定特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定特定施設については、第203条第3項及び第224条第3項の規定にかかわらず、浴室、便所及び食堂を設けないことができる。

21・22 (略)

23 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設の生活相談員及び計画作成担当者の員数の基準は、第222条の規定にかかわらず、当該医療機関併設型指定特定施設の実情に応じた適当数とする。

24・25 (略)

特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定特定施設をいう。以下同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、第201条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

(1)・(2) (略)

19 (略)

20 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設において、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより当該医療機関併設型指定特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定特定施設については、第203条第3項及び第224条第3項の規定にかかわらず、浴室、便所及び食堂を設けないことができる。

21・22 (略)

23 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定特定施設の生活相談員及び計画作成担当者の員数の基準は、第222条の規定にかかわらず、当該医療機関併設型指定特定施設の実情に応じた適当数とする。

24・25 (略)

○ 川口市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成29年条例第80号）（第8条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章～第4章（略） <u>第5章 雑則（第34条）</u> <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2～4（略） <u>5 指定居宅介護支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u> <u>6 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u> <u>7（略）</u></p> <p>（内容及び手続の説明及び同意） 第7条（略） 2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、居宅サービス計画（法第8条第24項に規定する居宅サービス計画をいう。以下同じ。）が第3条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであり、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができること、当該説明を行う日前6月以内に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数に訪問介護、通所介護、福祉用具貸与</p>	<p>目次 第1章～第4章（略） <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2～4（略）</p> <p><u>5（略）</u></p> <p>（内容及び手続の説明及び同意） 第7条（略） 2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、居宅サービス計画（法第8条第24項に規定する居宅サービス計画をいう。以下同じ。）が第3条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであり、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めること</p>

及び地域密着型通所介護（以下この項において「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、同日前6月以内に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等がそれぞれ提供された回数に同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者（法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービス事業者をいう。）によって提供されたものの回数が占める割合等につき説明を行い、理解を得なければならない。

3～8 （略）

（指定居宅介護支援の具体的取扱方針）

第16条 指定居宅介護支援の方針は、第3条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによる。

(1)～(9) （略）

(9)の2 サービス担当者会議は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。この場合において、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が当該サービス担当者会議に参加するときは、介護支援専門員は、テレビ電話装置等の活用について、当該利用者等の同意を得なければならない。

(10)～(18) （略）

(18)の2 介護支援専門員は、居宅サービス計画に指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号。以下「指定居宅介護支援等基準」という。）第13条第18号の2に規定する厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護（同号の規定により厚生労働大臣が定めるものに限る。以下この号において同じ。）を位置付ける場合にあつては、その利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由を記載するとともに、当該居宅サービス計画を市町村に届け出なければならない。

(18)の3 介護支援専門員は、その勤務する指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた指定居宅サービス等に係る居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び特例地域密着型介護サービス費（以下この号において「サービス費」という。）の

等につき説

明を行い、理解を得なければならない。

3～8 （略）

（指定居宅介護支援の具体的取扱方針）

第16条 指定居宅介護支援の方針は、第3条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによる。

(1)～(9) （略）

(10)～(18) （略）

(18)の2 介護支援専門員は、居宅サービス計画に指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号_____）第13条第18号の2に規定する厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護（同号の規定により厚生労働大臣が定めるものに限る。以下この号において同じ。）を位置付ける場合にあつては、その利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由を記載するとともに、当該居宅サービス計画を市町村に届け出なければならない。

総額が法第43条第2項に規定する居宅介護サービス費等区分支給限度基準額に占める割合及び訪問介護に係る居宅介護サービス費がサービス費の総額に占める割合が指定居宅介護支援等基準第13条第18号の3に規定する厚生労働大臣が定める基準に該当する場合であって、市町村からの求めがあったときは、当該指定居宅介護支援事業所の居宅サービス計画の利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由等を記載するとともに、当該居宅サービス計画を市町村に届け出なければならない。

(19)～(27) (略)

(運営規程)

第21条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めるものとする。

(1)～(5) (略)

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

(7) (略)

(勤務体制の確保等)

第22条 (略)

2・3 (略)

4 指定居宅介護支援事業者は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護支援専門員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第22条の2 指定居宅介護支援事業者は、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について周

(19)～(27) (略)

(運営規程)

第21条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めるものとする。

(1)～(5) (略)

(6) (略)

(勤務体制の確保等)

第22条 (略)

2・3 (略)

知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)

第24条の2 指定居宅介護支援事業者は、当該指定居宅介護支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(揭示)

第25条 (略)

2 指定居宅介護支援事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。

(虐待の防止)

第30条の2 指定居宅介護支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(揭示)

第25条 (略)

(3) 当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

第5章 雑則

(電磁的記録等)

第34条 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第10条（前条において準用する場合を含む。）及び第16条第24号（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

○ 川口市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成29年条例第81号）（第9条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章～第5章（略） <u>第6章 雑則（第55条）</u> <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2・3（略） <u>4 指定介護老人福祉施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u> <u>5 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u> <u>6</u>（略） 第2章（略） （従業者の員数） 第4条 指定介護老人福祉施設に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人を超えない指定介護老人福祉施設にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。 (1)～(3)（略）</p>	<p>目次 第1章～第5章（略） <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2・3（略）</p> <p><u>4</u>（略） 第2章（略） （従業者の員数） 第4条 指定介護老人福祉施設に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人を超えない指定介護老人福祉施設にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士_____との連携を図ることにより当該指定介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士_____を置かないことができる。 (1)～(3)（略）</p>

(4) 栄養士又は管理栄養士 1以上

(5) ・(6) (略)

2・3 (略)

4 指定介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

5～9 (略)

10 第1項第1号の医師及び同項第6号の介護支援専門員の数、サテライト型居住施設（川口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年条例第16号）第151条第4項に規定するサテライト型居住施設をいう。以下同じ。）の本体施設（同項に規定する本体施設をいう。以下同じ。）である指定介護老人福祉施設であって、当該サテライト型居住施設に医師又は介護支援専門員を置かない場合にあつては、指定介護老人福祉施設の入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。

(指定介護福祉施設サービスの取扱方針)

第15条 (略)

(4) 栄養士_____ 1以上

(5) ・(6) (略)

2・3 (略)

4 指定介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、指定介護老人福祉施設（ユニット型指定介護老人福祉施設（第43条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）にユニット型指定介護老人福祉施設を併設する場合の指定介護老人福祉施設及びユニット型指定介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員（第52条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）又は指定介護老人福祉施設にユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（川口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年条例第16号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）第178条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を併設する場合の指定介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員（指定地域密着型サービス基準条例第187条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

5～9 (略)

10 第1項第1号の医師及び同項第6号の介護支援専門員の数、サテライト型居住施設（指定地域密着型サービス基準条例 _____ 第151条第4項に規定するサテライト型居住施設をいう。以下同じ。）の本体施設（同項に規定する本体施設をいう。以下同じ。）である指定介護老人福祉施設であって、当該サテライト型居住施設に医師又は介護支援専門員を置かない場合にあつては、指定介護老人福祉施設の入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。

(指定介護福祉施設サービスの取扱方針)

第15条 (略)

2～6 (略)

7 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

8 (略)

(施設サービス計画の作成)

第16条 (略)

2～6 (略)

7 サービス担当者会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。この場合において、入所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）が当該サービス担当者会議に参加するときは、計画担当介護支援専門員は、テレビ電話装置等の活用について、当該入所者等の同意を得なければならない。

8～12 (略)

13 第2項から第9項までの規定は、第10項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。

(栄養管理)

第21条の2 指定介護老人福祉施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。

(口腔衛生の管理)

第21条の3 指定介護老人福祉施設は、入所者の^{くう}口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

(計画担当介護支援専門員の責務)

第27条 計画担当介護支援専門員は、第16条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

(1)～(6) (略)

(7) 第40条第4項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

2～6 (略)

7 (略)

(施設サービス計画の作成)

第16条 (略)

2～6 (略)

7～11 (略)

12 第2項から第8項までの規定は、第9項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。

(計画担当介護支援専門員の責務)

第27条 計画担当介護支援専門員は、第16条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

(1)～(6) (略)

(7) 第40条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

(運営規程)

第28条 指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第29条 (略)

2 (略)

3 指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定介護老人福祉施設は、適切な指定介護福祉施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第29条の2 指定介護老人福祉施設は、感染症及び非常災害が発生した場合において、入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(非常災害対策)

(運営規程)

第28条 指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第29条 (略)

2 (略)

3 指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(非常災害対策)

第31条 (略)

2 指定介護老人福祉施設は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

3 (略)

(衛生管理等)

第32条 (略)

2 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

(4) (略)

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(掲示)

第34条 (略)

2 指定介護老人福祉施設は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定介護老人福祉施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第40条 指定介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第3号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

3～5 (略)

(虐待の防止)

第40条の2 指定介護老人福祉施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、

第31条 (略)

2 (略)

(衛生管理等)

第32条 (略)

2 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修_____を定期的実施すること。

(4) (略)

(掲示)

第34条 (略)

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第40条 指定介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)～(3) (略)

2～4 (略)

次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護老人福祉施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護老人福祉施設における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(記録の整備)

第42条 (略)

2 指定介護老人福祉施設は、入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) ～(5) (略)

(6) 第40条第4項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(基本方針)

第44条 (略)

2 (略)

3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第2節 (略)

第45条 ユニット型指定介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。

(記録の整備)

第42条 (略)

2 指定介護老人福祉施設は、入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) ～(5) (略)

(6) 第40条第3項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(基本方針)

第44条 (略)

2 (略)

第2節 (略)

第45条 ユニット型指定介護老人福祉施設の設備の基準は、次のとおりとする。

(1) ユニット

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入居定員は、原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。

(ウ) (略)

(エ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(5) (略)

2 (略)

(指定介護福祉施設サービスの取扱方針)

第47条 (略)

2～8 (略)

9 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

10 (略)

(運営規程)

第51条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第52条 (略)

2・3 (略)

(1) ユニット

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入居定員は、おおむね10人以下としなければならない。

(ウ) (略)

(エ) ユニットに属さない居室を改修して居室とするために設ける壁について、天井との間に一定の隙間が生ずる場合は、入居者同士の視線の遮断を確保すること。

(オ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(5) (略)

2 (略)

(指定介護福祉施設サービスの取扱方針)

第47条 (略)

2～8 (略)

9 (略)

(運営規程)

第51条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第52条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型指定介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 ユニット型指定介護老人福祉施設は、適切な指定介護福祉施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第54条 第6条から第12条まで、第14条、第16条、第19条、第21条から第27条まで、第29条の2及び第31条から第42条までの規定は、ユニット型指定介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第6条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第26条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第27条中「第16条」とあるのは「第54条において準用する第16条」と、同条第5号及び第42条第2項第3号中「第15条第5項」とあるのは「第47条第7項」と、第27条第6号及び第42条第2項第5号中「第38条第2項」とあるのは「第54条において準用する第38条第2項」と、第27条第7号及び第42条第2項第6号中「第40条第4項」とあるのは「第54条において準用する第40条第4項」と、同項第2号中「第12条第2項」とあるのは「第54条において準用する第12条第2項」と、同項第4号中「第24条」とあるのは「第54条において準用する第24条」と読み替えるものとする。

第6章 雑則

(電磁的記録等)

第55条 指定介護老人福祉施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、

4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第54条 第6条から第12条まで、第14条、第16条、第19条、第21条から第27条まで _____ 及び第31条から第42条までの規定は、ユニット型指定介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第6条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第26条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第27条中「第16条」とあるのは「第54条において準用する第16条」と、同条第5号及び第42条第2項第3号中「第15条第5項」とあるのは「第47条第7項」と、第27条第6号及び第42条第2項第5号中「第38条第2項」とあるのは「第54条において準用する第38条第2項」と、第27条第7号及び第42条第2項第6号中「第40条第3項」とあるのは「第54条において準用する第40条第3項」と、同項第2号中「第12条第2項」とあるのは「第54条において準用する第12条第2項」と、同項第4号中「第24条」とあるのは「第54条において準用する第24条」と読み替えるものとする。

副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第9条第1項（前条において準用する場合を含む。）及び第12条第1項（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定介護老人福祉施設及びその従業者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

附 則

1～4 （略）

5 一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた政令 第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この項及び附則第7項において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床、精神病床又は療養病床を令和6年3月31日 までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合（施行日前に当該転換を行って指定介護老人福祉施設を開設した場合を含む。）において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第5条第1項第7号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保す

附 則

1～4 （略）

5 一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下この項及び附則第7項において同じ。）又は療養病床を有する病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合（施行日前に当該転換を行って指定介護老人福祉施設を開設した場合を含む。）において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第5条第1項第7号アの規定にかかわらず、食堂は、1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上を有し、機能訓練室は、40平方メートル以上の面積を有しなければならない。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保す

ることができるときは、同一の場所とすることができるものとする。

6 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合（施行日前に当該転換を行って指定介護老人福祉施設を開設した場合を含む。）において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第5条第1項第7号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

(1)・(2) (略)

7 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合（施行日前に当該転換を行って指定介護老人福祉施設を開設した場合を含む。）において、第5条第1項第8号及び第45条第1項第4号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅については、1.2メートル以上（中廊下の幅は、1.6メートル以上）とする。

8～10 (略)

ることができるときは、同一の場所とすることができるものとする。

6 一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合（施行日前に当該転換を行って指定介護老人福祉施設を開設した場合を含む。）において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第5条第1項第7号アの規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

(1)・(2) (略)

7 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合（施行日前に当該転換を行って指定介護老人福祉施設を開設した場合を含む。）において、第5条第1項第8号及び第45条第1項第4号の規定にかかわらず、当該転換に係る廊下の幅については、1.2メートル以上（中廊下の幅は、1.6メートル以上）とする。

8～10 (略)

○ 川口市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（平成29年条例第82号）（第10条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章～第5章（略） <u>第6章 雑則（第55条）</u> <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2・3（略） <u>4 介護老人保健施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u> <u>5 介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第2章（略） （従業者の員数） 第4条 介護老人保健施設に置くべき従業者及びその員数は、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号。以下「介護老人保健施設基準」という。）第2条に定める員数の医師及び看護師のほか、次のとおりとする。 (1)～(4)（略） (5) 栄養士又は管理栄養士 入所定員100以上の介護老人保健施設にあつては、1以上 (6)・(7)（略）</p>	<p>目次 第1章～第5章（略） <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2・3（略）</p> <p>第2章（略） （従業者の員数） 第4条 介護老人保健施設に置くべき従業者及びその員数は、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号。以下「介護老人保健施設基準」という。）第2条に定める員数の医師及び看護師のほか、次のとおりとする。 (1)～(4)（略） (5) 栄養士 _____ 入所定員100以上の介護老人保健施設にあつては、1以上 (6)・(7)（略）</p>

2・3 (略)

4 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

5 (略)

6 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設若しくは介護医療院又は病院若しくは診療所（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、栄養士若しくは管理栄養士又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

(1) 介護老人保健施設 支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、栄養士若しくは管理栄養士又は介護支援専門員

(2) 介護医療院 栄養士若しくは管理栄養士又は介護支援専門員

(3) 病院 栄養士若しくは管理栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設の場合に限る。）

7 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、医療機関併設型小規模介護老人保健施設（介護医療院又は病院若しくは診療所に併設され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設であって、前項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。）

2・3 (略)

4 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設（第43条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）にユニット型介護老人保健施設を併設する場合の介護老人保健施設及びユニット型介護老人保健施設の介護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

5 (略)

6 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設若しくは介護医療院又は病院若しくは診療所（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。）の支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、栄養士又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

(1) 介護老人保健施設 支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、栄養士又は介護支援専門員

(2) 介護医療院 栄養士又は介護支援専門員

(3) 病院 栄養士（病床数100以上の病院の場合に限る。）又は介護支援専門員（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設の場合に限る。）

7 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、医療機関併設型小規模介護老人保健施設（介護医療院又は病院若しくは診療所に併設され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員29人以下の介護老人保健施設であって、前項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。）

の支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、栄養士若しくは管理栄養士又は介護支援専門員の員数の基準は、次のとおりとする。

(1) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は栄養士若しくは管理栄養士併設される介護医療院又は病院若しくは診療所の理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は栄養士若しくは管理栄養士により当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、置かないことができること。

(2) (略)

(介護保健施設サービスの取扱方針)

第16条 (略)

2～6 (略)

7 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

8 (略)

(施設サービス計画の作成)

第17条 (略)

2～6 (略)

7 サービス担当者会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。この場合において、入所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）が当該サービス担当者会議に参加するときは、計画担当介護支援専門員は、テレビ電話装置等の活用について、当該入所者等の同意を得なければならない。

8～12 (略)

13 第2項から第9項までの規定は、第10項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。

(栄養管理)

第20条の2 介護老人保健施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。

の支援相談員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、栄養士_____又は介護支援専門員の員数の基準は、次のとおりとする。

(1) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は栄養士_____併設される介護医療院又は病院若しくは診療所の理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は栄養士_____により当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、置かないことができること。

(2) (略)

(介護保健施設サービスの取扱方針)

第16条 (略)

2～6 (略)

7 (略)

(施設サービス計画の作成)

第17条 (略)

2～6 (略)

7～11 (略)

12 第2項から第8項までの規定は、第9項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。

(口腔衛生の管理)

第20条の3 介護老人保健施設は、入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

(管理者による管理)

第26条 介護老人保健施設の管理者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該介護老人保健施設の管理上支障のない場合は、同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとし、管理者が本体施設（介護老人保健施設に限る。以下この条において同じ。）に従事する場合であって、当該本体施設の管理上支障のない場合は、サテライト型小規模介護老人保健施設、サテライト型特定施設（川口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年条例第16号

）第130条第4項に規定するサテライト型特定施設をいう。）又はサテライト型居住施設（同条例第151条第4項に規定するサテライト型居住施設をいう。）の職務に従事することができるものとする。

(計画担当介護支援専門員の責務)

第28条 計画担当介護支援専門員は、第17条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) ～(4) (略)
- (5) 第40条第4項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

(運営規程)

第29条 介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかななければならない。

- (1) ～(6) (略)
- (7) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (8) (略)

(管理者による管理)

第26条 介護老人保健施設の管理者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該介護老人保健施設の管理上支障のない場合は、同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとし、管理者が本体施設（介護老人保健施設に限る。以下この条において同じ。）に従事する場合であって、当該本体施設の管理上支障のない場合は、サテライト型小規模介護老人保健施設、サテライト型特定施設（川口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年条例第16号。以下この条において「地域密着型サービス基準条例」という。）第130条第4項に規定するサテライト型特定施設をいう。）又はサテラ

イト型居住施設（指定地域密着型サービス基準条例第151条第4項に規定するサテライト型居住施設をいう。）の職務に従事することができるものとする。

(計画担当介護支援専門員の責務)

第28条 計画担当介護支援専門員は、第17条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) ～(4) (略)
- (5) 第40条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

(運営規程)

第29条 介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかななければならない。

- (1) ～(6) (略)
- (7) (略)

(勤務体制の確保等)

第30条 (略)

2 (略)

3 介護老人保健施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該介護老人保健施設は、全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「政令」という。)第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 介護老人保健施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第30条の2 介護老人保健施設は、感染症及び非常災害が発生した場合において、入所者に対する介護保健施設サービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 介護老人保健施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 介護老人保健施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(非常災害対策)

第32条 (略)

2 介護老人保健施設は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

3 (略)

(衛生管理等)

第33条 (略)

(勤務体制の確保等)

第30条 (略)

2 (略)

3 介護老人保健施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(非常災害対策)

第32条 (略)

2 (略)

(衛生管理等)

第33条 (略)

2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

(4) (略)

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(掲示)

第35条 (略)

2 介護老人保健施設は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該介護老人保健施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第40条 介護老人保健施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第3号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

3～5 (略)

(虐待の防止)

第40条の2 介護老人保健施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該介護老人保健施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該介護老人保健施設における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防

2 介護老人保健施設は、当該介護老人保健施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該介護老人保健施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修 _____ を定期的実施すること。

(4) (略)

(掲示)

第35条 (略)

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第40条 介護老人保健施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)～(3) (略)

2～4 (略)

止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(記録の整備)

第42条 (略)

2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 第40条第4項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(基本方針)

第44条 (略)

2 (略)

3 ユニット型介護老人保健施設は、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

4 ユニット型介護老人保健施設は、介護保健施設サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

(介護保健施設サービスの取扱方針)

第47条 (略)

2～8 (略)

9 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

10 (略)

(運営規程)

第51条 ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要

(記録の整備)

第42条 (略)

2 介護老人保健施設は、入所者に対する介護保健施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 第40条第3項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(基本方針)

第44条 (略)

2 (略)

(介護保健施設サービスの取扱方針)

第47条 (略)

2～8 (略)

9 (略)

(運営規程)

第51条 ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要

事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第52条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型介護老人保健施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型介護老人保健施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 ユニット型介護老人保健施設は、適切な介護保健施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第54条 第7条から第13条まで、第15条、第17条から第20条の3まで、第23条、第25条から第28条まで、第30条の2及び第32条から第42条までの規定は、ユニット型介護老人保健施設について準用する。この場合において、第7条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第27条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第28条中「第17条」とあるのは「第54条において準用する第17条」と、同条第4号及び第42条第2項第6号中「第38条第2項」とあるのは「第54条において準用する第38条第2項」と、第28条第5号及び第42条第2項第7号中「第40条第4項」とあるのは「第54条において準用する第40条第4項」と、同項第2号中「第12条第4項」とあるのは「第54

事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第52条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型介護老人保健施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第54条 第7条から第13条まで、第15条、第17条から第20条 まで、第23条、第25条から第28条まで_____及び第32条から第42条までの規定は、ユニット型介護老人保健施設について準用する。この場合において、第7条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第27条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第28条中「第17条」とあるのは「第54条において準用する第17条」と、同条第4号及び第42条第2項第6号中「第38条第2項」とあるのは「第54条において準用する第38条第2項」と、第28条第5号及び第42条第2項第7号中「第40条第3項」とあるのは「第54条において準用する第40条第3項」と、同項第2号中「第12条第4項」とあるのは「第54

条において準用する第12条第4項」と、同項第3号中「第13条第2項」とあるのは「第54条において準用する第13条第2項」と、同項第4号中「第16条第5項」とあるのは「第47条第7項」と、同項第5号中「第25条」とあるのは「第54条において準用する第25条」と読み替えるものとする。

第6章 雑則

(電磁的記録等)

第55条 介護老人保健施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第10条第1項（前条において準用する場合を含む。）及び第13条第1項（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 介護老人保健施設及びその従業者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

附 則

1・2 (略)

3 一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた政令 第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下同じ。）又は療養病床を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を 令和6年3月31日 までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年

条において準用する第12条第4項」と、同項第3号中「第13条第2項」とあるのは「第54条において準用する第13条第2項」と、同項第4号中「第16条第5項」とあるのは「第47条第7項」と、同項第5号中「第25条」とあるのは「第54条において準用する第25条」と読み替えるものとする。

附 則

1・2 (略)

3 一般病床、精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた 介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものに限る。以下同じ。）又は療養病床を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を 平成36年3月31日 までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年

法律第133号)第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。)その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。)を行って介護老人保健施設を開設する場合(施行日前に当該転換を行って介護老人保健施設を開設した場合を含む。)における当該転換に係る食堂について第5条第2項第2号の規定を適用する場合においては、同号中「2平方メートル」とあるのは、「1平方メートル」とする。

4 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を令和6年3月31日までの間に転換(当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。)を行って介護老人保健施設(ユニット型介護老人保健施設を除く。以下この項において同じ。)を開設する場合(施行日前に当該転換を行って介護老人保健施設を開設した場合を含む。)における当該転換に係る食堂については、第5条第2項第2号の規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

(1)・(2) (略)

5 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換(当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。)を行って介護老人保健施設を開設する場合(施行日前に当該転換を行って介護老人保健施設を開設した場合を含む。)における当該転換に係る建物については、第6条第1項第1号の規定は、適用しない。

6 (略)

7 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間

法律第133号)第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。以下同じ。)その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。)を行って介護老人保健施設を開設する場合(施行日前に当該転換を行って介護老人保健施設を開設した場合を含む。)における当該転換に係る食堂について第5条第2項第2号の規定を適用する場合においては、同号中「2平方メートル」とあるのは、「1平方メートル」とする。

4 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換(当該診療所の一般病床又は療養病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。)を行って介護老人保健施設(ユニット型介護老人保健施設を除く。以下この項において同じ。)を開設する場合(施行日前に当該転換を行って介護老人保健施設を開設した場合を含む。)における当該転換に係る食堂については、第5条第2項第2号の規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかに適合するものとする。

(1)・(2) (略)

5 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換(当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。)を行って介護老人保健施設を開設する場合(施行日前に当該転換を行って介護老人保健施設を開設した場合を含む。)における当該転換に係る建物については、第6条第1項第1号の規定は、適用しない。

6 (略)

7 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間

に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合（施行日前に当該転換を行って介護老人保健施設を開設した場合を含む。）における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについて第6条第1項第2号の規定を適用する場合においては、同号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造であるか、又は不燃材料（建築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては100平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。

8・9 （略）

10 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合（施行日前に当該転換を行って介護老人保健施設を開設した場合を含む。）における当該転換に係る療養室に隣接する廊下については、第6条第1項第5号ア及び第45条第4項第5号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上（中廊下の幅は、1.6メートル以上）とする。

11～13 （略）

に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合（施行日前に当該転換を行って介護老人保健施設を開設した場合を含む。）における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについて第6条第1項第2号の規定を適用する場合においては、同号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造であるか、又は不燃材料（建築基準法第2条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては100平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。

8・9 （略）

10 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合（施行日前に当該転換を行って介護老人保健施設を開設した場合を含む。）における当該転換に係る療養室に隣接する廊下については、第6条第1項第5号ア及び第45条第4項第5号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上（中廊下の幅は、1.6メートル以上）とする。

11～13 （略）

○ 川口市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成29年条例第83号）（第11条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章～第5章（略） <u>第6章 雑則（第54条）</u> <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2・3（略） 4 <u>指定介護療養型医療施設は、入院患者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u> 5 <u>指定介護療養型医療施設は、指定介護療養施設サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第2章（略） （従業者の員数） 第4条 指定介護療養型医療施設（療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院であるものに限る。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。 (1) 医師及び薬剤師 _____ それぞれ医療法に規定する療養病床を有する病院として必要とされる数以上 (2) ～(4)（略） (5) <u>栄養士又は管理栄養士 療養病床の数が100床以上の指定介護療養型医療施設にあっては、1以上</u></p>	<p>目次 第1章～第5章（略） <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2・3（略）</p> <p>第2章（略） （従業者の員数） 第4条 指定介護療養型医療施設（療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院であるものに限る。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。 (1) 医師、<u>薬剤師及び栄養士</u> それぞれ医療法に規定する療養病床を有する病院として必要とされる数以上 (2) ～(4)（略）</p>

(6) (略)

2 指定介護療養型医療施設（平成18年改正法附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟（以下「老人性認知症疾患療養病棟」という。）を有する病院（以下「老人性認知症疾患療養病棟を有する病院」という。）であるものに限る。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 医師及び薬剤師 _____ それぞれ医療法上必要とされる数以上

(2) ～(5) (略)

(6) 栄養士又は管理栄養士 老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床の数の合計数が100床以上の指定介護療養型医療施設にあっては、1以上

(7) (略)

3・4 (略)

5 療養病床を有する病院であり、かつ、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定介護療養型医療施設に置くべき介護支援専門員の員数の標準は、第1項第6号及び第2項第7号の規定にかかわらず、療養病床（専ら要介護者を入院させる部分に限る。）に係る病室における入院患者の数及び老人性認知症疾患療養病棟（専ら要介護者を入院させる部分に限る。）に係る病室における入院患者の数の合計数が100又はその端数を増すごとに1とする。

6 指定介護療養型医療施設の従業者は、専ら当該指定介護療養型医療施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、入院患者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

7 第1項第6号、第2項第7号及び第5項の介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、入院患者の処遇に支障がない場合は、当該指定介護療養型医療施設の他の職務に従事することができるものとする。

(5) (略)

2 指定介護療養型医療施設（平成18年改正法附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号 _____）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟（以下「老人性認知症疾患療養病棟」という。）を有する病院（以下「老人性認知症疾患療養病棟を有する病院」という。）であるものに限る。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。

(1) 医師、薬剤師及び栄養士 それぞれ医療法上必要とされる数以上

(2) ～(5) (略)

(6) (略)

3・4 (略)

5 療養病床を有する病院であり、かつ、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定介護療養型医療施設に置くべき介護支援専門員の員数の標準は、第1項第5号及び第2項第6号の規定にかかわらず、療養病床（専ら要介護者を入院させる部分に限る。）に係る病室における入院患者の数及び老人性認知症疾患療養病棟（専ら要介護者を入院させる部分に限る。）に係る病室における入院患者の数の合計数が100又はその端数を増すごとに1とする。

6 指定介護療養型医療施設の従業者は、専ら当該指定介護療養型医療施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、指定介護療養型医療施設（ユニット型指定介護療養型医療施設（第41条に規定するユニット型指定介護療養型医療施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）にユニット型指定介護療養型医療施設を併設する場合の指定介護療養型医療施設及びユニット型指定介護療養型医療施設の介護職員を除き、入院患者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

7 第1項第5号、第2項第6号及び第5項の介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、入院患者の処遇に支障がない場合は、当該指定介護療養型医療施設の他の職務に従事することができるものとする。

8・9 (略)

(指定介護療養施設サービスの取扱方針)

第16条 (略)

2～6 (略)

7 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

8 (略)

(施設サービス計画の作成)

第17条 (略)

2～6 (略)

7 サービス担当者会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。この場合において、入院患者又はその家族（以下この項において「入院患者等」という。）が当該サービス担当者会議に参加するときは、計画担当介護支援専門員は、テレビ電話装置等の活用について、当該入院患者等の同意を得なければならない。

8～12 (略)

13 第2項から第9項までの規定は、第10項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。

(栄養管理)

第19条の2 指定介護療養型医療施設は、入院患者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入院患者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。

(口腔衛生の管理)

第19条の3 指定介護療養型医療施設は、入院患者の^く口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入院患者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

(計画担当介護支援専門員の責務)

第26条 計画担当介護支援専門員は、第17条に規定する業務のほか、次に掲げ

8・9 (略)

(指定介護療養施設サービスの取扱方針)

第16条 (略)

2～6 (略)

7 (略)

(施設サービス計画の作成)

第17条 (略)

2～6 (略)

7～11 (略)

12 第2項から第8項までの規定は、第9項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。

(計画担当介護支援専門員の責務)

第26条 計画担当介護支援専門員は、第17条に規定する業務のほか、次に掲げ

る業務を行うものとする。

(1) ～(3) (略)

(4) 第38条第4項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

(運営規程)

第27条 指定介護療養型医療施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1) ～(6) (略)

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第28条 (略)

2 (略)

3 指定介護療養型医療施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定介護療養型医療施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定介護療養型医療施設は、適切な指定介護療養施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第28条の2 指定介護療養型医療施設は、感染症及び非常災害が発生した場合において、入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護療養型医療施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知すると

る業務を行うものとする。

(1) ～(3) (略)

(4) 第38条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

(運営規程)

第27条 指定介護療養型医療施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1) ～(6) (略)

(7) (略)

(勤務体制の確保等)

第28条 (略)

2 (略)

3 指定介護療養型医療施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

ともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定介護療養型医療施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(非常災害対策)

第30条 (略)

2 指定介護療養型医療施設は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

3 (略)

(衛生管理等)

第31条 (略)

2 指定介護療養型医療施設は、当該指定介護療養型医療施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該指定介護療養型医療施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

(4) (略)

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(掲示)

第33条 (略)

2 指定介護療養型医療施設は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定介護療養型医療施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第38条 指定介護療養型医療施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(非常災害対策)

第30条 (略)

2 (略)

(衛生管理等)

第31条 (略)

2 指定介護療養型医療施設は、当該指定介護療養型医療施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該指定介護療養型医療施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修 _____ を定期的実施すること。

(4) (略)

(掲示)

第33条 (略)

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第38条 指定介護療養型医療施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) ～(3) (略)

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第3号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

3～5 (略)

(虐待の防止)

第38条の2 指定介護療養型医療施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護療養型医療施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護療養型医療施設における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護療養型医療施設において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(記録の整備)

第40条 (略)

2 指定介護療養型医療施設は、入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) ～(5) (略)

(6) 第38条第4項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(基本方針)

第42条 (略)

2 (略)

3 ユニット型指定介護療養型医療施設は、入院患者の人権の擁護、虐待の防止等

(1) ～(3) (略)

2～4 (略)

(記録の整備)

第40条 (略)

2 指定介護療養型医療施設は、入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) ～(5) (略)

(6) 第38条第3項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(基本方針)

第42条 (略)

2 (略)

のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

4 ユニット型指定介護療養型医療施設は、指定介護療養施設サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第2節 (略)

(構造設備)

第43条 (略)

2 ユニット型指定介護療養型医療施設のユニット、廊下、機能訓練室及び浴室については、次の基準を満たさなければならない。

(1) ユニット

ア 病室

(ア) (略)

(イ) 病室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入院患者の定員は、原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。

(ウ) (略)

(エ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(4) (略)

3～5 (略)

第44条 (略)

2 ユニット型指定介護療養型医療施設のユニット、廊下、生活機能回復訓練室及び浴室については、次の基準を満たさなければならない。

(1) ユニット

ア 病室

第2節 (略)

(構造設備)

第43条 (略)

2 ユニット型指定介護療養型医療施設のユニット、廊下、機能訓練室及び浴室については、次の基準を満たさなければならない。

(1) ユニット

ア 病室

(ア) (略)

(イ) 病室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入院患者の定員は、おおむね10人以下としなければならない

—。

(ウ) (略)

(エ) ユニットに属さない病室を改修して病室とするために設ける壁について、天井との間に一定の隙間が生ずる場合は、入院患者同士の視線の遮断を確保すること。

(オ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(4) (略)

3～5 (略)

第44条 (略)

2 ユニット型指定介護療養型医療施設のユニット、廊下、生活機能回復訓練室及び浴室については、次の基準を満たさなければならない。

(1) ユニット

ア 病室

(ア) (略)

(イ) 病室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入院患者の定員は、原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。

(ウ) (略)

(エ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(4) (略)

3・4 (略)

(指定介護療養施設サービスの取扱方針)

第46条 (略)

2～8 (略)

9 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

10 (略)

(運営規程)

第50条 ユニット型指定介護療養型医療施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第51条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型指定介護療養型医療施設は、従業者に対し、その資質の向上のため

(ア) (略)

(イ) 病室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの入院患者の定員は、おおむね10人以下としなければならない
—。

(ウ) (略)

(エ) ユニットに属さない病室を改修して病室とするために設ける壁について、天井との間に一定の隙間が生ずる場合は、入院患者同士の視線の遮断を確保すること。

(オ) (略)

イ～エ (略)

(2)～(4) (略)

3・4 (略)

(指定介護療養施設サービスの取扱方針)

第46条 (略)

2～8 (略)

9 (略)

(運営規程)

第50条 ユニット型指定介護療養型医療施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第51条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型指定介護療養型医療施設は、従業者に対し、その資質の向上のため

の研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型指定介護療養型医療施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 ユニット型指定介護療養型医療施設は、適切な指定介護療養施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

（準用）

第53条 第7条から第13条まで、第15条、第17条から第19条の3まで、第23条から第26条まで、第28条の2及び第30条から第40条までの規定は、ユニット型指定介護療養型医療施設について準用する。この場合において、第7条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第50条に規定する重要事項に関する規程」と、第25条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第26条中「第17条」とあるのは「第53条において準用する第17条」と、同条第3号及び第40条第2項第5号中「第36条第2項」とあるのは「第53条において準用する第36条第2項」と、第26条第4号及び第40条第2項第6号中「第38条第4項」とあるのは「第53条において準用する第38条第4項」と、同項第2号中「第13条第2項」とあるのは「第53条において準用する第13条第2項」と、同項第3号中「第16条第5項」とあるのは「第46条第7項」と、同項第4号中「第23条」とあるのは「第53条において準用する第23条」と読み替えるものとする。

第6章 雑則

（電磁的記録等）

第54条 指定介護療養型医療施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報

の研修の機会を確保しなければならない。

（準用）

第53条 第7条から第13条まで、第15条、第17条から第19条____まで、第23条から第26条まで_____及び第30条から第40条までの規定は、ユニット型指定介護療養型医療施設について準用する。この場合において、第7条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第50条に規定する重要事項に関する規程」と、第25条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第26条中「第17条」とあるのは「第53条において準用する第17条」と、同条第3号及び第40条第2項第5号中「第36条第2項」とあるのは「第53条において準用する第36条第2項」と、第26条第4号及び第40条第2項第6号中「第38条第3項」とあるのは「第53条において準用する第38条第3項」と、同項第2号中「第13条第2項」とあるのは「第53条において準用する第13条第2項」と、同項第3号中「第16条第5項」とあるのは「第46条第7項」と、同項第4号中「第23条」とあるのは「第53条において準用する第23条」と読み替えるものとする。

が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第10条第1項（前条において準用する場合を含む。）及び第13条第1項（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定介護療養型医療施設及びその従業者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

附 則

1～12 （略）

13 この条例の施行の際現に旧法第48条第1項第3号の規定に基づく指定を受けている介護療養型医療施設であって、施行日の前日において県条例附則第2条の規定によりその例によることとされる指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成17年厚生労働省令第139号。次項において「平成17年改正省令」という。）附則第7条第2項の規定

附 則

1～12 （略）

13 この条例の施行の際現に旧法第48条第1項第3号の規定に基づく指定を受けている介護療養型医療施設であって、施行日の前日において県条例附則第2条の規定によりその例によることとされる指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（平成17年厚生労働省令第139号。以下「平成17年改正省令」という。）附則第7条第1項の規定の適用を受けていたもの（施行日以後に増築され、又は改築された部分を除く。）について第43条第2項第1号ア(エ)又は第44条第2項第1号ア(エ)の規定を適用する場合においては、これらの規定中「入院患者同士の」とあるのは「10.65平方メートル以上を標準とすること。ただし、(ア)ただし書の場合にあっては、21.3平方メートル以上を標準とすること。これらの場合には、入院患者同士の」とする。

14 この条例の施行の際現に旧法第48条第1項第3号の規定に基づく指定を受けている介護療養型医療施設であって、施行日の前日において県条例附則第2条の規定によりその例によることとされる平成17年改正省令

附則第7条第2項の規定

の適用を受けていたもの（施行日以後に増築され、又は改築された部分を除く。）について第43条第2項第1号イ(イ)又は第44条第2項第1号イ(イ)の規定を適用する場合には、これらの規定中「2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入院患者の定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは「当該ユニットの入院患者が交流し、共同で日常生活を営むのに必要な広さ」とする。

14 (略)

の適用を受けていたもの（施行日以後に増築され、又は改築された部分を除く。）について第43条第2項第1号イ(イ)又は第44条第2項第1号イ(イ)の規定を適用する場合には、これらの規定中「2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの入院患者の定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは「当該ユニットの入院患者が交流し、共同で日常生活を営むのに必要な広さ」とする。

15 (略)

- 川口市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成29年条例第84号）（第12条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章～第11章（略） 第12章 雑則（第232条） <u>附則</u></p> <p>（指定介護予防サービスの事業の一般原則及び事業者の資格）</p> <p>第3条（略）</p> <p>2（略）</p> <p><u>3 指定介護予防サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防サービス事業者は、指定介護予防サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p><u>5・6</u>（略）</p> <p>（運営規程）</p> <p>第25条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7)（略）</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9)</u>（略）</p>	<p>目次 第1章～第11章（略） <u>附則</u></p> <p>（指定介護予防サービスの事業の一般原則及び事業者の資格）</p> <p>第3条（略）</p> <p>2（略）</p> <p><u>3・4</u>（略）</p> <p>（運営規程）</p> <p>第25条 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>(1)～(7)（略）</p> <p><u>(8)</u>（略）</p>

(勤務体制の確保等)

第26条 (略)

2 (略)

3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定介護予防訪問入浴介護事業者は、全ての介護予防訪問入浴介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、適切な指定介護予防訪問入浴介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防訪問入浴介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第26条の2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、感染症及び非常災害が発生した場合において、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第27条 (略)

2 (略)

3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所に

(勤務体制の確保等)

第26条 (略)

2 (略)

3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(衛生管理等)

第27条 (略)

2 (略)

において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防訪問入浴介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防訪問入浴介護従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防訪問入浴介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防訪問入浴介護事業所において、介護予防訪問入浴介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的を実施すること。

4 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

(揭示)

第28条 (略)

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定介護予防訪問入浴介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。

(地域との連携等)

第33条 (略)

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定介護予防訪問入浴介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定介護予防訪問入浴介護の提供を行うよう努めなければならない。

(虐待の防止)

第34条の2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防訪問入浴介護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、介護予防訪問

(揭示)

第28条 (略)

(地域との連携)

第33条 (略)

入浴介護従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防訪問入浴介護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防訪問入浴介護事業所において、介護予防訪問入浴介護従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(準用)

第42条 第3条(第6項を除く。)、第1節、第4節(第15条、第20条第1項並びに第32条第5項及び第6項を除く。)及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、第8条第1項及び第28条第1項中「第25条」とあるのは「第42条において準用する第25条」と、第19条第1項中「内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第20条第2項及び第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と、第20条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第52条 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第52条の2 指定介護予防訪問看護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問看護を提供できるよう、指定介護予防訪問看護事業所ごとに、看護師等の勤

(準用)

第42条 第3条(第4項を除く。)、第1節、第4節(第15条、第20条第1項並びに第32条第5項及び第6項を除く。)及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、第8条第1項及び第28条____中「第25条」とあるのは「第42条において準用する第25条」と、第19条第1項中「内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第20条第2項及び第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と、第20条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第52条 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) (略)

務の体制を定めておかなければならない。

2 指定介護予防訪問看護事業者は、指定介護予防訪問看護事業所ごとに、当該指定介護予防訪問看護事業所の看護師等によって指定介護予防訪問看護を提供しなければならない。

3 指定介護予防訪問看護事業者は、看護師等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

4 指定介護予防訪問看護事業者は、適切な指定介護予防訪問看護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより看護師等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第54条 第8条、第9条、第11条から第13条まで、第15条から第19条まで、第21条、第22条、第24条及び第26条の2から第35条までの規定は、指定介護予防訪問看護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「看護師等」と、第8条第1項及び第28条第1項中「第25条」とあるのは「第52条」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第27条第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第62条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

(7) (略)

(準用)

第54条 第8条、第9条、第11条から第13条まで、第15条から第19条まで、第21条、第22条、第24条及び第26条から第35条までの規定は、指定介護予防訪問看護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「看護師等」と、第8条第1項及び第28条中「第25条」とあるのは「第52条」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第27条第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と読み替えるものとする。

(運営規程)

第62条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者は、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) (略)

(準用)

第64条 第8条から第13条まで、第15条から第19条まで、第21条、第22条、第24条、第26条の2から第29条まで、第31条から第35条まで、第48条及び第52条の2の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第8条第1項及び第28条第1項中「第25条」とあるのは「第62条」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第27条第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と、第52条の2中「看護師等」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と読み替えるものとする。

(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)

第66条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第58条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによる。

(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師若しくは歯科医師からの情報伝達又はサービス担当者会議若しくはリハビリテーション会議（第2号に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画又は第90条第2号に規定する介護予防通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、指定介護予防支援等基準条例第5条に規定する担当職員、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等（法第8条の2第16項に規定する指定介護予防サービス等をいう。）の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議をいう。以下同じ。）を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。

(1) の2 リハビリテーション会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。この場合において、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が当該リハビリテーション会議に参加するときは、指定介護

(準用)

第64条 第8条から第13条まで、第15条から第19条まで、第21条、第22条、第24条、第26条から第29条まで、第31条から第35条まで及び第48条の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、第8条第1項及び第28条中「第25条」とあるのは「第62条」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第27条第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と読み替えるものとする。

(指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的取扱方針)

第66条 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が行うものとし、その方針は、第58条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによる。

(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師若しくは歯科医師からの情報伝達又はサービス担当者会議若しくはリハビリテーション会議（次号に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画又は第90条第2号に規定する介護予防通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、指定介護予防支援等基準条例第5条に規定する担当職員、介護予防サービス計画の原案に位置付けた指定介護予防サービス等（法第8条の2第16項に規定する指定介護予防サービス等をいう。）の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議をいう。以下同じ。）を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。

予防訪問リハビリテーション事業者は、テレビ電話装置等の活用について、当該利用者等の同意を得なければならない。

(2) 医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、第1号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防訪問リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防訪問リハビリテーション計画（以下「介護予防訪問リハビリテーション計画」という。）を作成すること。

(3) ～(14) 略

（運営規程）

第71条 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、指定介護予防居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1) ～(5) 略

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

(7) 略

（準用）

第73条 第8条から第13条まで、第16条、第18条、第19条、第21条、第22条、第24条、第26条の2から第29条まで、第31条から第35条まで、第48条及び第52条の2の規定は、指定介護予防居宅療養管理指導の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、第8条第1項及び第28条第1項中「第25条」とあるのは「第71条」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴、服薬歴」と、第18条中「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第27条第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と、第52条の2中「看護師等」とあるのは「従業者」と読み替えるものとする。

（指定介護予防居宅療養管理指導の具体的取扱方針）

(2) 医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防訪問リハビリテーションの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防訪問リハビリテーション計画（以下「介護予防訪問リハビリテーション計画」という。）を作成すること。

(3) ～(14) 略

（運営規程）

第71条 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、指定介護予防居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1) ～(5) 略

(6) 略

（準用）

第73条 第8条から第13条まで、第16条、第18条、第19条、第21条、第22条、第24条、第26条から第29条まで、第31条から第35条まで及び第48条の規定は、指定介護予防居宅療養管理指導の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、第8条第1項及び第28条中「第25条」とあるのは「第71条」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴、服薬歴」と、第18条中「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第27条第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と_____読み替えるものとする。

（指定介護予防居宅療養管理指導の具体的取扱方針）

第75条 (略)

2 薬剤師の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによる。

(1)～(3) (略)

(4) 指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、療養上適切な介護予防サービスが提供されるために必要があると認める場合又は介護予防支援事業者若しくは介護予防サービス事業者から求めがあった場合は、介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対し、介護予防サービス計画の作成、介護予防サービスの提供等に必要の情報提供又は助言を行うこと。

(5) 前号に規定する介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対する情報提供又は助言については、原則として、サービス担当者会議に参加することにより行わなければならないこと。

(6) 前号の場合において、サービス担当者会議への参加によることが困難な場合については、介護予防支援事業者又は介護予防サービス事業者に対して、原則として、情報提供又は助言の内容を記載した文書を交付して行わなければならないこと。

(7) (略)

3 歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによる。

(1) 指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、医師又は歯科医師の指示に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、居宅における日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行うこと。

(2) 指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うこと。

(3) 常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し適切なサービスを提供すること。

(4) それぞれの利用者について、提供した指定介護予防居宅療養管理指導の内容について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師又は歯科医師に報告すること。

第75条 (略)

2 薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによる。

(1)～(3) (略)

(4) (略)

(運営規程)

第82条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第83条 (略)

2 (略)

3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、介護予防通所リハビリテーション従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、全ての介護予防通所リハビリテーション従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、適切な指定介護予防通所リハビリテーションの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防通所リハビリテーション従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(非常災害対策)

第85条 (略)

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

(衛生管理等)

第86条 (略)

(運営規程)

第82条 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーション事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第83条 (略)

2 (略)

3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、介護予防通所リハビリテーション従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(非常災害対策)

第85条 (略)

(衛生管理等)

第86条 (略)

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防通所リハビリテーション従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所において、介護予防通所リハビリテーション従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(準用)

第88条 第8条から第13条まで、第15条から第17条まで、第19条、第21条、第22条、第26条の2、第28条、第29条、第31条から第35条まで及び第48条の規定は、指定介護予防通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防通所リハビリテーション従業者」と、第8条第1項及び第28条第1項中「第25条」とあるのは「第82条」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第94条 指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下この節から第6節までにおいて「介護予防短期入所生活介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員（当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時に指定介護予

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、当該事業所 _____ において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(準用)

第88条 第8条から第13条まで、第15条から第17条まで、第19条、第21条、第22条 _____、第28条、第29条、第31条から第35条まで及び第48条の規定は、指定介護予防通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防通所リハビリテーション従業者」と、第8条第1項及び第28条中 _____ 「第25条」とあるのは「第82条」と、第13条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第94条 指定介護予防短期入所生活介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所生活介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下この節から第5節までにおいて「介護予防短期入所生活介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。ただし、利用定員（当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時に指定介護予

防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第130条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護（指定居宅サービス等基準条例第129条に規定する指定短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所生活介護又は指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び次節並びに第104条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が40人を超えない指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。

(1)～(6) (略)

2～4 (略)

5 第1項第2号の生活相談員のうち1人以上及び同項第3号の介護職員又は看護職員のうち1人以上 _____ は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が20人未満である併設事業所の場合にあつては、生活相談員並びに介護職員及び看護職員を常勤で配置しないことができる。

6 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、第1項第3号の看護職員を配置しない場合において、利用者の状態像に応じて必要があるときは、病院、診療所又は指定介護予防訪問看護ステーション（併設事業所にあつては、当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この章において「併設本体施設」という。）を含む。）との密接な連携により看護職員を確保するものとする。

7 (略)

8 指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第130条第1項から第7項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみ

防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第130条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護（指定居宅サービス等基準条例第129条に規定する指定短期入所生活介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防短期入所生活介護又は指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び次節並びに第104条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が40人を超えない指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であつて、利用者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。

(1)～(6) (略)

2～4 (略)

5 第1項第2号の生活相談員並びに _____ 同項第3号の介護職員及び看護職員のそれぞれのうち1人は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が20人未満である併設事業所の場合にあつては、この限りでない _____。

6 (略)

7 指定介護予防短期入所生活介護事業者が指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例第130条第1項から第6項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみ

なすことができる。

(設備及び備品等)

第97条 (略)

2・3 (略)

4 併設事業所の場合にあつては、前項の規定にかかわらず、当該併設事業所及び併設本体施設

_____の効率的な運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設の前項各号に掲げる設備（居室を除く。）を指定介護予防短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。

5～8 (略)

(運営規程)

第103条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項（第94条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにあつては、第3号に掲げる事項を除く。）に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

(10) (略)

(非常災害対策)

第105条 (略)

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たつて、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

3 (略)

(衛生管理等)

第106条 (略)

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、当該指定介護予防短期入所生活介護

なすことができる。

(設備及び備品等)

第97条 (略)

2・3 (略)

4 併設事業所の場合にあつては、前項の規定にかかわらず、当該併設事業所及び当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この章において「併設本体施設」という。）の効率的な運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設の前項各号に掲げる設備（居室を除く。）を指定介護予防短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。

_____の効率的な運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設の前項各号に掲げる設備（居室を除く。）を指定介護予防短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。

5～8 (略)

(運営規程)

第103条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項（第94条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにあつては、第3号に掲げる事項を除く。）に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) (略)

(非常災害対策)

第105条 (略)

2 (略)

(衛生管理等)

第106条 (略)

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、当該指定介護予防短期入所生活介護

事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければ ならない。

(1) 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防短期入所生活介護従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において、介護予防短期入所生活介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(準用)

第109条 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第22条、第24条、第26条の2、第28条から第33条(第2項を除く。)まで、第34条から第35条まで及び第83条の規定は、指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第26条の2第2項及び第34条の2第1項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第28条第1項中「第25条」とあるのは「第103条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第83条第3項及び第4項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。

(設備及び備品等)

第120条 (略)

2～5 (略)

6 第3項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) ユニット

事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(準用)

第109条 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第22条、第24条、第28条から第35条まで及び第83条の規定は、指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第28条中「第25条」とあるのは「第103条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第83条第3項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。

(設備及び備品等)

第120条 (略)

2～5 (略)

6 第3項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) ユニット

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの利用定員（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者がユニット型指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第154条第1項に規定するユニット型指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業（指定居宅サービス等基準条例第152条に規定するユニット型指定短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定介護予防短期入所生活介護又はユニット型指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び第125条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同じ。）は、原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする。

(ウ) (略)

(エ) (略)

イ～エ (略)

(2) (略)

7・8 (略)

(運営規程)

第123条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項（第94条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームにあつては、第3号及び第4号に掲げる事項を除く。）に関する

ア 居室

(ア) (略)

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、1のユニットの利用定員（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者（当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者がユニット型指定短期入所生活介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第154条第1項に規定するユニット型指定短期入所生活介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業（指定居宅サービス等基準条例第152条に規定するユニット型指定短期入所生活介護の事業をいう。以下同じ。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定介護予防短期入所生活介護又はユニット型指定短期入所生活介護の利用者。以下この節及び第125条において同じ。）の数の上限をいう。以下この節において同じ。）は、おおむね10人以下としなければならない。

(ウ) (略)

(エ) ユニットに属さない居室を改修して居室とするために設ける壁について、天井との間に一定の隙間が生ずる場合は、利用者同士の視線の遮断を確保すること。

(オ) (略)

イ～エ (略)

(2) (略)

7・8 (略)

(運営規程)

第123条 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項（第94条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームにあつては、第3号及び第4号に掲げる事項を除く。）に関する

る規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) (略)

(勤務体制の確保等)

第124条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、介護予防短期入所生活介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、全ての介護予防短期入所生活介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、適切なユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防短期入所生活介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第131条の3 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第22条、第24条、第26条の2、第28条から第33条（第2項を除く。）まで、第34条から第35条まで、第83条、第93条、第95条、第4節（第109条を除く。）及び第5節の規定は、共生型介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第26条の2第2項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」という。）」と、第28条第1項中「第25条」とあるのは「第103条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「

る規程を定めておかなければならない。

(1)～(9) (略)

(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第124条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者は、従業者
_____の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第131条の3 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第22条、第24条_____、第28条から_____
_____第35条まで、第83条、第93条、第95条、第4節（第109条を除く。）及び第5節の規定は、共生型介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第28条中

_____「第25条」とあるのは「第103条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従

共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と、第34条の2第1項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と、第83条第3項及び第4項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と、第98条第1項、第102条及び第106条第2項中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と、第108条第2項第1号中「第111条第2号」とあるのは「第131条の3において準用する第111条第2号」と、同項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第131条の3」と、同項第3号中「第101条第2項」とあるのは「第131条の3において準用する第101条第2項」と、第111条中「第93条」とあるのは「第131条の3において準用する第93条」と、「前条」とあるのは「第131条の3において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第138条 第3条(第6項を除く。)、第9条から第13条まで、第16条、第19条、第21条、第22条、第24条、第26条の2、第28条から第31条まで、第32条(第5項及び第6項を除く。)、第33条(第2項を除く。)から第35条まで、第83条、第93条、第4節(第100条第1項及び第109条を除く。)及び第5節の規定は、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第19条第1項中「内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、第26条の2第2項及び第34条の2第1項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第28条第1項中「第25条」とあるのは「第138条において準用する第103条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第83条第3項及び第4項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第98条第1項中「第103条」とあるのは「第138条において準用する第103条」と、

業者(以下「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」という。)

_____」と、第83条第3項_____中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と、第98条第1項及び第102条_____中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と、第108条第2項第1号中「第111条第2号」とあるのは「第131条の3において準用する第111条第2号」と、同項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第131条の3」と、同項第3号中「第101条第2項」とあるのは「第131条の3において準用する第101条第2項」と、第111条中「第93条」とあるのは「第131条の3において準用する第93条」と、「前条」とあるのは「第131条の3において準用する前条」と読み替えるものとする。

(準用)

第138条 第3条(第4項を除く。)、第9条から第13条まで、第16条、第19条、第21条、第22条、第24条_____、第28条から第31条まで、第32条(第5項及び第6項を除く。)、第33条_____から第35条まで、第83条、第93条、第4節(第100条第1項及び第109条を除く。)及び第5節の規定は、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第19条第1項中「内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、第28条中

_____「第25条」とあるのは「第138条において準用する第103条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第83条第3項_____中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第98条第1項中「第103条」とあるのは「第138条において準用する第103条」と、

第100条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第104条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第108条第2項第1号中「第111条第2号」とあるのは「第138条において準用する第111条第2号」と、同項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第138条」と、同項第3号中「第101条第2項」とあるのは「第138条において準用する第101条第2項」と、第111条中「第93条」とあるのは「第138条において準用する第93条」と、「前条」とあるのは「第138条において準用する前条」と、第115条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と読み替えるものとする。

第140条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。

(1)～(4) (略)

(5) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

2 (略)

(対象者)

第142条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、又はその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設若しくは介護医療院の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する

第100条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第104条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第108条第2項第1号中「第111条第2号」とあるのは「第138条において準用する第111条第2号」と、同項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第138条」と、同項第3号中「第101条第2項」とあるのは「第138条において準用する第101条第2項」と、第111条中「第93条」とあるのは「第138条において準用する第93条」と、「前条」とあるのは「第138条において準用する前条」と、第115条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と読み替えるものとする。

第140条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。

(1)～(4) (略)

(5) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護 _____ に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。

2 (略)

(対象者)

第142条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、又はその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設若しくは介護医療院の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する

病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた政令第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。

（運営規程）

第145条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) (略)

（準用）

第148条 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第22条、第24条、第26条の2、第28条、第29条、第31条から第33条（第2項を除く。）まで、第34条から第35条まで、第83条、第86条、第98条、第99条第2項、第105条及び第107条の規定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第26条の2第2項及び第34条の2第1項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第28条第1項中「第25条」とあるのは「第145条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第83条第3項及び第4項並びに第86条第2項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第98条第1項中「第103条」とあるのは「第145条」と、「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。

（運営規程）

第160条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業

病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。

（運営規程）

第145条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) (略)

（準用）

第148条 第9条から第13条まで、第15条、第16条、第19条、第21条、第22条、第24条_____、第28条、第29条、第31条_____から第35条まで、第83条、第86条、第98条、第99条第2項、第105条及び第107条の規定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第28条中_____「第25条」とあるのは「第145条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第83条第3項_____中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第98条第1項中「第103条」とあるのは「第145条」と、「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。

（運営規程）

第160条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる事業

の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第161条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、全ての介護予防短期入所療養介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、適切なユニット型指定介護予防短期入所療養介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防短期入所療養介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第177条 (略)

2・3 (略)

4 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(運営規程)

第178条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) (略)

(勤務体制の確保等)

第161条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、介護予防短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第177条 (略)

2・3 (略)

(運営規程)

第178条 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(8) (略)

(10) (略)

(勤務体制の確保等)

第179条 (略)

2・3 (略)

4 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、介護予防特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、全ての介護予防特定施設従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、適切な指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防特定施設従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第183条 第11条、第12条、第21条から第24条まで、第26条の2、第28条から第32条まで、第34条から第35条まで、第105条及び第106条の規定は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第23条、第26条の2第2項及び第34条の2第1項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、第28条第1項中「第25条」とあるのは「第178条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、第106条第2項中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第193条 (略)

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第179条 (略)

2・3 (略)

4 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、介護予防特定施設従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第183条 第11条、第12条、第21条から第24条まで_____、第28条から_____第35条まで、第105条及び第106条の規定は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第23条及び第28条_____中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、同条_____中「第25条」とあるのは「第178条」と_____読み替えるものとする。

(従業者の員数)

第193条 (略)

2～4 (略)

5 第1項第1号又は第2項第1号の生活相談員のうち1人以上は、専らその職務に従事し、かつ、常勤でなければならない。ただし、利用者（第2項の場合にあっては、利用者及び居宅サービスの利用者）の処遇に支障がない場合は、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。

6 (略)

(運営規程)

第197条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

(5)～(9) (略)

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) (略)

(準用)

第200条 第11条、第12条、第21条から第24条まで、第26条の2、第28条から第32条まで、第34条から第35条まで、第105条、第106条、第174条から第177条まで及び第179条から第181条までの規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第23条、第26条の2第2項及び第34条の2第1項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定介護予防特定施設の従業者」と、第28条第1項中「第25条」とあるのは「第197条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第29条第1項及び第2項並びに第30条中「指定介護予防訪問入浴介護事業所」とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と、第106条第2項中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「外部サービ

2～4 (略)

5 第1項第1号又は第2項第1号の生活相談員のうち1人以上は、専らその職務に従事し、かつ、常勤でなければならない。ただし、利用者（第2項の場合にあっては、利用者及び居宅サービスの利用者）の処遇に支障がない場合は、当該介護予防特定施設における他の職務に従事することができるものとする。

6 (略)

(運営規程)

第197条 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、指定介護予防特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

(5)～(9) (略)

(10) (略)

(準用)

第200条 第11条、第12条、第21条から第24条まで_____、第28条から_____第35条まで、第105条、第106条、第174条から第177条まで及び第179条から第181条までの規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第23条_____中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定介護予防特定施設の従業者」と、第28条中_____「第25条」とあるのは「第197条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第29条第1項及び第2項並びに第30条中「指定介護予防訪問入浴介護事業所」とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と_____

ス利用型介護予防特定施設従業者」と、第175条第2項及び第179条第1項から第3項までの規定中「指定介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。

(福祉用具専門相談員の員数)

第204条 指定介護予防福祉用具貸与の事業を行う者（以下「指定介護予防福祉用具貸与事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防福祉用具貸与事業所」という。）ごとに置くべき福祉用具専門相談員（政令 _____ 第4条第1項に規定する福祉用具専門相談員をいう。以下同じ。）の員数は、常勤換算方法で、2以上とする。

2 (略)

(運営規程)

第208条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

(7) (略)

(衛生管理等)

第211条 (略)

2～5 (略)

6 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、当該指定介護予防福祉用具貸与事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防福祉用具貸与事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、福祉用具専門相談員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防福祉用具貸与事業所における感染症の予防及びまん延の防

_____、第175条第2項及び第179条第1項から第3項までの規定中「指定介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。

(福祉用具専門相談員の員数)

第204条 指定介護予防福祉用具貸与の事業を行う者（以下「指定介護予防福祉用具貸与事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防福祉用具貸与事業所」という。）ごとに置くべき福祉用具専門相談員（介護保険法施行令第4条第1項に規定する福祉用具専門相談員をいう。以下同じ。）の員数は、常勤換算方法で、2以上とする。

2 (略)

(運営規程)

第208条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) (略)

(衛生管理等)

第211条 (略)

2～5 (略)

止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防福祉用具貸与事業所において、福祉用具専門相談員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

7 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(揭示及び目録の備付け)

第212条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、指定介護予防福祉用具貸与事業所の見やすい場所に、第208条に規定する重要事項に関する規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定介護予防福祉用具貸与事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。

3 (略)

(準用)

第214条 第8条から第19条まで、第21条、第22条、第24条、第26条の2、第29条から第35条まで並びに第83条第1項、第2項及び第4項の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第25条」とあるのは「第208条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第19条第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第21条中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第26条の2第2項及び第34条の2第1項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第83条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、同条第4項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と読み替えるものとする。

(揭示及び目録の備付け)

第212条 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、事業所 _____の見やすい場所に、第208条に規定する重要事項に関する規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

2 (略)

(準用)

第214条 第8条から第19条まで、第21条、第22条、第24条 _____、第29条から第35条まで並びに第83条第1項及び第2項 _____の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第25条」とあるのは「第208条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。）」、取り扱う福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第19条第1項中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第21条中「内容」とあるのは「種目、品名」と _____、第83条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と _____ _____読み替えるものとする。

(準用)

第219条 第3条(第6項を除く。)、第8条から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第22条、第24条、第26条の2、第29条から第31条まで、第32条(第5項及び第6項を除く。)、第33条から第35条まで、第83条第1項、第2項及び第4項、第1節、第2節(第204条を除く。)、第3節、第4節(第207条第1項及び第214条を除く。)並びに前節の規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第25条」とあるのは「第219条において準用する第208条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。)、取り扱う福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第19条第1項中「提供日及び内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、「内容」とあるのは「種目、品名」と、第26条の2第2項及び第34条の2第1項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第83条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、同条第4項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第206条第1項中「第211条第3項」とあるのは「第219条において準用する第211条第3項」と、第207条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第213条第2項第1号中「第217条」とあるのは「第219条において準用する第217条」と、同項第2号中「第211条第4項」とあるのは「第219条において準用する第211条第4項」と、同項第3号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第219条」と、第216条中「第203条」と

(準用)

第219条 第8条 _____ から第14条まで、第16条から第19条まで、第21条、第22条、第24条 _____、第29条から第31条まで、第32条(第5項及び第6項を除く。)、第33条から第35条まで、第83条第1項及び第2項 _____、第1節、第2節(第204条を除く。)、第3節、第4節(第207条第1項及び第214条を除く。)並びに前節の規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第25条」とあるのは「第219条において準用する第208条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。)、取り扱う福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第19条第1項中「提供日及び内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第21条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、「内容」とあるのは「種目、品名」と _____、第83条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と _____、第206条第1項中「第211条第3項」とあるのは「第219条において準用する第211条第3項」と、第207条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第213条第2項第1号中「第217条」とあるのは「第219条において準用する第217条」と、同項第2号中「第211条第4項」とあるのは「第219条において準用する第211条第4項」と、同項第3号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第219条」と、第216条中「第203条」と

あるのは「第219条において準用する第203条」と、「前条」とあるのは「第219条において準用する前条」と、同条第2号中「次条第1項」とあるのは「第219条において準用する次条第1項」と読み替えるものとする。

(準用)

第228条 第8条から第14条まで、第16条から第18条まで、第22条、第24条、第26条の2、第27条、第29条から第35条まで、第83条第1項、第2項及び第4項、第208条から第210条まで並びに第212条の規定は、指定特定介護予防福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第25条」とあるのは「第228条において準用する第208条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。）」、取り扱う特定介護予防福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第26条の2第2項、第27条第1項及び第3項並びに第34条の2第1項中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第83条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、同条第4項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第208条第4号中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第209条第1項及び第210条中「福祉用具」とあるのは「特定介護予防福祉用具」と、第212条第1項中「第208条」とあるのは「第228条において準用する第208条」と、同条第2項中「福祉用具」とあるのは「特定介護予防福祉用具」と、「利用料」とあるのは「販売費用の額」と読み替えるものとする。

第12章 雑則

(電磁的記録等)

第232条 指定介護予防サービス事業者及び指定介護予防サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚

あるのは「第219条において準用する第203条」と、「前条」とあるのは「第219条において準用する前条」と、同条第2号中「次条第1項」とあるのは「第219条において準用する次条第1項」と読み替えるものとする。

(準用)

第228条 第8条から第14条まで、第16条から第18条まで、第22条、第24条_____、第27条、第29条から第35条まで、第83条第1項及び第2項_____、第208条から第210条まで並びに第212条の規定は、指定特定介護予防福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第8条第1項中「第25条」とあるのは「第228条において準用する第208条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第10条中「地域をいう。以下同じ。）」とあるのは「地域をいう。以下同じ。）」、取り扱う特定介護予防福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と_____、第83条第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と_____、第208条第4号中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第209条第1項及び第210条中「福祉用具」とあるのは「特定介護予防福祉用具」と、第212条第1項中「第208条」とあるのは「第228条において準用する第208条」と、同条第2項中「福祉用具」とあるのは「特定介護予防福祉用具」と、「利用料」とあるのは「販売費用の額」と読み替えるものとする。

によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第11条第1項（第42条、第54条、第64条、第73条、第88条、第109条（第126条において準用する場合を含む。）、第131条の3、第138条、第148条（第163条において準用する場合を含む。）、第183条、第200条、第214条、第219条及び第228条において準用する場合を含む。）及び第175条第1項（第200条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定介護予防サービス事業者及び指定介護予防サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

附 則

1～14 （略）

15 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。附則第17項及び第20項において同じ。）を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定介護予防特定施設をいう。以下同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、第170条の規定にかかわらず、次のと

附 則

1～14 （略）

15 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。附則第17項及び第20項において同じ。）を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定介護予防特定施設をいう。以下同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、第170条の規定にかかわらず、次のと

おりとする。

(1)・(2) (略)

16 (略)

17 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設において、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設については、第172条及び第195条の規定にかかわらず、浴室、便所及び食堂を設けないことができる。

18・19 (略)

20 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設の生活相談員及び計画作成担当者の員数の基準は、第193条の規定にかかわらず、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の実情に応じた適当数とする。

21・22 (略)

おりとする。

(1)・(2) (略)

16 (略)

17 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設において、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設については、第172条及び第195条の規定にかかわらず、浴室、便所及び食堂を設けないことができる。

18・19 (略)

20 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設の生活相談員及び計画作成担当者の員数の基準は、第193条の規定にかかわらず、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の実情に応じた適当数とする。

21・22 (略)

○ 川口市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（平成30年条例第78号）（第13条関係）

（下線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次 第1章～第5章（略） <u>第6章 雑則（第55条）</u> <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2・3（略） <u>4 介護医療院は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u> <u>5 介護医療院は、介護医療院サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第2章（略） （従業者の員数） 第4条 介護医療院に置くべき従業者及びその員数は、介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第5号。以下「介護医療院基準」という。）第4条に定める員数の医師及び看護師のほか、次のとおりとする。 (1)～(4)（略） (5) 栄養士又は管理栄養士 入所定員100以上の介護医療院にあつては、1以上 (6)～(8)（略）</p>	<p>目次 第1章～第5章（略） <u>附則</u></p> <p>（基本方針） 第3条（略） 2・3（略）</p> <p>第2章（略） （従業者の員数） 第4条 介護医療院に置くべき従業者及びその員数は、介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第5号。以下「介護医療院基準」という。）第4条に定める員数の医師及び看護師のほか、次のとおりとする。 (1)～(4)（略） (5) 栄養士_____ 入所定員100以上の介護医療院にあつては、1以上 (6)～(8)（略）</p>

2・3 (略)

4 介護医療院の従業者は、専ら当該介護医療院の職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

5・6 (略)

(介護医療院サービスの取扱方針)

第16条 (略)

2～6 (略)

7 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができる。

8 (略)

(施設サービス計画の作成)

第17条 (略)

2・3 (略)

4 計画担当介護支援専門員は、前項の規定による解決すべき課題の把握（次項及び第10項において「アセスメント」という。）に当たっては、入所者及びその家族に面接して行わなければならない。この場合において、計画担当介護支援専門員は、面接の趣旨を入所者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得なければならない。

5 (略)

6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する介護医療院サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいう。次項及び第12項において同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。

7 サービス担当者会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。この

2・3 (略)

4 介護医療院の従業者は、専ら当該介護医療院の職務に従事する者でなければならない。ただし、介護医療院（ユニット型介護医療院（第43条に規定するユニット型介護医療院をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）にユニット型介護医療院を併設する場合の介護医療院及びユニット型介護医療院の介護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

5・6 (略)

(介護医療院サービスの取扱方針)

第16条 (略)

2～6 (略)

7 (略)

(施設サービス計画の作成)

第17条 (略)

2・3 (略)

4 計画担当介護支援専門員は、前項の規定による解決すべき課題の把握（次項及び第9項において「アセスメント」という。）に当たっては、入所者及びその家族に面接して行わなければならない。この場合において、計画担当介護支援専門員は、面接の趣旨を入所者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得なければならない。

5 (略)

6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する介護医療院サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいう。第11項において同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、当該施設サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。

場合において、入所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）が当該サービス担当者会議に参加するときは、計画担当介護支援専門員は、テレビ電話装置等の活用について、当該入所者等の同意を得なければならない。

8～12 （略）

13 第2項から第9項までの規定は、第10項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。

（栄養管理）

第20条の2 介護医療院は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。

（口腔衛生の管理）

第20条の3 介護医療院は、入所者の口腔^{くわう}の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

（計画担当介護支援専門員の責務）

第28条 計画担当介護支援専門員は、第17条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

(1)～(4) （略）

(5) 第40条第4項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

（運営規程）

第29条 介護医療院は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（第35条第1項において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(6) （略）

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

(8) （略）

（勤務体制の確保等）

7～11 （略）

12 第2項から第8項までの規定は、第9項に規定する施設サービス計画の変更について準用する。

（計画担当介護支援専門員の責務）

第28条 計画担当介護支援専門員は、第17条に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

(1)～(4) （略）

(5) 第40条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置について記録すること。

（運営規程）

第29条 介護医療院は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（第35条において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。

(1)～(6) （略）

(7) （略）

（勤務体制の確保等）

第30条 (略)

2 (略)

3 介護医療院は、従業者に対し、その資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該介護医療院は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 介護医療院は、適切な介護医療院サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第30条の2 介護医療院は、感染症及び非常災害が発生した場合において、入所者に対する介護医療院サービスの提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 介護医療院は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 介護医療院は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(非常災害対策)

第32条 (略)

2 介護医療院は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

3 (略)

(衛生管理等)

第33条 (略)

2 介護医療院は、当該介護医療院において感染症又は食中毒が発生し、又はまん

第30条 (略)

2 (略)

3 介護医療院は、従業者に対し、その資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(非常災害対策)

第32条 (略)

2 (略)

(衛生管理等)

第33条 (略)

2 介護医療院は、当該介護医療院において感染症又は食中毒が発生し、又はまん

延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該介護医療院において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

(4) (略)

3 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

4 介護医療院の管理者は、次に掲げる業務を委託する場合は、医療法施行規則第9条の8、第9条の9、第9条の12、第9条の13、別表第1の2及び別表第1の3、臨床検査技師等に関する法律施行規則（昭和33年厚生省令第24号）第12条並びに臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成18年厚生労働省令第75号）附則第2条の規定によりなおその効力を有するものとされた同令による改正前の臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則（昭和33年厚生省令第24号）第12条の規定を準用する。この場合において、医療法施行規則第9条の8第1項中「法第15条の3第1項第2号の病院、診療所又は前条の施設（施設告示第4号に定める施設を除く。）における厚生労働省令で定める基準」とあるのは「病院、診療所又は臨床検査技師等に関する法律第20条の3第1項の規定に基づき厚生労働大臣が定める施設（昭和56年厚生省告示第17号。次項において「施設告示」という。）に定める施設（第4号に掲げる施設を除く。）における検体検査の業務（川口市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（以下「基準条例」という。）第33条第4項第1号の規定による検体検査の業務をいう。次項において同じ。）の適正な実施に必要なものの基準」と、同条第2項中「法第15条の3第1項第2号の前条の施設（施設告示第4号に定める施設に限る。）における厚生労働省令で定める基準」とあるのは「施設告示第4号に掲げる施設における検体検査の業務の適正な実施に必要なものの基準」と、同令第9条の9第1項中「法第15条の3第2項の規定による医療機器又は医学的処置若しくは手術」とあるのは「基準条例第33条第4項第2号の規定による医療機器又は医学的処置」と、同令第9条の12中「法第15条の3第2項の規定による第9条の8の2に定める医療機器」とあるのは「基準条例第33条第4項第3号の規定

延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) 当該介護医療院において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修_____を定期的実施すること。

(4) (略)

3 介護医療院の管理者は、次に掲げる業務を委託する場合は、医療法施行規則第9条の8、第9条の9、第9条の12、第9条の13、別表第1の2及び別表第1の3、臨床検査技師等に関する法律施行規則（昭和33年厚生省令第24号）第12条並びに臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成18年厚生労働省令第75号）附則第2条の規定によりなおその効力を有するものとされた同令による改正前の臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則（昭和33年厚生省令第24号）第12条の規定を準用する。この場合において、医療法施行規則第9条の8第1項中「法第15条の3第1項第2号の病院、診療所又は前条の施設（施設告示第4号に定める施設を除く。）における厚生労働省令で定める基準」とあるのは「病院、診療所又は臨床検査技師等に関する法律第20条の3第1項の規定に基づき厚生労働大臣が定める施設（昭和56年厚生省告示第17号。次項において「施設告示」という。）に定める施設（第4号に掲げる施設を除く。）における検体検査の業務（川口市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（以下「基準条例」という。）第33条第3項第1号の規定による検体検査の業務をいう。次項において同じ。）の適正な実施に必要なものの基準」と、同条第2項中「法第15条の3第1項第2号の前条の施設（施設告示第4号に定める施設に限る。）における厚生労働省令で定める基準」とあるのは「施設告示第4号に掲げる施設における検体検査の業務の適正な実施に必要なものの基準」と、同令第9条の9第1項中「法第15条の3第2項の規定による医療機器又は医学的処置若しくは手術」とあるのは「基準条例第33条第3項第2号の規定による医療機器又は医学的処置」と、同令第9条の12中「法第15条の3第2項の規定による第9条の8の2に定める医療機器」とあるのは「基準条例第33条第3項第3号の規定

による医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第2条第8項に規定する特定保守管理医療機器」と、同令第9条の13中「法第15条の3第2項の規定による医療」とあるのは「基準条例第33条第4項第4号の規定による医療」と、臨床検査技師等に関する法律施行規則第12条第1項中「法第20条の3第2項の厚生労働省令で定める基準」とあるのは「川口市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例第33条第4項第1号の規定による検体検査の業務の適正な実施に必要なものの基準」と、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則の一部を改正する省令附則第2条の規定によりなおその効力を有するものとされた同令による改正前の臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則第12条第1項中「法第20条の3第2項の厚生労働省令で定める基準」とあるのは「川口市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例第33条第4項第1号の規定による検体検査の業務の適正な実施に必要なものの基準」と読み替えるものとする。

(1)～(4) (略)

(揭示)

第35条 (略)

2 介護医療院は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該介護医療院に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による揭示に代えることができる。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第40条 介護医療院は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第3号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

3～5 (略)

(虐待の防止)

第40条の2 介護医療院は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げ

による医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第2条第8項に規定する特定保守管理医療機器」と、同令第9条の13中「法第15条の3第2項の規定による医療」とあるのは「基準条例第33条第3項第4号の規定による医療」と、臨床検査技師等に関する法律施行規則第12条第1項中「法第20条の3第2項の厚生労働省令で定める基準」とあるのは「川口市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例第33条第3項第1号の規定による検体検査の業務の適正な実施に必要なものの基準」と、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則の一部を改正する省令附則第2条の規定によりなおその効力を有するものとされた同令による改正前の臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行規則第12条第1項中「法第20条の3第2項の厚生労働省令で定める基準」とあるのは「川口市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例第33条第3項第1号の規定による検体検査の業務の適正な実施に必要なものの基準」と読み替えるものとする。

(1)～(4) (略)

(揭示)

第35条 (略)

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第40条 介護医療院は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1)～(3) (略)

2～4 (略)

る措置を講じなければならない。

(1) 当該介護医療院における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 当該介護医療院における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該介護医療院において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

(記録の整備)

第42条 (略)

2 介護医療院は、入所者に対する介護医療院サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 第40条第4項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(基本方針)

第44条 (略)

2 (略)

3 ユニット型介護医療院は、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

4 ユニット型介護医療院は、介護医療院サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

(介護医療院サービスの取扱方針)

第47条 (略)

(記録の整備)

第42条 (略)

2 介護医療院は、入所者に対する介護医療院サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1)～(6) (略)

(7) 第40条第3項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(基本方針)

第44条 (略)

2 (略)

(介護医療院サービスの取扱方針)

第47条 (略)

2～8 (略)

9 前項第1号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

10 (略)

(運営規程)

第51条 ユニット型介護医療院は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

(9) (略)

(勤務体制の確保等)

第52条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型介護医療院は、従業者に対し、その資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型介護医療院は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、政令第3条第1項に規定する者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 ユニット型介護医療院は、適切な介護医療院サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第54条 第7条から第13条まで、第15条、第17条から第20条の3まで、第23条、第25条から第28条まで、第30条の2及び第32条から第42条までの規定は、ユニット型介護医療院について準用する。この場合において、第7条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第27条第2項中「この章」とあるのは「第5章第

2～8 (略)

9 (略)

(運営規程)

第51条 ユニット型介護医療院は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(7) (略)

(8) (略)

(勤務体制の確保等)

第52条 (略)

2・3 (略)

4 ユニット型介護医療院は、従業者に対し、その資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第54条 第7条から第13条まで、第15条、第17条から第20条____まで、第23条、第25条から第28条まで____及び第32条から第42条までの規定は、ユニット型介護医療院について準用する。この場合において、第7条第1項中「第29条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第27条第2項中「この章」とあるのは「第5章第

3節」と、第28条中「第17条」とあるのは「第54条において準用する第17条」と、同条第4号及び第42条第2項第6号中「第38条第2項」とあるのは「第54条において準用する第38条第2項」と、第28条第5号及び第42条第2項第7号中「第40条第4項」とあるのは「第54条において準用する第40条第4項」と、同項第2号中「第12条第4項」とあるのは「第54条において準用する第12条第4項」と、同項第3号中「第13条第2項」とあるのは「第54条において準用する第13条第2項」と、同項第4号中「第16条第5項」とあるのは「第47条第7項」と、同項第5号中「第25条」とあるのは「第54条において準用する第25条」と読み替えるものとする。

第6章 雑則

(電磁的記録等)

第55条 介護医療院及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するものうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第10条第1項（前条において準用する場合を含む。）及び第13条第1項（前条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 介護医療院及びその従業者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）により行うことができる。

附 則

1 (略)

(療養病床等の転換により開設する介護医療院の構造設備の基準の特例)

2 病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の病床を令和6年3月31日まで

3節」と、第28条中「第17条」とあるのは「第54条において準用する第17条」と、同条第4号及び第42条第2項第6号中「第38条第2項」とあるのは「第54条において準用する第38条第2項」と、第28条第5号及び第42条第2項第7号中「第40条第3項」とあるのは「第54条において準用する第40条第3項」と、同項第2号中「第12条第4項」とあるのは「第54条において準用する第12条第4項」と、同項第3号中「第13条第2項」とあるのは「第54条において準用する第13条第2項」と、同項第4号中「第16条第5項」とあるのは「第47条第7項」と、同項第5号中「第25条」とあるのは「第54条において準用する第25条」と読み替えるものとする。

附 則

1 (略)

(療養病床等の転換により開設する介護医療院の構造設備の基準の特例)

の間に転換（当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該診療所の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。次項において同じ。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。）を行って介護医療院を開設する場合における当該介護医療院の浴室については、第5条第2項第3号イ及び第45条第2項第2号イの規定にかかわらず、新築、増築又は全面的な改築の工事が終了するまでの間は、一般浴槽のほか、入浴に介助を必要とする者の入浴に適した設備を設けるものとする。

3 医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床等（以下「療養病床等」という。）を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日

までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム
その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って介護医療院を開設する場合（この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に転換を行って介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の建物については、第6条第1項第1号及び第45条第4項第1号の規定は、適用しない。

4 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日
までの間に転換を行って介護医療院を開設する場合（施行日前に転換を行って介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の屋内の直通階段及びエレベーターについての第6条第1項第2号及び第45条第4項第2号の規定の適用については、第6条第1項第2号及び第45条第4項第2号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。）であるか、又は不燃材料（同条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては、100平

2 医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床等（以下「療養病床等」という。）を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日
までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って介護医療院を開設する場合（この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に転換を行って介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の建物については、第6条第1項第1号及び第45条第4項第1号の規定は、適用しない。

3 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日
までの間に転換を行って介護医療院を開設する場合（施行日前に転換を行って介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の屋内の直通階段及びエレベーターについての第6条第1項第2号及び第45条第4項第2号の規定の適用については、第6条第1項第2号及び第45条第4項第2号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。）であるか、又は不燃材料（同条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては、100平

方メートル) 以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。

- 5 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を令和6年3月31日までの間に転換を行って介護医療院を開設する場合（施行日前に転換を行って介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の療養室に隣接する廊下については、第6条第1項第6号ア及び第45条第4項第6号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上（中廊下の幅は、1.6メートル以上）とする。

（介護療養型老人保健施設を廃止して開設する介護医療院の構造設備の基準の特例）

- 6 平成18年7月1日から平成30年3月31日までの間に、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の転換を行って開設した介護老人保健施設（以下「介護療養型老人保健施設」という。）であって、令和6年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設する場合（施行日前に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止して介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の建物については、第6条第1項第1号及び第45条第4項第1号の規定は、適用しない。

- 7 介護療養型老人保健施設であって、令和6年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設する場合（施行日前に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止して介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の屋内の直通階段及びエレベーターについての第6条第1項第2号及び第45条第4項第2号の規定の適用については、第6条第1項第2号及び第45条第4項第2号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。）であるか、又は不燃材料（同条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては、100平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を1

方メートル) 以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。

- 4 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って介護医療院を開設する場合（施行日前に転換を行って介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の療養室に隣接する廊下については、第6条第1項第6号ア及び第45条第4項第6号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上（中廊下の幅は、1.6メートル以上）とする。

（介護療養型老人保健施設を廃止して開設する介護医療院の構造設備の基準の特例）

- 5 平成18年7月1日から平成30年3月31日までの間に、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床の転換を行って開設した介護老人保健施設（以下「介護療養型老人保健施設」という。）であって、平成36年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設する場合（施行日前に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止して介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の建物については、第6条第1項第1号及び第45条第4項第1号の規定は、適用しない。

- 6 介護療養型老人保健施設であって、平成36年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設する場合（施行日前に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止して介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の屋内の直通階段及びエレベーターについての第6条第1項第2号及び第45条第4項第2号の規定の適用については、第6条第1項第2号及び第45条第4項第2号中「屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。）であるか、又は不燃材料（同条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては、100平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を1

とすることができる」とする。

8 介護療養型老人保健施設であって、令和6年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設する場合（施行日前に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止して介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の療養室に隣接する廊下については、第6条第1項第6号ア及び第45条第4項第6号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上（中廊下の幅は、1.6メートル以上）とする。

9・10 （略）

とすることができる」とする。

7 介護療養型老人保健施設であって、平成36年3月31日までの間に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止するとともに、介護医療院を開設する場合（施行日前に当該介護療養型老人保健施設の全部又は一部を廃止して介護医療院を開設した場合を含む。）における当該介護医療院の療養室に隣接する廊下については、第6条第1項第6号ア及び第45条第4項第6号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上（中廊下の幅は、1.6メートル以上）とする。

8・9 （略）